

平成22年第1回神奈川県議会定例会

# 予算に関する説明書

神奈川県



目		次	
件		名	ページ
一般会計予算に関する説明書			
歳入歳出予算事項別明細書	1	総括	1
	2	歳入	3
	3	歳出	63
給与費明細書			190
継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書			206
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書			210
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書			218
公債管理特別会計予算に関する説明書			219
公営競技収益配分金等管理会計予算に関する説明書			223
地方消費税清算会計予算に関する説明書			227
市町村自治振興事業会計予算に関する説明書			231
水源環境保全・再生事業会計予算に関する説明書			237
農業改良資金会計予算に関する説明書			243
恩賜記念林業振興資金会計予算に関する説明書			249
林業改善資金会計予算に関する説明書			253
沿岸漁業改善資金会計予算に関する説明書			257
災害救助基金会計予算に関する説明書			261
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算に関する説明書			265
母子寡婦福祉資金会計予算に関する説明書			269
介護保険財政安定化基金会計予算に関する説明書			273
中小企業資金会計予算に関する説明書			277
流域下水道事業会計予算に関する説明書			283
県営住宅管理事業会計予算に関する説明書			291
都市用地対策事業会計予算に関する説明書			299
病院事業会計予算に関する説明書			309
水道事業会計予算に関する説明書			313

目次		
目	次	
件	名	ページ
電気事業会計予算に関する説明書		329
公営企業資金等運用事業会計予算に関する説明書		345
相模川総合開発共同事業会計予算に関する説明書		357
酒匂川総合開発事業会計予算に関する説明書		369

# 一 般 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 税	932,582,333 <sup>千円</sup>	1,085,039,867 <sup>千円</sup>	△152,457,534 <sup>千円</sup>
2 地 方 譲 与 税	83,386,260	53,571,477	29,814,783
3 地 方 特 例 交 付 金	14,200,000	11,700,000	2,500,000
4 地 方 交 付 税	80,000,000	44,000,000	36,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900,000	2,100,000	△200,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,296,185	1,320,399	△24,214
7 使 用 料 及 び 手 数 料	21,448,065	34,488,652	△13,040,587
8 国 庫 支 出 金	175,337,205	159,455,652	15,881,553
9 財 産 収 入	6,380,032	7,032,015	△651,983
10 寄 附 金	137,650	107,700	29,950
11 繰 入 金	70,460,445	29,413,700	41,046,745
12 繰 越 金	15,851	14,374	1,477
13 諸 収 入	27,520,974	25,575,164	1,945,810
14 県 債	343,603,000	110,993,000	232,610,000
歳 入 合 計	1,758,268,000	1,564,812,000	193,456,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	県 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	3,371,408	3,564,551	△193,143	—	—	108	3,371,300
2 総 務 費	215,412,807	236,825,212	△21,412,405	8,440,300	2,342,000	28,185,305	176,445,202
3 県 民 費	15,439,789	10,467,863	4,971,926	160,734	3,148,000	2,043,015	10,088,040
4 環 境 費	18,289,818	18,350,618	△60,800	875,181	1,747,000	1,394,389	14,273,248
5 民 生 費	301,471,338	256,636,609	44,834,729	10,473,657	1,018,000	38,188,791	251,790,890
6 衛 生 費	40,661,096	42,433,203	△1,772,107	7,214,582	23,000	5,024,493	28,399,021
7 労 働 費	23,300,919	16,380,535	6,920,384	2,071,306	69,000	14,275,172	6,885,441
8 農林水産業費	14,090,101	15,316,652	△1,226,551	4,391,679	2,958,000	3,668,872	3,071,550
9 商 工 費	13,633,263	13,894,059	△260,796	—	—	4,336,080	9,297,183
10 土 木 費	107,174,295	128,834,073	△21,659,778	17,904,076	38,477,000	9,510,238	41,282,981
11 警 察 費	197,204,129	202,536,701	△5,332,572	3,249,767	4,025,000	14,760,728	175,168,634
12 教 育 費	600,965,363	606,508,043	△5,542,680	120,316,390	9,674,000	5,856,160	465,118,813
13 災 害 復 旧 費	397,000	390,000	7,000	239,533	122,000	—	35,467
14 公 債 費	206,673,159	12,233,012	194,440,147	—	—	—	206,673,159
15 諸 支 出 金	83,515	340,869	△257,354	—	—	—	83,515
16 予 備 費	100,000	100,000	0	—	—	—	100,000
歳 出 合 計	1,758,268,000	1,564,812,000	193,456,000	175,337,205	63,603,000	127,243,351	1,392,084,444

備 考 一般財源の合計額1,392,084,444千円には、臨時財政対策債280,000,000千円を含む。



1款 県税 1項 県民税 2項 事業税

2 歳 入

1款 県税 1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	406,947,880 <sup>千円</sup>	464,150,321 <sup>千円</sup>	△57,202,441 <sup>千円</sup>	1 現年課税分	399,198,629 <sup>千円</sup>	1 所得割 387,591,856 <sup>千円</sup> 2 均等割 5,698,429 3 配当割 3,976,772 4 株式等譲渡所得割 1,931,572
				2 滞納繰越分	7,749,251	
2 法人	34,509,519	43,776,621	△9,267,102	1 現年課税分	34,401,419	1 法人税割 27,451,920 2 均等割 6,949,499
				2 滞納繰越分	108,100	
3 利子割	6,991,718	9,363,067	△2,371,349	1 現年課税分	6,991,718	
県民税計	448,449,117	517,290,009	△68,840,892			

1款 県税 2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	18,213,450 <sup>千円</sup>	19,031,215 <sup>千円</sup>	△817,765 <sup>千円</sup>	1 現年課税分	18,006,997 <sup>千円</sup>	1 第1種事業 15,293,667 <sup>千円</sup> 2 第2種事業 321 3 第3種事業 2,713,009
				2 滞納繰越分	206,453	
2 法人	123,528,760	185,092,405	△61,563,645	1 現年課税分	123,055,561	1 所得割 57,995,304 2 付加価値割 34,173,340 3 資本割 19,185,116 4 収入割 11,701,801
				2 滞納繰越分	473,199	
事業税計	141,742,210	204,123,620	△62,381,410			

1款 県税 3項 地方消費税 4項 不動産取得税 5項 県たばこ税 6項 ゴルフ場利用税  
7項 自動車取得税 8項 軽油引取税

1款 県税 3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税	千円 156,301,694	千円 163,801,777	千円 △7,500,083	1 現年課税分	千円 156,301,694	千円

1款 県税 4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	千円 20,573,050	千円 25,742,312	千円 △5,169,262	1 現年課税分	千円 19,864,640	1 土地 7,462,808
						2 家屋 12,401,832
				2 滞納繰越分	708,410	

1款 県税 5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県たばこ税	千円 15,883,649	千円 15,915,297	千円 △31,648	1 現年課税分	千円 15,883,649	千円

1款 県税 6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税	千円 1,767,092	千円 1,861,317	千円 △94,225	1 現年課税分	千円 1,767,092	千円

1款 県税 7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 14,568,678	千円 17,517,320	千円 △2,948,642	1 現年課税分	千円 14,568,678	1 新車 13,114,897
						2 中古車 1,453,781

1款 県税 8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 34,435,251	千円 32,262,737	千円 2,172,514	1 現年課税分	千円 33,072,618	千円
				2 滞納繰越分	1,362,633	

1款 県税 9項 自動車税 10項 鉦区税 11項 固定資産税 12項 臨時特例企業税  
13項 狩猟税

1款 県税 9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車税	千円 98,619,892	千円 100,642,894	千円 △2,023,002	1 現年課税分	千円 98,061,156	千円 1 乗用車 91,931,783 2 トラック 4,741,983 3 バス 216,297 4 特種用途自動車 1,033,815 5 アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車 137,278
				2 滞納繰越分	558,736	

1款 県税 10項 鉦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 鉦区税	千円 7	千円 7	千円 0	1 現年課税分	千円 7	千円

1款 県税 11項 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	千円 112,952	千円 -	千円 112,952	1 現年課税分	千円 112,952	千円

1款 県税 12項 臨時特例企業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 臨時特例企業税	千円 4,530	千円 623,719	千円 △619,189	1 現年課税分	千円 4,530	千円

1款 県税 13項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 狩猟税	千円 29,210	千円 30,485	千円 △1,275	1 現年課税分	千円 29,210	千円

1款 県税 14項 旧法による税

1款 県税 14項 旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 412	千円 593	千円 △181	1 滞納繰越分	千円 412	千円
2 軽油引取税	94,589	5,227,780	△5,133,191	1 現年課税分	2,160	
				2 滞納繰越分	92,429	
旧法による税計	95,001	5,228,373	△5,133,372			

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税 2項 地方揮発油譲与税 3項 石油ガス譲与税  
 項 地方道路譲与税

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 81,265,155	千円 50,859,825	千円 30,405,330		千円	千円

2款 地方譲与税 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 2,009,409	千円 1,606,611	千円 402,798		千円	千円

2款 地方譲与税 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 111,696	千円 150,550	千円 △38,854		千円	千円

2款 地方譲与税 項 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
地方道路譲与税	千円 —	千円 954,491	千円 △954,491		千円	千円

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金 項 特別交付金

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 14,200,000	千円 7,000,000	千円 7,200,000		千円	千円

3款 地方特例交付金 項 特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
特別交付金	千円 —	千円 4,700,000	千円 △4,700,000		千円	千円

4款 地方交付税 1項 地方交付税

4款 地方交付税 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	千円 80,000,000	千円 44,000,000	千円 36,000,000		千円	

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
交通安全対策特別交付金 1	千円 1,900,000	千円 2,100,000	千円 △200,000		千円	千円



6款 分担金及び負担金 1項 分担金 2項 負担金

6款 分担金及び負担金 1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	千円 91,226	千円 112,500	千円 △21,274	1 農地費分担金	千円 91,226	千円 1  県営かんがい排水事業費分担金 82,338 2  農村振興整備事業費分担金 8,888

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費負担金	千円 826,226	千円 724,252	千円 101,974	1 民生費職員費負担金	千円 174,279	千円 総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費自己負担金 1  児童保護措置費自己負担金 13,939 2  児童保護措置費指定都市負担金 49,069 1  障害児保護措置費自己負担金 13,338 2  障害児保護措置費指定都市負担金 43,297 後期高齢者医療財政安定化基金広域連合負担金
				2 社会福祉費負担金	804	
				3 児童福祉費負担金	63,008	
				4 障害福祉費負担金	56,635	
				5 老人福祉費負担金	531,500	
2 衛生費負担金	18,387	22,328	△3,941	1 公衆衛生費負担金	18,387	1 結核児童療育費負担金 55 2 未熟児養育費負担金 18,244 3 精神障害者措置費自己負担金 88
3 農林水産業費負担金	345,397	446,367	△100,970	1 農地費負担金	209,871	1 県営ほ場整備事業費負担金 31,838 2 農道整備事業費負担金 123,927 3 農地保全事業費負担金 8,908 4 農業用施設防災対策事業費負担金 9,152 5 湛水防除事業費負担金 36,046

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 水産業費負担金	135,526	漁港整備事業費負担金
4 土木費負担金	14,949	14,952	△3	1 土木管理費負担金	4,569	1 土地収用鑑定料負担金 4,394
				2 道路橋りょう費負担金	10,380	2 建設工事紛争処理申請者負担金 175
						1 道路損傷負担金 480
						2 電線地中化促進事業費負担金 9,900
負担金計	1,204,959	1,207,899	△2,940			

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	千円 31,123	千円 34,198	千円 △3,075	1 政策費使用料	千円 9,913	1 相模湖交流センター使用料 6,007 2 行政財産使用料 3,906
				2 徴税費使用料	4,491	行政財産使用料
				3 総務管理費使用料	14,308	行政財産使用料
				4 安全防災費使用料	2,411	行政財産使用料
2 県民使用料	183,926	178,483	5,443	1 県民費使用料	93,365	1 公文書館使用料 401 2 かながわ県民活動サポートセンター使用料 60,000 3 かながわ女性センター使用料 30,767 4 行政財産使用料 2,197
				2 文化費使用料	9,670	行政財産使用料
				3 青少年費使用料	31,291	行政財産使用料
				4 国際交流費使用料	49,600	1 地球市民かながわプラザ使用料 19,955 2 行政財産使用料 29,645
3 環境使用料	18,087	18,311	△224	1 環境管理費使用料	38	行政財産使用料
				2 自然保護費使用料	18,049	行政財産使用料
4 民生使用料	824,230	787,370	36,860	1 社会福祉費使用料	6,763	行政財産使用料
				2 児童福祉費使用料	183,232	1 総合療育相談センター使用料 159,294 2 行政財産使用料 23,938
				3 障害福祉費使用料	634,235	1 ひばりが丘学園使用料 61,747 2 三浦しらとり園使用料 166,691 3 さがみ緑風園使用料 252,166

## 7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 中井やまゆり園使用料 152,566
						5 行政財産使用料 1,065
5 衛生使用料	263,058	263,713	△655	1 公衆衛生費 使用料	4,420	1 精神保健福祉センター使用 料 4,371 2 行政財産使用料 49
				2 環境衛生費 使用料	38	行政財産使用料
				3 保健所費使 用料	700	行政財産使用料
				4 医薬費使用 料	257,900	1 診療所使用料 95,533 2 平塚看護専門学校授業料 41,184 3 よこはま看護専門学校授業 料 44,787 4 衛生看護専門学校授業料 74,910 5 行政財産使用料 1,486
6 労働使用料	203,732	202,612	1,120	1 労政費使用 料	21,781	行政財産使用料
				2 職業訓練費 使用料	181,951	1 職業技術校授業料 40,617 2 産業技術短期大学校授業料 140,400 3 職業訓練施設使用料 500 4 行政財産使用料 434
7 農林水産業 使用料	338,261	335,233	3,028	1 農業費使用 料	52,471	1 大船植物園入園料 37,769 2 大船植物園駐車場使用料 12,732 3 行政財産使用料 1,970
				2 畜産業費使 用料	24,696	1 乳牛育成牧場使用料 18,270 2 行政財産使用料 6,426
				3 農地費使用 料	40,964	土地改良財産使用料
				4 林業費使用 料	612	行政財産使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				5 水産業費使用料	219,518	1 漁港施設使用料 180,691 2 城ヶ島大橋渡橋料 38,524 3 駐車場使用料 201 4 行政財産使用料 102
8 商工使用料	1,923	1,836	87	1 商工総務費使用料	745	行政財産使用料
				2 商業観光費使用料	429	行政財産使用料
				3 工業費使用料	749	行政財産使用料
9 土木使用料	3,064,773	3,168,699	△103,926	1 土木管理費使用料	62,863	1 土木財産使用料 43,721 2 行政財産使用料 19,142
				2 道路橋りょう費使用料	1,135,755	1 道路使用料 908,256 2 駐車場使用料 226,047 3 行政財産使用料 1,452
				3 河川海岸費使用料	606,046	1 河川使用料 309,710 2 水利使用料 253,987 3 海岸使用料 42,349
				4 砂防費使用料	2,013	砂防設備使用料
				5 港湾費使用料	169,334	港湾使用料
				6 都市計画費使用料	186,646	1 公園使用料 185,086 2 行政財産使用料 1,560
				7 住宅費使用料	902,116	借上公共賃貸住宅使用料
10 警察使用料	28,841	27,426	1,415	1 警察管理費使用料	28,841	行政財産使用料
11 教育使用料	863,569	13,353,119	△12,489,550	1 教育総務費使用料	83,334	行政財産使用料
				2 高等学校費使用料	31,346	1 全日制授業料 20,486 2 全日制聴講料 1,200 3 定時制授業料 3,119 4 定時制聴講料 255

7款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 専攻科授業料 4,158
						6 通信教育授業料 2,114
						7 通信教育聴講料 14
				3 社会教育費 使用料	148,544	1 近代美術館使用料 78,451
						2 金沢文庫使用料 8,212
						3 生命の星・地球博物館使用 料 51,609
						4 歴史博物館使用料 10,272
				4 保健体育費 使用料	27,067	体育センター使用料
				5 大学費使用 料	573,278	1 保健福祉大学授業料 533,397
						2 外語短期大学授業料 38,920
						3 行政財産使用料 961
使用料計	5,821,523	18,371,000	△12,549, 477			

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	3,024	3,360	△336	1 安全防災費 手数料	2,800	温泉地学研究所試験検査等手数料
				2 選挙費 手数料	224	収支報告書等写し交付手数料
2 環境手数料	512,809	810,730	△297,921	1 環境保全対 策費手数料	512,809	産業廃棄物最終処分場処理手数料
3 民生手数料	41,685	41,520	165	1 児童福祉費 手数料	20,325	1 保育士登録審査手数料 20,107
						2 総合療育相談センター 手数料 218
				2 障害福祉費 手数料	330	病院診療所手数料
				3 老人福祉費 手数料	21,030	1 介護支援専門員証交付 手数料 15,861

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 介護老人保健施設開設許可手数料 189 3 介護支援専門員再研修手数料 4,980
4 衛生手数料	345,848	363,199	△17,351	1 公衆衛生費 手数料	70,025	1 栄養士免許手数料 8,980 2 保健所手数料 3,768 3 受胎調節実地指導員指定等 手数料 122 4 精神保健福祉センター手 数料 19 5 衛生研究所試験検査手数料 57,136
				2 環境衛生費 手数料	135,553	1 調理師免許手数料 22,232 2 食品衛生業務手数料 67,063 3 乳肉衛生業務手数料 14,183 4 環境衛生業務手数料 27,789 5 動物取扱業施設検査手数料 1,650 6 動物引取手数料 880 7 動物保護センター手数料 1,756
				3 医薬費手 数料	117,266	1 医療業務手数料 7,102 2 診療所手数料 114 3 看護師等業務手数料 4,570 4 平塚看護専門学校入学料及 び入学検定料 8,336 5 よこはま看護専門学校入 学料及び入学検定料 8,960 6 衛生看護専門学校入学料及 び入学検定料 21,488 7 薬事業務手数料 66,508 8 諸証明書交付手数料 188
				4 病院費手 数料	23,004	総合リハビリテーションセン ター病院手数料

## 7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 労働手数料	千円 30,982	千円 31,460	千円 △478	1 職業訓練費 手数料	千円 30,982	千円 1 職業技術校入校料及び入校 検定料 3,073 2 産業技術短期大学校入学料 及び入学検定料 27,842 3 諸証明書交付手数料 67
6 農林水産業 手数料	12,596	12,096	500	1 農業費手 数料	634	1 肥料登録等手数料 84 2 農業技術センター分析手 数料 71 3 かながわ農業アカデミー入 校料及び入校検定料 471 4 諸証明書交付手数料 8
				2 畜産業費手 数料	11,962	1 種畜検査手数料 1 2 家畜人工授精技術手数料 698 3 家畜検診注射等手数料 6,555 4 家畜保健衛生所手数料 4,708
7 土木手数料	10,788	10,788	0	1 都市行政費 手数料	10,768	1 宅地建物取引業免許申請手 数料 5,313 2 宅地建物取引主任者登録手 数料 5,439 3 宅地建物取引主任者登録移 転申請手数料 16
				2 都市計画費 手数料	20	屋外広告物許可申請手数料
8 警察手数料	652,219	677,204	△24,985	1 警察活動費 手数料	652,219	1 銃砲刀剣類所持許可等手 数料 471 2 保管場所標章交付手数料 2,000 3 自動車保管場所証明通知申 請手数料 8,400 4 パーキング・メーター等作 動手数料 641,348
9 教育手数料	557,728	548,536	9,192	1 高等学校費 手数料	403,875	1 全日制入学料及び入学検 定料 367,125 2 中等教育学校入学料及び入 学検定料 5,328



7款 使用料及び手数料 2項 手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 定時制入学料及び入学検定料 7,148
						4 諸証明書交付手数料 24,274
				2 特別支援学校費手数料	14	諸証明書交付手数料
				3 大学費手数料	153,839	1 保健福祉大学入学料及び入学検定料 151,793
						2 実践教育センター教員免許状更新講習手数料 1,800
						3 諸証明書交付手数料 246
手数料計	2,167,679	2,498,893	△331,214			

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 証紙収入	13,458,863	13,618,759	△159,896	1 証紙収入	13,458,863	1 納税証明書交付手数料 42,628
						2 電気工事業者登録等手数料 31,007
						3 危険物取扱者免状交付等手数料 97,387
						4 火薬類申請許可等手数料 9,213
						5 高圧ガス・液化石油ガス申請許可等手数料 61,879
						6 青少年センター使用料 31,961
						7 一般旅券発給等申請手数料 844,315
						8 みつばち転飼許可手数料 220
						9 家畜商免許証交付等手数料 146
						10 漁業免許許可等手数料 140
						11 漁船登録等手数料 1,439
						12 動物用医薬品販売業許可等手数料 1,728

## 7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						13 産業廃棄物処理業許可等手数料 105,487
						14 遊漁船業者登録等手数料 532
						15 フロン類回収業者登録等手数料 560
						16 汚染土壌処理業許可申請手数料 1,200
						17 狩猟免許状交付等手数料 5,355
						18 ふぐ包丁師試験手数料 5,776
						19 薬事業務手数料 69,337
						20 看護師等業務手数料 3,450
						21 環境衛生業務手数料 700
						22 乳肉衛生業務手数料 163,247
						23 医療業務手数料 4,680
						24 調理師試験手数料 21,655
						25 食品衛生業務手数料 4,700
						26 産業技術センター施設使用料 33,320
						27 産業技術センター試験分析等手数料 192,720
						28 通訳案内士登録等手数料 857
						29 旅行業登録等申請手数料 1,803
						30 貸金業登録申請手数料 4,800
						31 特定計量器検定等手数料 29,180
						32 職業訓練指導員免許交付手数料 1,006
						33 職業訓練指導員試験手数料 620
						34 技能検定合格証再交付等手数料 50

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						35 港湾使用料 371,257
						36 屋外広告物許可申請手数料 3,404
						37 建築確認及び許可申請手数料 129,964
						38 構造計算適合性判定手数料 15,714
						39 道路位置指定申請等手数料 2,810
						40 建設業者許可手数料 418,200
						41 建設工事紛争処理申請手数料 936
						42 経営事項審査手数料 100,100
						43 建設業者諸証明手数料 1,160
						44 採石業者登録申請手数料 18
						45 採石業務管理者試験手数料 288
						46 岩石採取計画認可申請手数料 992
						47 土地収用手数料 7,643
						48 特殊車両通行許可申請手数料 500
						49 建設機械打刻検認手数料 180
						50 不動産鑑定業者登録申請手数料 531
						51 砂利採取業者登録申請手数料 13
						52 砂利採取業務主任者試験手数料 104
						53 砂利採取計画認可申請手数料 712
						54 開発行為許可申請等手数料 42,166
						55 浄化槽工事業登録等手数料 281
						56 解体工事業登録手数料 660

## 7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						57 長期優良住宅認定等手数料 6,591
						58 宅地造成許可申請手数料 889
						59 宅地建物取引業免許申請手数料 71,478
						60 宅地建物取引主任者登録手数料 73,741
						61 宅地建物取引主任者登録移 転申請手数料 272
						62 宅地建物取引主任者証交付 申請手数料 38,268
						63 教育職員免許状交付等手数 料 53,496
						64 銃砲刀剣類登録手数料 3,867
						65 自動車保管場所証明書交付 申請等手数料 1,516,232
						66 風俗営業許可等申請手数料 105,427
						67 古物営業許可等申請手数料 35,967
						68 核燃料物質等運搬証明書交 付等手数料 874
						69 銃砲刀剣類所持許可等手数 料 48,987
						70 警備業認定申請等手数料 57,237
						71 運転代行業認定申請等手数 料 328
						72 探偵業開始届出等交付手数 料 328
						73 火薬類運搬証明書交付等手 数料 8,672
						74 駐車監視員資格者証交付手 数料 1,584
						75 駐車監視員資格者講習手数 料 3,800
						76 道路使用許可申請手数料 557,450
						77 認知機能検査員講習手数料 1,270

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						78 運転経歴証明書交付手数料 772
						79 運転免許試験手数料 697,294
						80 技能検査手数料 497
						81 運転免許証交付手数料 4,077,152
						82 運転免許証更新時経由手数料 169
						83 認知機能検査手数料 14,098
						84 限定解除審査手数料 4,749
						85 技能検定員資格者証交付等 手数料 3,038
						86 取消処分者講習手数料 49,077
						87 停止処分者講習手数料 790,579
						88 普通免許等講習手数料 38,190
						89 原付講習手数料 66,476
						90 指定自動車教習所職員講習 手数料 11,318
						91 免許証更新時講習手数料 1,406,492
						92 高齢者講習等手数料 538,961
						93 違反者講習手数料 212,250
						94 安全運転管理者講習手数料 66,763
						95 運転適性検査手数料 839
						96 初心運転者講習等通知手 料 22,660

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民費国庫負担金	千円 45,444	千円 48,771	千円 △3,327	1 県民費職員費負担金	千円 16,345	千円
				2 県民費負担金	29,099	
2 環境費国庫負担金	387,564	516,789	△129,225	1 自然保護費負担金	387,564	古都保存事業費負担金
3 民生費国庫負担金	8,865,322	8,452,745	412,577	1 民生費職員費負担金	155,740	
				2 社会福祉費負担金	36,362	1 総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費負担金 32,137 2 中国残留邦人等援護費負担金 4,225
				3 児童福祉費負担金	1,560,787	1 児童扶養手当給付費負担金 284,516 2 児童相談所費負担金 26,536 3 虐待防止対策推進費負担金 91 4 児童保護措置費負担金 1,191,090 5 児童福祉施設維持運営費負担金 51,535 6 総合療育相談センター費負担金 7,019
				4 障害福祉費負担金	3,008,107	1 障害者自立支援医療費負担金 1,811,327 2 特別障害者手当等給付費負担金 44,922 3 視聴覚障害福祉施設費負担金 27,775 4 障害児保護措置費負担金 1,124,083
				5 老人福祉費負担金	531,500	後期高齢者医療財政安定化基金負担金
				6 生活保護費負担金	3,572,826	生活保護扶助費負担金
				4 衛生費国庫負担金	196,199	188,612

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 感染症対策費負担金 53,280 3 ハンセン病予防事業費負担金 1,675 4 精神障害者措置費負担金 90,612 5 精神科救急医療対策事業費負担金 5,485
5 農林水産業費国庫負担金	41,060	40,131	929	1 農業費負担金	10,227	農業会議事業推進費負担金
				2 農地費負担金	30,833	1 農地利用調整費負担金 1,762 2 国有農地管理事務費負担金 29,071
6 土木費国庫負担金	4,800,739	5,836,305	△1,035,566	1 河川海岸費負担金	3,860,499	1 中小河川改修事業費負担金 1,502,000 2 総合治水対策特定河川事業費負担金 2,159,399 3 海岸高潮対策費負担金 199,100
				2 砂防費負担金	940,240	1 通常砂防事業費負担金 788,500 2 地すべり対策事業費負担金 151,740
7 教育費国庫負担金	90,696,499	94,322,091	△3,625,592	1 義務教育費負担金	84,280,586	1 小学校費負担金 54,044,350 2 中学校費負担金 30,236,236
				2 特別支援学校費負担金	6,415,913	1 特別支援学校教職員費負担金 5,844,011 2 就学奨励費負担金 197,934 3 特別支援学校施設整備費負担金 373,968
8 災害復旧費国庫負担金	199,633	200,100	△467	1 農林水産施設災害復旧費負担金	32,883	水産業施設災害復旧費負担金
				2 土木施設災害復旧費負担金	166,750	平成22年災害復旧費負担金
国庫負担金計	105,232,460	109,605,544	△4,373,084			

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	千円 526,517	千円 567,302	千円 △40,785	1 政策費補助金	千円 55,450	千円 水力発電施設周辺地域対策費交付金
				2 安全防災費補助金	471,067	1 原子力災害対策事業費交付金 147,027 2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金 321,919 3 救命情報システム推進事業費補助金 2,121
2 県民費国庫補助金	78,048	78,250	△202	1 県民費補助金	78,048	1 女性保護事業費補助金 13,321 2 女性保護施設運営費補助金 64,297 3 消費生活行政関連指導調査費補助金 430
3 環境費国庫補助金	471,327	473,035	△1,708	1 環境費職員費補助金	37,952	
				2 環境保全対策費補助金	6,173	1 大気汚染監視等設備整備費補助金 4,861 2 市町村ごみ処理広域化推進事業費交付金 1,312
				3 自然保護費補助金	427,202	1 古都保存事業費補助金 66,948 2 緑地保全事業費補助金 6,579 3 近郊緑地保全事業費補助金 294,360 4 自然公園施設整備費交付金 58,815 5 自然環境保全センター試験研究費交付金 500
4 民生費国庫補助金	1,485,040	1,300,610	184,430	1 社会福祉費補助金	133,225	1 社会福祉法人指導監督事務費補助金 500 2 権利擁護推進事業費補助金 85,383 3 地域福祉対策事業費補助金 7,196



8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						4 総合リハビリテーションセンター院内保育事業運営費補助金 1,139 5 福祉人材養成確保事業費補助金 5,919 6 福祉事業普及指導費補助金 3,150 7 民生委員研修事業費補助金 1,050 8 中国残留邦人等援護費補助金 28,888
				2 児童福祉費補助金	802,066	1 児童福祉法施行事務費補助金 633 2 児童相談所費補助金 6,824 3 虐待防止対策推進費補助金 3,697 4 里親制度推進費補助金 9,347 5 児童育成活動推進費補助金 291,086 6 児童福祉施設整備費交付金 131,361 7 児童保護措置費補助金 116 8 特別保育事業費補助金 354,287 9 母子・父子福祉振興事業費補助金 4,557 10 児童福祉施設維持運営費補助金 158
				3 障害福祉費補助金	395,414	1 障害者地域生活支援事業費補助金 181,721 2 障害者自立支援法施行事業費補助金 61,024 3 障害者地域活動支援事業費補助金 11,468 4 障害者生活環境改善促進事業費補助金 14,159 5 在宅障害者援護事業費補助金 40,903

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						6 心身障害者扶養共済制度補助金 83,913 7 障害福祉普及費補助金 326 8 障害福祉地域サービス推進事業費補助金 1,900
				4 老人福祉費補助金	54,113	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費補助金 954 2 高齢者在宅福祉事業費補助金 9,020 3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費補助金 7,909 4 高齢者社会活動推進事業費補助金 22,077 5 老人福祉施設整備費補助金 8,127 6 民間老人福祉施設振興費補助金 759 7 介護保険事業者指定・指導事業費補助金 5,267
				5 生活保護費補助金	100,222	1 生活保護法施行事務費補助金 55,538 2 生活福祉資金貸付事業費補助金 44,684
5 衛生費国庫補助金	6,959,814	7,087,205	△127,391	1 公衆衛生費補助金	4,905,843	1 健康増進対策費補助金 34,745 2 歯科保健対策費補助金 8,439 3 母子保健衛生費補助金 148,394 4 小児特定疾患医療援護費補助金 179,537 5 予防接種指導費補助金 55,134 6 感染症対策費補助金 57,453 7 エイズ対策費補助金 17,371 8 新型インフルエンザ対策費補助金 6,283

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						9 特定疾患対策費補助金 1,551,709 10 原爆被爆者手当交付金 2,143,926 11 原爆被爆者健康診断費交付金 56,315 12 原爆死没者慰霊等事業費補助金 500 13 腎疾患対策事業費補助金 175 14 肝疾患対策事業費補助金 475,810 15 こころの健康づくり推進事業費補助金 711 16 かながわ自殺予防情報センター事業費補助金 1,050 17 精神障害者社会復帰対策費補助金 90,367 18 精神保健福祉センター運営費補助金 520 19 精神科救急医療対策事業費補助金 23,524 20 がん対策推進費補助金 53,880
				2 環境衛生費補助金	22,987	1 生活衛生営業指導費補助金 11,082 2 動物保護対策費補助金 700 3 水道事業指導監督費補助金 1,084 4 保健衛生施設整備費等補助金 10,121
				3 医薬費補助金	2,030,984	1 医療指導費補助金 2,574 2 医療施設整備費交付金 364,125 3 産科医師確保対策費補助金 161,696 4 災害時医療救護体制整備費補助金 4,800 5 災害医療拠点病院等施設整備費交付金 4,704

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						6 災害医療拠点病院施設等整備費補助金 2,832 7 救急医療施設運営費等補助金 1,041,298 8 ドクターヘリ推進事業費補助金 83,919 9 保健師等対策費補助金 9,692 10 看護師等養成所運営費等補助金 176,937 11 院内保育事業運営費補助金 126,210 12 院内保育所施設整備費交付金 12,777 13 看護師等勤務環境改善施設整備費交付金 38,826 14 衛生看護専門学校運営費交付金 594
6 労働費国庫補助金	1,028,283	1,054,193	△25,910	1 労働費職員費補助金	370,000	
				2 職業訓練費補助金	658,283	1 技術校生等就職促進事業費交付金 29,948 2 事業内訓練援助事業費補助金 26,000 3 職業能力開発協会補助金 45,400 4 技能検定事務費補助金 472 5 職業能力開発推進事業費交付金 11,142 6 職業訓練生福利厚生事業費交付金 1,263 7 普通課程訓練事業費交付金 87,401 8 短期課程訓練事業費交付金 154,705 9 在職者訓練事業費交付金 20,253 10 障害者職業能力開発事業費交付金 8,619 11 職業訓練手当支給費補助金 84,273

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						12 職業技術校機械整備費補助金 32,306 13 人材育成支援事業費交付金 28,346 14 職業訓練指導員研修費交付金 3,365 15 職業訓練指導員研修費補助金 391 16 産業技術短期大学校事業費交付金 102,584 17 産業技術短期大学校機械整備費補助金 21,815
7 農林水産業 費国庫補助 金	4,264,999	4,530,159	△265,160	1 農業費補助 金	485,931	1 農業公社運営費補助金 1,945 2 農業委員会交付金 51,561 3 農業委員会等指導助成費補助金 70,756 4 農業改良普及費交付金 11,120 5 中山間地域等農業活性化支援事業費補助金 5,520 6 卸売市場整備推進費交付金 157,909 7 流通改善推進費交付金 1,850 8 地産地消推進費交付金 150,750 9 植物防疫事業費交付金 25,461 10 農薬安全対策事業費交付金 761 11 農業試験研究費交付金 2,504 12 かながわ農業アカデミー費交付金 5,794
				2 畜産業費補 助金	156,735	1 畜産飼料対策費交付金 1,066 2 畜産物流通対策事業費交付金 107,934 3 畜産経営環境整備事業費交付金 27,157

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 家畜伝染病予防費補助金 9,980 5 家畜衛生対策費交付金 9,598 6 畜産試験研究費交付金 1,000
				3 農地費補助金	1,019,891	1 換地処分促進事業費補助金 2,393 2 農業水利施設予防保全事業費補助金 36,280 3 県営かんがい排水事業費補助金 194,000 4 県営ほ場整備事業費補助金 75,000 5 農村振興整備事業費補助金 99,126 6 農道整備事業費補助金 443,475 7 水と花と緑のこみち整備事業費補助金 2,626 8 基盤整備促進事業費補助金 17,714 9 農地・水・環境保全向上対策事業費補助金 1,564 10 農地保全事業費補助金 17,000 11 農業用施設防災対策事業費補助金 45,713 12 湛水防除事業費補助金 85,000
				4 林業費補助金	1,004,882	1 森林計画費補助金 1,030 2 かながわ県産木材ブランド戦略推進費交付金 1,125 3 林業担い手確保対策事業費交付金 689 4 林業普及指導費交付金 2,100 5 造林事業費補助金 111,217 6 松くい虫等防除事業費補助金 6,200

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						7 林道開設事業費補助金 125,388 8 林道改良事業費補助金 210,074 9 治山事業費補助金 476,318 10 保安林管理事業費補助金 200 11 保安林改良事業費補助金 27,881 12 環境保全保安林整備事業費補助金 7,980 13 水源地域森林整備事業費補助金 34,680
				5 水産業費補助金	1,597,560	1 資源培養管理推進対策事業費交付金 400 2 重要水産資源回復推進事業費交付金 3,148 3 漁業調整委員会等交付金 3,419 4 漁獲管理情報処理システム整備事業費交付金 1,801 5 水産試験研究費交付金 380 6 水産業改良普及指導費交付金 1,131 7 栽培漁業施設事業費交付金 66,060 8 漁港整備事業費補助金 1,350,950 9 漁港海岸事業費補助金 6,666 10 漁場改良造成事業費補助金 72,605 11 沿岸漁業構造改善事業費交付金 91,000
8 土木費国庫補助金	13,094,063	16,937,032	△3,842,969	1 土木管理費補助金	83,100	地籍調査費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	6,168,997	1 道路交通情勢調査費補助金 31,000

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						2 市町村道路事業指導監督費補助金 13,601 3 市町村街路事業指導監督費補助金 3,000 4 道路補修費補助金 216,453 5 道路災害防除事業費補助金 49,410 6 電線地中化促進事業費補助金 140,375 7 地域活力基盤創造交付金 3,561,313 8 交通安全施設等整備費補助金 306,500 9 道路改良費補助金 896,404 10 橋りょう補修費補助金 30,515 11 橋りょう整備費補助金 400,000 12 街路整備費補助金 520,426
				3 河川海岸費補助金	454,294	1 市町村河川事業指導監督費補助金 18,953 2 河川環境整備事業費補助金 16,341 3 水防情報基盤緊急整備事業費補助金 156,000 4 河川高潮対策費補助金 250,000 5 河川再生事業費補助金 13,000
				4 砂防費補助金	2,079,000	1 通常砂防事業費補助金 220,000 2 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 1,859,000
				5 港湾費補助金	232,147	港湾改修費補助金
				6 都市行政費補助金	21,601	1 総合都市交通体系整備推進費補助金 2,724



8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 指定道路図・指定道路調書整備事業費補助金 16,104 3 建築物防災対策費補助金 2,773
				7 都市計画費補助金	2,582,863	1 市町村都市計画事業指導監督費補助金 46,580 2 宅地耐震化推進事業費補助金 1,533 3 都市再開発事業費補助金 1,394,490 4 組合等区画整理事業費補助金 137,500 5 地域活力基盤創造交付金 225,654 6 都市・地域再生緊急促進事業費補助金 203,500 7 都市公園整備費補助金 573,606
				8 下水道費補助金	19,000	市町村下水道事業指導監督費補助金
				9 住宅費補助金	1,453,061	1 かながわ住宅計画推進費補助金 5,412 2 借上公共賃貸住宅家賃対策費補助金 94,913 3 市町村等住宅事業指導監督費補助金 12,738 4 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 156,454 5 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助金 45,941 6 借上公共賃貸住宅利子補給費補助 4,934 7 公営住宅整備費補助金 1,132,669
9 警察費国庫補助金	3,249,767	3,115,461	134,306	1 警察管理費及び活動費補助金	3,249,767	1 一般行政費補助金 1,431,575 2 施設費補助金 405,309 3 交通安全施設整備費補助金 1,412,883

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
10 教育費国庫補助金	千円 29,129,443	千円 8,496,807	千円 20,632,636	1 教育総務費補助金	千円 404,672	1 公立文教施設指導事務費交付金 2,323		
						2 スクールカウンセラー活用事業費補助金 81,328		
						3 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 2,333		
						4 奨学金貸付事業費交付金 312,984		
						5 教育相談事業補助金 5,704		
						2 義務教育費補助金	201,842	1 小学校費補助金 138,218
								2 中学校費補助金 63,624
						3 高等学校費補助金	13,137,819	1 高等学校維持運営費補助金 21,917
2 高等学校職員費交付金 12,207,856								
3 特色ある高校づくり推進事業費交付金 8,000								
4 理科教育設備整備費補助金 2,674								
5 高等学校施設整備費補助金 897,372								
4 特別支援学校費補助金	210,402	1 特別支援学校教職員費補助金 25,300						
		2 就学奨励費補助金 84,830						
		3 理科教育設備整備費補助金 372						
		4 特別支援学校施設整備費補助金 99,900						
5 社会教育費補助金	24,500	1 放課後子ども教室推進事業費補助金 15,930						
		2 文化財保存整備費補助金 8,570						
6 保健体育費補助金	12	県立学校児童生徒健康診断費補助金						
7 私学振興費補助金	15,126,589	1 私立幼稚園施設指導費補助金 145						

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 私立高等学校等経常費補助金 6,208,787 3 私立学校施設耐震診断調査費補助金 17,900 4 高等学校等就学支援事業費交付金 8,899,757
				8 大学費補助金	23,607	実践教育センター研修事業費補助金
11 災害復旧費 国庫補助金	39,900	42,249	△2,349	1 農林水産施設災害復旧費補助金	39,900	1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金 12,768 2 林業施設災害復旧費補助金 27,132
<b>国庫補助金計</b>	<b>60,327,201</b>	<b>43,682,303</b>	<b>16,644,898</b>			

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費委託金	7,913,783	4,659,983	3,253,800	1 総務費職員費委託金	384,024	
				2 政策費委託金	1,344	1 政策課題研究事業委託金 900 2 地方公共団体消費状況等調査費委託金 189 3 水需給動態調査費委託金 255
				3 選挙費委託金	2,640,366	1 政党交付金事務費委託金 4,600 2 在外選挙事務費委託金 5,005 3 参議院議員通常選挙費委託金 2,608,789 4 参議院議員通常選挙啓発推進費委託金 21,972
				4 統計調査費委託金	4,885,642	1 統計調査員対策費委託金 1,881 2 統計調査推進費委託金 42,439

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 社会経済統計調査費委託金 4,710,103 4 労働統計調査費委託金 31,078 5 学事統計調査費委託金 3,787 6 商工統計調査費委託金 71,851 7 農林水産統計調査費委託金 24,503
				5 渉外費委託金	1,500	施設区域提供事務費委託金
				6 安全防災費委託金	907	自衛官募集費委託金
2 県民費委託金	37,242	37,242	0	1 県民費委託金	37,242	人権啓発活動費委託金
3 環境費委託金	16,290	13,465	2,825	1 環境費職員費委託金	4,185	
				2 環境管理費委託金	1,000	公害防止計画実施状況等調査費委託金
				3 環境保全対策費委託金	11,105	1 化学物質環境汚染実態調査費委託金 2,570 2 国設大気環境測定局管理運営費委託金 3,052 3 総量削減対策進行管理調査費委託金 4,683 4 交通騒音振動測定調査費委託金 800
4 民生費委託金	123,295	138,696	△15,401	1 民生費職員費委託金	61,119	
				2 社会福祉費委託金	31,093	1 社会福祉統計調査費委託金 2,717 2 援護業務費等委託金 28,376
				3 児童福祉費委託金	29,479	特別児童扶養手当支給事務費委託金
				4 生活保護費委託金	1,604	1 生活保護指導監査費委託金 304

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 ホームレス自立支援事業費委託金 1,300
5 衛生費委託金	58,569	59,311	△742	1 公衆衛生費委託金	32,961	1 衛生統計調査費委託金 18,140 2 予防接種副反応モニタリング事業費委託金 350 3 感染症流行予測調査費委託金 338 4 被爆二世健康診断調査事業費委託金 4,515 5 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費委託金 2,378 6 衛生研究調査費委託金 7,240
				2 環境衛生費委託金	8,308	1 食中毒菌汚染実態調査費委託金 1,255 2 放射能測定調査費委託金 7,053
				3 医薬費委託金	17,300	1 検定検査事務費等委託金 12,315 2 薬事経済調査費委託金 4,985
6 労働費委託金	1,043,023	666,527	376,496	1 労働費職員費委託金	163,000	
				2 労政費委託金	431	労働関係等調査費委託金
				3 職業訓練費委託金	879,592	1 離職者等委託訓練事業費委託金 667,969 2 障害者職業能力開発費委託金 211,623
7 農林水産業費委託金	85,620	49,453	36,167	1 農業費委託金	61,080	1 農業者年金監査指導費委託金 180 2 農業試験研究費委託金 60,900
				2 畜産業費委託金	200	薬事監視指導費委託金
				3 農地費委託金	2,004	1 農地利用調整費委託金 504

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 土地改良事業調査費委託金 1,500
				4 林業費委託金	12,245	1 森林火災等予防対策費委託金 7,745 2 保安林管理事業費委託金 4,500
				5 水産業費委託金	10,091	1 漁業操業制限事務費委託金 91 2 水産試験研究費委託金 10,000
8 土木費委託金	9,274	14,586	△5,312	1 土木管理費委託金	2,840	建設工事統計調査費委託金
				2 河川海岸費委託金	155	水害統計調査費委託金
				3 港湾費委託金	2,800	港湾統計調査費委託金
				4 都市行政費委託金	3,479	建築物統計調査費委託金
9 教育費委託金	490,448	528,542	△38,094	1 教育総務費委託金	53,180	1 教育統計調査費委託金 500 2 教育課程研究指定校事業費委託金 7,610 3 研究開発学校支援事業費委託金 3,500 4 児童生徒指導推進費委託金 41,570
				2 義務教育費委託金	416,892	在外教育施設派遣教員費委託金
				3 特別支援学校費委託金	5,318	在外教育施設派遣教員費委託金
				4 社会教育費委託金	13,858	生涯学習推進事業費委託金
				5 保健体育費委託金	1,200	学校保健振興費委託金
委託金計	9,777,544	6,167,805	3,609,739			

9款 財産収入 1項 財産運用収入 2項 財産売払収入

9款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 702,515	千円 642,427	千円 60,088	1 土地建物等貸付収入	千円 638,730	千円
				2 特許権等運用収入	5,527	
				3 基金財産運用収入	58,258	
2 利子及び配当金	700,454	736,291	△35,837	1 株式配当金	61,352	
				2 基金運用利子	639,102	
3 施設命名権収入	6,300	—	6,300	1 施設命名権収入	6,300	
財産運用収入計	1,409,269	1,378,718	30,551			

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公有財産売払収入	千円 4,692,987	千円 5,385,772	千円 △692,785	1 土地建物等売払収入	千円 4,692,987	千円
2 物品売払収入	46,078	35,457	10,621	1 衛生費所属	4,768	
				2 労働費所属	300	
				3 農林水産業費所属	30,715	
				4 土木費所属	176	
				5 警察費所属	3,109	
				6 教育費所属	7,010	
3 生産物売払収入	231,698	232,068	△370	1 民生費所属	247	
				2 農林水産業費所属	105,730	
				3 土木費所属	1,806	

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	4 教育費所属	千円 123,915	千円
財産売払収入計	4,970,763	5,653,297	△682,534			



10款 寄附金 1項 寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	千円 50	千円 100	千円 △50	1 政策費寄附金	千円 50	千円 財政管理費寄附金
2 環境費指定寄附金	60,000	60,000	0	1 自然保護費寄附金	60,000	かながわトラストみどり基金寄附金
3 農林水産業費指定寄附金	17,600	17,600	0	1 林業費寄附金	17,600	1 かながわ森林基金寄附金 600 2 水源林整備費指定寄附金 17,000
4 教育費指定寄附金	60,000	30,000	30,000	1 教育総務費寄附金	60,000	1 奨学金基金寄附金 15,000 2 まなびや基金寄附金 45,000
寄附金計	137,650	107,700	29,950			

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業改良資金会計繰入金	千円 45,400	千円 60,280	千円 △14,880		千円	千円
2 沿岸漁業改善資金会計繰入金	5,000	—	5,000			
3 中小企業資金会計繰入金	377,651	—	377,651			
流域下水道事業会計繰入金	—	72,173	△72,173			
<b>特別会計繰入金計</b>	<b>428,051</b>	<b>132,453</b>	<b>295,598</b>			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政基金繰入金	千円 17,113,211	千円 15,032,621	千円 2,080,590		千円	千円
2 消費者行政活性化基金繰入金	489,984	—	489,984			
3 地域環境保全対策基金繰入金	449,919	—	449,919			
4 かながわトラストみどり基金繰入金	58,956	56,569	2,387			
5 障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	4,686,280	1,875,661	2,810,619			
6 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	42,147	—	42,147			
7 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	150,000	—	150,000			
8 安心こども基金繰入金	6,180,358	2,156,539	4,023,819			
9 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	577,542	1,196,395	△618,853			
10 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	3,273,902	—	3,273,902			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
11 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	千円 11,287,414	千円 —	千円 11,287,414		千円	千円
12 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	15,890,492	5,252,000	10,638,492			
13 妊婦健康診査支援基金繰入金	1,971,179	1,570,632	400,547			
14 地域自殺対策緊急強化基金繰入金	205,960	—	205,960			
15 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	492,473	—	492,473			
16 地域医療再生臨時特例基金繰入金	1,093,759	—	1,093,759			
17 ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,702,000	2,121,000	581,000			
18 かながわ森林基金繰入金	1,735,591	—	1,735,591			
19 森林整備加速化・林業再生事業基金繰入金	286,017	—	286,017			
20 高校生修学支援基金繰入金	720,158	—	720,158			
21 奨学金基金繰入金	610,052	—	610,052			
22 まなびや基金繰入金	15,000	15,000	0			
中山間地域等農業活性化支援基金繰入金	—	4,830	△4,830			
<b>基金繰入金計</b>	<b>70,032,394</b>	<b>29,281,247</b>	<b>40,751,147</b>			

12款 繰越金 1項 繰越金

12款 繰越金 1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 15,851	千円 14,374	千円 1,477		千円	

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等 2項 預金利子 3項 貸付金元利収入

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1,823,000	千円 1,682,000	千円 141,000		千円	千円
2 加算金	429,000	375,000	54,000			
3 過料等	2,687,502	2,621,337	66,165	1 放置違反金	2,687,502	
<b>延滞金、加算金及び過料等計</b>	<b>4,939,502</b>	<b>4,678,337</b>	<b>261,165</b>			

13款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 287,000	千円 600,000	千円 △313,000		千円	千円

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民貸付金元利収入	千円 694	千円 694	千円 0	1 国際交流費貸付金元利収入	千円 694	千円 パスポートセンター県央支所入館保証金返納
2 民生貸付金元利収入	156,950	159,840	△2,890	1 社会福祉費貸付金元利収入	96,000	1 介護福祉士等修学資金貸付金返納 6,000 2 国民健康保険広域化等支援資金貸付金返納 90,000
				2 児童福祉費貸付金元利収入	34,117	特別母子福祉資金貸付金返納
				3 老人福祉費貸付金元利収入	26,833	高齢者住宅整備資金貸付金返納
3 衛生貸付金元利収入	64,744	67,362	△2,618	1 公衆衛生費貸付金元利収入	5,400	理学療法士等修学資金貸付金返納
				2 医薬費貸付金元利収入	59,344	看護師等修学資金貸付金返納
4 農林水産業貸付金元利収入	40,400	88,110	△47,710	1 林業費貸付金元利収入	40,400	木材産業等高度化推進資金貸付金返納
5 商工貸付金元利収入	3,527,890	539,352	2,988,538	1 工業費貸付金元利収入	642	工業技術開発資金貸付金返納

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	商工金融費 2 貸付金元利収入	千円 3,527,248	千円 1 起業化支援事業資金貸付金返納 20,000 2 商店街活性化支援事業資金貸付金返納 7,248 3 信用組合協会特別支援資金貸付金返納 3,500,000
6 土木貸付金元利収入	780,879	584,698	196,181	1 土木管理費貸付金元利収入	10,164	土木工事移転資金貸付金返納
				2 道路橋りょう費貸付金元利収入	20,000	県道路公社貸付金返納
				3 都市計画費貸付金元利収入	744,300	1 川崎駅東口再開発資金貸付金返納 144,300 2 横浜新都市センター(株)貸付金返納 600,000
				4 住宅費貸付金元利収入	6,415	住宅資金市町村貸付金返納
7 教育貸付金元利収入	271,031	178,581	92,450	1 教育総務費貸付金元利収入	267,605	高等学校奨学資金貸付金返納
				2 大学費貸付金元利収入	3,426	衛生短期大学育英奨学金貸付金返納
環境貸付金元利収入	—	4,368	△4,368			
貸付金元利収入計	4,842,588	1,623,005	3,219,583			

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務受託事業収入	千円 161,636	千円 118,551	千円 43,085	1 政策費受託事業収入	千円 139,100	千円 政策課題研究事業受託収入
				2 市町村振興費受託事業収入	1,060	市町村債調査事務受託収入
				3 安全防災費受託事業収入	20,000	温泉地学研究受託収入
				4 人事委員会費受託事業収入	1,476	公平事務受託収入
2 県民受託事業収入	100	200	△100	1 国際交流費受託事業収入	100	国際交流・協力事業受託収入

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 環境受託事業収入	千円 3,100	千円 2,900	千円 200	1 自然保護費受託事業収入	千円 3,100	千円 自然環境保全試験研究受託収入
4 民生受託事業収入	88,082	1,400	86,682	1 民生費職員費受託事業収入	82,066	
				2 児童福祉費受託事業収入	6,016	一時保護事務受託収入
5 衛生受託事業収入	20,103	20,727	△624	1 公衆衛生費受託事業収入	1,443	1 旧相模海軍工廠ガス障害者健康診断事業受託収入 543 2 衛生研究所受託収入 900
				2 環境衛生費受託事業収入	11,948	抑留犬飼養管理等受託収入
				3 医薬費受託事業収入	3,832	診療所受託収入
				4 病院費受託事業収入	2,880	総合リハビリテーションセンター病院受託収入
6 農林水産業受託事業収入	167,980	157,428	10,552	1 農業費受託事業収入	47,173	1 農林漁業資金貸付先調査受託収入 1,023 2 農業試験研究受託収入 46,150
				2 畜産業費受託事業収入	74,827	1 地域畜産振興事業受託収入 670 2 畜産業振興事業等受託収入 3,197 3 畜産環境整備事業受託収入 435 4 学校給食用牛乳供給事業受託収入 53,520 5 加工原料乳生産者補給金交付業務受託収入 643 6 種畜検査受託収入 12 7 畜産試験研究受託収入 16,350
				3 林業費受託事業収入	8,070	林道維持管理受託収入
				4 水産業費受託事業収入	37,910	1 漁業無線受託収入 4,302 2 水産試験研究受託収入 33,608

13款 諸収入 4項 受託事業収入 5項 収益事業収入 6項 県民税利子割精算金収入  
7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
7 商工受託事業収入	千円 86,745	千円 93,600	千円 △6,855	1 工業費受託事業収入	千円 86,745	千円 産業技術センター受託収入	
8 土木受託事業収入	1,110,900	887,873	223,027	1 道路橋りょう費受託事業収入	1,057,195	1 第二東名自動車道等建設推進事業受託収入 1,011,400	
				2 河川海岸費受託事業収入		38,100	河川事業受託収入
				3 都市行政費受託事業収入		3,437	公庫住宅等審査受託収入
				4 砂防費受託事業収入		12,168	砂防事業受託収入
教育受託事業収入	—	4,000	△4,000				
受託事業収入計	1,638,646	1,286,679	351,967				

13款 諸収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	千円 8,329,452	千円 9,042,822	千円 △713,370		千円	千円

13款 諸収入 6項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民税利子割精算金収入	千円 216,673	千円 442,790	千円 △226,117		千円	千円

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務負担交付収入	千円 520,727	千円 763,864	千円 △243,137	1 政策費負担交付収入	千円 94,862	1 合同庁舎維持費等負担収入 24,340
				2 徴税费負担交付収入		22,471
						県税事務所維持費等負担収入



13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	総務管理費 3 負担交付収入	千円 390,248	千円 1 庁舎維持費負担収入 42,961 2 人事給与システム運用費負担収入 108,019 3 総務事務運営費負担収入 11,483 4 福利厚生費負担収入 33,161 5 電子計算組織運営費負担収入 172,809 6 文書通信費負担収入 704 7 文書通送費負担収入 1,283 8 文書作成費負担収入 640 9 統合文書処理システム運用費負担収入 937 10 PFIアドバイザー委託費負担交付収入 600 11 入札参加資格申請共同受付運営費負担収入 1,586 12 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 16,065
				安全防災費 4 負担交付収入	13,146	防災行政通信網運営費負担収入
2 県民負担交付収入	32,559	34,251	△1,692	1 県民費負担交付収入	1,750	金融広報活動推進費負担収入
				2 文化費負担交付収入	15,000	伝統芸能等普及振興事業費負担収入
				3 青少年費負担交付収入	276	青少年指導者養成費負担収入
				4 国際交流費負担交付収入	15,533	神奈川県国際研修センター宿泊料負担収入
3 環境負担交付収入	1,728	1,828	△100	1 環境保全対策費負担交付収入	12	ディーゼル自動車対策事業費負担収入
				2 自然保護費負担交付収入	1,716	自然公園費負担収入
4 民生負担交付収入	1,223,015	1,274,352	△51,337	1 民生費職員費負担交付収入	862,777	

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 障害福祉費 負担交付収入	320,301	1 福祉バス運行事業負担金 5,210 2 心身障害者扶養共済掛金等 収入 315,091
				3 老人福祉費 負担交付収入	39,937	高齢者社会活動推進事業費負担 収入
5 衛生負担交 付収入	78,541	81,393	△2,852	1 公衆衛生費 負担交付収入	37,715	1 精神科救急医療相談窓口運 営費等負担収入 37,709 2 衛生研究所負担交付収入 6
				2 医薬費負担 交付収入	40,826	ドクターヘリ推進事業費負担収 入
6 農林水産業 負担交付収 入	158,614	105,096	53,518	1 農地費負担 交付収入	59,309	1 土地改良事業調査費負担収 入 3,500 2 農業水利施設予防保全事業 費負担収入 20,186 3 農道整備事業費負担収入 9,213 4 農業用排水路整備事業費負 担収入 19,240 5 土地改良基幹施設整備事業 費負担収入 5,130 6 水と花と緑のこみち整備事 業費負担収入 2,040
				2 林業費負担 交付収入	98,251	1 全国植樹祭負担交付収入 9,751 2 林道維持費負担交付収入 88,500
				3 水産業費負 担交付収入	1,054	1 重要水産資源回復推進事業 費負担収入 350 2 第1栽培漁業施設事業費負 担収入 704
7 商工負担交 付収入	200	500	△300	1 商工総務費 負担交付収入	200	創業活動促進事業費負担収入
8 土木負担交 付収入	2,409,738	2,362,089	47,649	1 土木管理費 負担交付収入	38,004	1 県土整備事業運営事務費負 担収入 3,535 2 かながわ電子入札共同シス テム推進費負担収入 34,139

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 入札参加資格申請共同受付 運営費負担収入 330
				2 道路橋りよ う費負担交 付収入	140,916	1 道路補修費負担収入 44,700 2 地方道路等整備事業費負担 収入 26,890 3 橋りよう補修費負担収入 10,000 4 街路整備費負担収入 59,326
				3 河川海岸費 負担交付収 入	1,048,875	1 河川管理費負担収入 41,443 2 河川環境整備事業費負担収 入 232,368 3 三保ダム管理費負担収入 677,564 4 海岸高潮対策費負担収入 97,500
				4 砂防費負担 交付収入	995,880	1 急傾斜地施設改良費負担収 入 15,000 2 急傾斜地崩壊対策事業費負 担収入 980,880
				5 都市計画費 負担交付収 入	186,063	1 組合等区画整理事業費負担 収入 68,750 2 地方道路等整備事業費負担 収入 92,313 3 公園整備費負担収入 25,000
9 警察負担交 付収入	31,127	849	30,278	1 警察管理費 負担交付収 入	30,345	車両整備費負担収入
				2 警察活動費 負担交付収 入	782	交通切符等調弁費負担収入
10 教育負担交 付収入	488,326	488,514	△188	1 教育総務費 負担交付収 入	61,790	1 職員派遣負担収入 6,332 2 教育課程研究費負担交付収 入 55,097 3 研修事業費負担収入 361
				2 義務教育費 負担交付収 入	28,967	教職員派遣負担収入

13款 諸収入 7項 負担交付収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	3	特別支援学校費負担交付収入 20,519	教職員派遣負担収入
				4	保健体育費負担交付収入 377,050	1 学校事故対策費負担収入 377,000 2 研修事業費負担収入 50
<b>負担交付収入計</b>	<b>4,944,575</b>	<b>5,112,736</b>	<b>△168,161</b>			

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務事業収入	千円 787	千円 1,281	千円 △494	1	総務管理費事業収入 787	県公報頒布収入
2 県民事業収入	61,961	79,602	△17,641	1	県民費事業収入 61,961	1 有償刊行物頒布収入 3,000 2 県のたより広告収入 53,137 3 ホームページ広告収入 5,500 4 かながわ県民活動サポートセンター広告収入 216 5 かながわ女性センター広告収入 108
3 環境事業収入	4,010	6,500	△2,490	1	環境管理費事業収入 4,010	環境教育推進事業広告収入
4 衛生事業収入	3,378	8,371	△4,993	1	公衆衛生費事業収入 180	衛生研究調査事業広告収入
				2	環境衛生費事業収入 1,810	抑留犬飼養管理等収入
				3	医薬費事業収入 405	医薬品譲渡収入
				4	病院費事業収入 983	総合リハビリテーションセンター病院事業収入
5 労働事業収入	62	113	△51	1	職業訓練費事業収入 62	職業技術校等事業収入
6 商工事業収入	100	100	0	1	商業観光費事業収入 100	観光客誘致促進事業広告収入
7 教育事業収入	5,606	5,506	100	1	特別支援学校費事業収入 800	特別支援学校実習収入

13款 諸収入 8項 事業収入 9項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 保健体育費事業収入	4,086	印刷物等広告収入
				3 大学費事業収入	720	保健福祉大学広告収入
事業収入計	75,904	101,473	△25,569			

13款 諸収入 9項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 県民受講料収入	10,306	10,306	0	1 県民費受講料収入	10,306	1 コミュニティ・カレッジ受講料 8,568 2 公文書館学習講座受講料 1,738
2 民生受講料収入	15,050	—	15,050	1 老人福祉費受講料収入	15,050	1 主任介護支援専門員研修受講料 14,000 2 介護人材認定研修受講料 1,050
3 衛生受講料収入	1,480	1,380	100	1 医業費受講料収入	1,480	看護師等研修受講料
4 労働受講料収入	31,006	30,565	441	1 労政費受講料収入	3,816	労働講座受講料
				2 職業訓練費受講料収入	27,190	1 技術力強化支援研修受講料 9,350 2 在職者訓練受講料 7,440 3 専門短期課程受講料 10,400
5 農林水産業受講料収入	1,270	1,320	△50	1 農地費受講料収入	1,270	中高年ホームファーマー研修受講料
6 商工受講料収入	1,950	1,950	0	1 工業費受講料収入	1,950	産業技術センター研究生受講料
7 教育受講料収入	8,388	13,950	△5,562	1 教育総務費受講料収入	2,000	教職員確保育成講座受講料
				2 社会教育費受講料収入	3,550	1 生涯学習講座受講料 1,450 2 県立学校公開講座受講料 2,100

13款 諸収入 9項 受講料収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	3 大学費受講料収入	千円 2,838	千円 1 保健福祉大学特別講座受講料 2,750 2 国際言語文化アカデミア（仮称）講座受講料 88
受講料収入計	69,450	59,471	9,979			

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 議会立替収入	千円 108	千円 110	千円 △2	1 議会費立替収入	千円 108	千円 労働保険料立替収入	
2 総務立替収入	114,528	118,716	△4,188	1 政策費立替収入	11,621	1 借上知事公舎庁費立替収入 255 2 宮ヶ瀬やまなみセンター庁費立替収入 568 3 相模湖交流センター庁費立替収入 594 4 暖房施設等庁費立替収入 10,204	
				2 徴税費立替収入		9,706	1 暖房施設等庁費立替収入 9,701 2 自動車税還付金立替収入 5
				3 総務管理費立替収入			37,822
				4 安全防災費立替収入		55,327	

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 温泉地学研究所庁費立替収入 46 6 労働保険料立替収入 39
				5 人事委員会費立替収入	23	労働保険料立替収入
				6 監査委員費立替収入	29	労働保険料立替収入
3 県民立替収入	24,777	28,046	△3,269	1 県民費立替収入	14,287	1 公文書館庁費立替収入 120 2 かながわ県民活動サポートセンター庁費立替収入 9,297 3 かながわ女性センター庁費立替収入 3,908 4 労働保険料立替収入 962
				2 青少年費立替収入	8,941	1 青少年施設庁費立替収入 8,834 2 労働保険料立替収入 107
				3 国際交流費立替収入	1,549	1 神奈川県国際研修センター庁費立替収入 300 2 地球市民かながわプラザ庁費立替収入 800 3 電話料立替収入 10 4 労働保険料立替収入 439
4 環境立替収入	142	142	0	1 環境管理費立替収入	62	環境科学センター庁費立替収入
				2 環境保全対策費立替収入	32	かながわ環境整備センター庁費立替収入
				3 自然保護費立替収入	48	自然環境保全センター庁費立替収入
5 民生立替収入	51,763	47,485	4,278	1 社会福祉費立替収入	254	総合リハビリテーションセンター身障者更生援護施設等賄料収入
				2 児童福祉費立替収入	17,187	1 児童福祉施設等職員賄料収入 11,567 2 児童福祉施設等庁費立替収入 1,120

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 児童相談所庁費立替収入 4,283
						4 労働保険料立替収入 217
				3 障害福祉費立替収入	34,322	1 障害福祉施設職員等賄料収入 34,009
						2 障害福祉施設庁費立替収入 313
6 衛生立替収入	4,502	4,542	△40	1 公衆衛生費立替収入	646	1 精神保健福祉センター庁費立替収入 252
						2 衛生研究所庁費立替収入 47
						3 労働保険料立替収入 347
				2 環境衛生費立替収入	122	動物保護センター庁費立替収入
				3 保健所費立替収入	2,054	保健福祉事務所庁費立替収入
				4 医薬費立替収入	1,680	1 総合医療会館庁費立替収入 638
						2 診療所庁費立替収入 14
						3 看護専門学校庁費立替収入 1,012
						4 労働保険料立替収入 16
7 労働立替収入	12,315	12,084	231	1 労政費立替収入	10,025	かながわ労働プラザ庁費立替収入
				2 職業訓練費立替収入	1,860	1 職業技術校等庁費立替収入 1,532
						2 労働保険料立替収入 328
				3 雇用対策費立替収入	430	労働保険料立替収入
8 農林水産業立替収入	20,214	15,398	4,816	1 農業費立替収入	14,625	1 農政事務所庁費立替収入 70
						2 農業技術センター等庁費立替収入 4,473
						3 かながわ農業アカデミー学生等賄料収入 10,082
				2 畜産業費立替収入	309	畜産技術センター等庁費立替収入



13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 農地費立替収入	5,000	換地清算金立替収入
				4 林業費立替収入	10	21世紀の森庁費立替収入
				5 水産業費立替収入	270	東部漁港事務所等庁費立替収入
9 商工立替収入	2,632	2,651	△19	1 商工総務費立替収入	520	計量施設庁費立替収入
				2 工業費立替収入	2,078	産業技術センター等庁費立替収入
				3 商工金融費立替収入	34	労働保険料立替収入
10 土木立替収入	13,834	19,654	△5,820	1 土木管理費立替収入	13,812	土木事務所等庁費立替収入
				2 河川海岸費立替収入	9	水防施設立替収入
				3 港湾費立替収入	3	港湾管理施設立替収入
				4 都市計画費立替収入	10	公園施設立替収入
11 警察立替収入	542,317	570,474	△28,157	1 警察管理費立替収入	541,280	1 暖房施設等庁費立替収入 36,363 2 留置人等賄料収入 494,163 3 労働保険料立替収入 10,754
				2 警察活動費立替収入	1,037	暖房施設等庁費立替収入
12 教育立替収入	287,346	284,544	2,802	1 教育総務費立替収入	6,347	1 県立高校跡地庁費立替収入 3,301 2 総合教育センター庁費立替収入 100 3 労働保険料立替収入 2,946
				2 義務教育費立替収入	5,347	労働保険料立替収入
				3 高等学校費立替収入	73,433	1 高等学校庁費立替収入 69,147

13款 諸収入 10項 立替収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 労働保険料立替収入 4,286
				4 特別支援学校費立替収入	3,536	1 特別支援学校庁費立替収入 32 2 労働保険料立替収入 3,504
				5 社会教育費立替収入	21,282	図書館等庁費立替収入
				6 保健体育費立替収入	174,153	1 日本スポーツ振興センター共済掛金立替収入 170,826 2 体育センター等庁費立替収入 3,327
				7 大学費立替収入	3,248	1 保健福祉大学庁費立替収入 2,835 2 外語短期大学庁費立替収入 362 3 労働保険料立替収入 51
<b>立替収入計</b>	<b>1,074,478</b>	<b>1,103,846</b>	<b>△29,368</b>			

13款 諸収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務福利厚生収入	308,146	322,090	△13,944	1 総務管理費福利厚生収入	308,146	1 職員公舎使用収入 247,225 2 職員健康管理センター診療収入 60,921
2 警察福利厚生収入	278,747	278,468	279	1 警察管理費福利厚生収入	278,747	警察関係公舎等使用収入
3 教育福利厚生収入	7,111	7,390	△279	1 教育総務費福利厚生収入	7,111	教育関係公舎使用収入
<b>福利厚生収入計</b>	<b>594,004</b>	<b>607,948</b>	<b>△13,944</b>			

13款 諸収入 12項 雑入

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分収入	千円 5,000	千円 6,996	千円 △1,996	1 滞納処分収入	千円 5,000	千円
2 雑入	503,702	909,061	△405,359	1 総務費雑入	124,858	
				2 県民費雑入	838	
				3 環境費雑入	537	
				4 民生費雑入	45,385	
				5 衛生費雑入	8,210	
				6 労働費雑入	200	
				7 農林水産業費雑入	28,141	
				8 商工費雑入	22,778	
				9 土木費雑入	18,793	
				10 警察費雑入	197,336	
				11 教育費雑入	56,626	
雑入計	508,702	916,057	△407,355			

14款 県債 1項 県債

14款 県債 1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	千円 2,342,000	千円 4,362,000	千円 △2,020,000		千円	千円
2 県民債	3,148,000	97,000	3,051,000			
3 環境債	1,747,000	952,000	795,000			
4 民生債	1,018,000	456,000	562,000			
5 衛生債	23,000	1,642,000	△1,619,000			
6 労働債	69,000	—	69,000			
7 農林水産業債	2,958,000	4,605,000	△1,647,000			
8 土木債	38,477,000	68,056,000	△29,579,000			
9 警察債	4,025,000	8,783,000	△4,758,000			
10 教育債	9,674,000	21,588,000	△11,914,000			
11 災害復旧債	122,000	114,000	8,000			
12 臨時財政対策債	280,000,000	—	280,000,000			
諸支出金債	—	338,000	△338,000			
県債計	343,603,000	110,993,000	232,610,000			

1款 議会費 1項 議会費

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 議会費	千円 (本年度) 2,325,908	千円 (一般財源) 2,325,908	1 報酬	1,109,676	1 議員報酬 1,109,676
	(前年度) 2,491,975		3 職員手当等	436,278	2 議会運営費 577,640
	(比較) △166,067		4 共済費	76,637	3 県政調査等推進費 638,592
			5 災害補償費	100	
			9 旅費	50,187	
			10 交際費	5,000	
			13 委託料	2,592	
			14 使用料及び 賃借料	9,438	
			19 負担金、補 助及び交付 金	636,000	
2 事務局費	(本年度) 1,045,500	(諸収入) 108	1 報酬	18,149	1 給与費 772,538 78人
	(前年度) 1,072,576	(一般財源) 1,045,392	2 給料	350,073	2 事務局運営費 80,051
	(比較) △27,076		3 職員手当等	265,801	3 議会図書室運営費 6,260
			4 共済費	138,515	4 議会広報費 186,651
			7 賃金	7,000	
			8 報償費	2,794	
			9 旅費	16,298	
			11 需用費	59,486	
			12 役務費	101,207	

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	53,176	
			14 使用料及び 賃借料	18,404	
			18 備品購入費	100	
			負担金、補 19 助及び交付 金	14,497	
<b>議会費計</b>	(本年度) <b>3,371,408</b> (前年度) <b>3,564,551</b> (比較) <b>△193,143</b>	(諸収入) <b>108</b> (一般財源) <b>3,371,300</b>			

2款 総務費 1項 政策費

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 政策総務費	千円 (本年度) 9,869,708	千円 (財産収入) 1,056	2 給料	4,607,361	1 給与費 1,125人 9,775,242
	(前年度) 10,098,578	(諸収入) 255	3 職員手当等	3,455,800	2 東京事務所運営費 22,034
	(比較) △228,870	(一般財源) 9,868,397	4 共済費	1,712,081	3 秘書関係費 38,560
			8 報償費	478	4 交際費 5,000
			10 交際費	5,000	5 各種表彰関係費 5,485
			11 需用費	23,851	6 政策総務諸費 23,387
			12 役務費	3,085	
			13 委託料	13,601	
			14 使用料及び 賃借料	42,948	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,503	
2 政策調整費	(本年度) 1,282,257	(国庫支出金) 900	1 報酬	2,479	1 県政総合調整費 6,996
	(前年度) 1,467,712	(諸収入) 139,500	4 共済費	83	2 総合計画審議会費 2,770
	(比較) △185,455	(一般財源) 1,141,857	7 賃金	14,940	3 総合計画進行管理費 13,341
			8 報償費	15,093	4 「わたしたちの神奈川県」作成 費 6,200
			9 旅費	9,892	5 科学技術推進調整費 4,217
			11 需用費	96,137	6 研究交流推進事業費 166,219
			12 役務費	2,382	7 (財) 神奈川科学技術アカデミ ー補助金 891,817
			13 委託料	49,019	8 科学技術理解増進事業費 3,608
			14 使用料及び 賃借料	3,611	9 知的財産育成事業費 139,289
					10 地方分権改革推進費 5,084
				11 全国知事会等分担金 18,266	
				12 政策研究・大学連携推進費 20,700	
				13 日本APEC横浜開催支援費 3,750	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	32,310	
			19 負担金、補助及び交付金	1,056,311	
3 地域政策推進費	(本年度) 1,438,622	(県債) 1,118,000	8 報償費	801	1 地域政策調整費 5,275
	(前年度) 1,480,265	(使用料及び 手数料) 1,827	9 旅費	40	2 地域づくり推進費 5,207
	(比較) △41,643	(財産収入) 7,859	11 需用費	6,271	3 京浜臨海部活性化推進費 17,480
		(諸収入) 202	12 役務費	158	4 東京国際空港緊急整備事業貸付金 1,243,000
		(一般財源) 310,734	13 委託料	13,291	5 湘南国際村計画推進事業費 101,360
			14 使用料及び 賃借料	871	6 市町村自治振興事業会計繰出金 66,300
			19 負担金、補助 及び交付金	107,890	市町村振興事業費繰出金
			21 貸付金	1,243,000	
			28 繰出金	66,300	
	4 財政管理費	(本年度) 41,322	(国庫支出金) 189	7 賃金	120
(前年度) 50,335		(諸収入) 1,399	9 旅費	3	2 財政運営事務費 2,437
(比較) △9,013		(一般財源) 39,734	11 需用費	19,063	3 宝くじ発行費 1,549
			12 役務費	200	
			13 委託料	10,398	
			14 使用料及び 賃借料	7,853	
			19 負担金、補助 及び交付金	3,685	
5 基金積立金	(本年度) 70,629	(財産収入) 70,629	25 積立金	70,629	1 財政基金積立金 55,250
	(前年度) 158,644				2 県債管理基金積立金 15,379



2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △88,015	千円		千円	千円
6 土地水資源 対策費	(本年度) 1,419,343	(国庫支出金) 55,705	1 報酬	855	1 土地水資源調整費 2,761
	(前年度) 1,582,237	(使用料及び 手数料) 7,235	7 賃金	1,675	2 国土利用計画法施行費 66,682
	(比較) △162,894	(諸収入) 1,162	8 報償費	910	3 水道事業会計補助金 1,098,000
		(一般財源) 1,355,241	9 旅費	167	4 水力発電施設周辺地域対策費 55,450
			11 需用費	2,382	5 水源地域活性化推進費 13,507
			12 役務費	20	6 宮ヶ瀬やまなみセンター維持運 営費 85,000
			13 委託料	236,992	7 相模湖交流センター指定管理費 97,943
			14 使用料及び 賃借料	11,145	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,165,197	
	7 地域県政総 合センター 費	(本年度) 834,778	(使用料及び 手数料) 851	8 報償費	20,176
(前年度) 915,971		(諸収入) 34,542	9 旅費	5	2 小田原合同庁舎借上事業費 428,761
(比較) △81,193		(一般財源) 799,385	11 需用費	136,692	3 地域県政総合センター運営費 54,159
			12 役務費	60,067	4 地域行政連絡調整費 45,916
			13 委託料	169,696	
			14 使用料及び 賃借料	443,415	
			18 備品購入費	600	
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,127	
8 諸費	(本年度) 833,627	(一般財源) 833,627	23 償還金、利 子及び割引 料	833,627	1 国庫支出金等返納金 60,000
	(前年度) 1,199,520				2 公営企業資金等運用事業会計償 還金 773,627

2款 総務費 1項 政策費 2項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △365,893	千円		千円	千円
政策費計	(本年度) 15,790,286 (前年度) 16,953,262 (比較) △1,162,976	(国庫支出金) 56,794 (県債) 1,118,000 (使用料及び 手数料) 9,913 (財産収入) 79,544 (諸収入) 177,060 (一般財源) 14,348,975			
		(財産収入) 4,527 (寄附金) 50 (繰入金) 17,100,000 (諸収入) 357,594 (一般財源) △17,462,171			1 特許権等運用収入 4,527 2 財政管理費寄附金 50 3 財政基金繰入金 17,100,000 4 預金利子 287,000 5 宮ヶ瀬ダム自立再建資金貸付金 返納 72 6 共回事務費負担収入 70,522

2款 総務費 2項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 税務総務費	(本年度) 112,675,949 (前年度) 125,279,959 (比較) △12,604,010	(使用料及び 手数料) 4,491 (財産収入) 2,435 (諸収入) 32,173 (一般財源) 112,636,850	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補 助及び交付 金	550 97,380 76,127 102,120 44,404 1,180 112,354, 188	1 県税事務所等維持運営費 348,484 2 県民税利子割等交付金 112,327,465 (1) 県民税利子割交付金 3,989,565 (2) 県民税配当割交付金 2,365,481 (3) 県民税株式等譲渡所得割交付 金 1,147,354 (4) 地方消費税交付金 75,657,322 (5) ゴルフ場利用税交付金 1,240,220

2款 総務費 2項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					(6) 自動車取得税交付金 12,094,300 (7) 旧法による自動車取得税交付金 345 (8) 軽油引取税交付金 15,786,683 (9) 旧法による軽油引取税交付金 46,195
2 賦課徴収費	(本年度) 36,222,951 (前年度) 45,064,126 (比較) △8,841,175	(諸収入) 216,956 (一般財源) 36,005,995	8 報償費	11,929	1 特別徴収義務者交付金 948,516
			11 需用費	212,780	2 個人県民税徴収取扱費交付金 15,685,321
			12 役務費	348,813	3 県税過誤納還付金及び同還付加算金 17,600,000
			13 委託料	1,095,995	4 県民税利子割精算金 20,280
			14 使用料及び 賃借料	231,251	5 納税奨励費 10,319
			18 備品購入費	1,000	6 賦課徴収事務費 1,504,892
			19 負担金、補 助及び交付 金	16,700,903	7 税務電算システム整備費 453,623
			23 償還金、利 子及び割引 料	17,620,280	
徴税費計	(本年度) 148,898,900 (前年度) 170,344,085 (比較) △21,445,185	(使用料及び 手数料) 4,491 (財産収入) 2,435 (諸収入) 249,129 (一般財源) 148,642,845			
		(使用料及び 手数料) 42,628 (諸収入) 2,257,000 (一般財源) △2,299,628			1 納税証明書交付手数料 42,628 2 延滞金及び加算金 2,252,000 3 滞納処分収入 5,000

2款 総務費 3項 総務管理費

2款 総務費 3項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	(本年度) 24,784,911	(国庫支出金) 384,024	1 報酬	2,500,451	1 給与費 1,081人 20,193,925
	(前年度) 26,234,127	(県債) 1,100,000	2 給料	4,294,716	2 非常勤職員報酬 2,498,225
	(比較) △1,449,216	(使用料及び 手数料) 14,308	3 職員手当等	13,551,146	3 臨時職員雇用費 314,589
		(財産収入) 500	4 共済費	2,344,150	4 旅費 233,890
		(諸収入) 80,213	5 災害補償費	3,913	5 外部監査事業費 26,995
		(一般財源) 23,205,866	7 賃金	314,589	6 職員等不祥事防止対策条例推進 費 1,915
			8 報償費	36,327	7 表彰等関係費 134,742
			9 旅費	233,950	8 行政事務改善推進費 10,034
			11 需用費	401,609	9 本庁舎等維持運営費 644,576
			12 役務費	235,359	10 電気通信施設等維持費 115,413
			13 委託料	293,751	11 冷暖房施設及び昇降機維持費 121,500
			14 使用料及び 賃借料	270,430	12 住宅供給公社ビル等貸室借上費 385,356
			15 工事請負費	59,405	13 供用自動車等維持運営費 54,174
			18 備品購入費	1,612	14 ヘリコプター運営費 33,078
			負担金、補 19 助及び交付 金	243,501	15 総務諸費 16,499
		27 公課費	2		
2 人事管理費	(本年度) 1,409,104	(財産収入) 3,466	8 報償費	9,838	1 人事管理及び給与関係事務費 43,441
	(前年度) 1,554,067	(諸収入) 459,789	11 需用費	88,899	2 人事給与システム運用費 308,291
	(比較) △144,963	(一般財源) 945,849	12 役務費	6,271	3 総務事務管理費 115,682
				4 職員慶弔金 12,821	

2款 総務費 3項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	1,115,487	5 職員公舎維持管理費 46,066
			14 使用料及び 賃借料	91,479	6 職員公舎借上事業費 80,565
			18 備品購入費	429	7 職員貸与被服購入費 36,054
			19 負担金、補 助及び交付 金	96,701	8 職員教養厚生費 4,209
					9 職員健康管理費 380,514
					10 職員福利厚生補助金 30,659
					11 職員福利厚生関係事務費 1,053
					12 職員福利厚生事業等委託費 181,598
					13 キャリア開発支援費 168,151
3 恩給及び退 職年金費	(本年度) 668,100 (前年度) 767,167 (比較) △99,067	(一般財源) 668,100	6 恩給及び退 職年金	668,100	一般職員、警察消防職員及び教育職 員恩給費
4 電算管理費	(本年度) 3,378,117 (前年度) 3,404,398 (比較) △26,281	(諸収入) 248,839 (一般財源) 3,129,278	8 報償費	168	1 電子計算組織運営費 1,518,017
			11 需用費	31,153	2 適用業務運用費 207,158
			12 役務費	296,646	3 高度情報化推進費 163,154
			13 委託料	728,529	4 行政情報化推進費 161,978
			14 使用料及び 賃借料	2,160,765	5 行政情報ネットワーク事業費 1,168,474
			19 負担金、補 助及び交付 金	160,856	6 電子自治体共同運営推進費 157,227
					7 情報セキュリティ対策普及推進 費(大学発・政策提案) 2,109
5 文書費	(本年度) 266,699 (前年度) 308,240 (比較) △41,541	(諸収入) 4,351 (一般財源) 262,348	1 報酬	8,922	1 文書事務費 992
			8 報償費	49,096	2 文書通信費 100,069
			9 旅費	156	3 文書通送費 22,131
			11 需用費	45,136	4 文書作成費 24,612
			12 役務費	100,793	5 知的障害者文書集配等運営費 10,551
					6 保存文書管理費 3,666
					7 統合文書処理システム運用費 15,809
					8 法令審査事務費 12,569

2款 総務費 3項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	46,997	9 公益認定等事業費 2,544
			14 使用料及び 賃借料	14,789	10 県公報発行費 18,149
			19 負担金、補 助及び交付 金	767	11 訴訟等関係費 55,607
			23 償還金、利 子及び割引 料	43	
6 財産管理費	(本年度) 2,766,709	(県債) 124,000	8 報償費	1,324	1 県有財産管理費 87,801
	(前年度) 1,543,859	(財産収入) 391,697	9 旅費	156	2 県有財産火災保険料 7,351
	(比較) 1,222,850	(諸収入) 600	11 需用費	12,592	3 県有財産測量工事関係費 17,626
		(一般財源) 2,250,412	12 役務費	47,390	4 不用県有財産除却費 322,000
			13 委託料	217,483	5 県立高校跡地利活用推進費 335,373
			14 使用料及び 賃借料	3,978	6 二俣川地区県有地利活用事業費 13,318
			15 工事請負費	1,767,390	7 国有資産等所在市町村交付金 392,333
			19 負担金、補 助及び交付 金	695,468	8 下水道事業負担金 2,978
			22 補償、補填 及び賠償金	20,928	9 P F I 事業推進費 3,929
					10 元衛生看護専門学校除却費 657,000
					11 元川崎高等職業技術校京浜分校 除却費 427,000
					12 山下町県有地利活用事業費 300,000
					13 元川崎南高校跡地利活用推進費 200,000
7 会計管理費	(本年度) 621,680	(諸収入) 141,359	8 報償費	772	1 出納事務運営費 90,056
	(前年度) 669,174	(一般財源) 480,321	11 需用費	44,519	2 収入証紙取扱手数料 374,000
	(比較) △47,494		12 役務費	416,797	3 会計管理システム運営費 88,848
			13 委託料	126,068	4 収納事務電子化事業費 9,122
			14 使用料及び 賃借料	17,783	5 かながわ電子入札共同システム 推進費 59,654

2款 総務費 3項 総務管理費 4項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,302	千円
			償還金、利 23子及び割引 料	14,439	
<b>総務管理費 計</b>	(本年度) <b>33,895,320</b> (前年度) <b>34,481,032</b> (比較) <b>△585,712</b>	(国庫支出金) <b>384,024</b> (県債) <b>1,224,000</b> (使用料及び 手数料) <b>14,308</b> (財産収入) <b>395,663</b> (諸収入) <b>935,151</b> (一般財源) <b>30,942,174</b>			
		(財産収入) 4,002,612 (一般財源) △4,002,612			1 株式配当金 2,612 2 不動産売却収入 4,000,000

2款 総務費 4項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 市町村連絡 調整費	千円 (本年度) 253,048 (前年度) 236,862 (比較) 16,186	千円 (諸収入) 1,060 (一般財源) 251,988	1 報酬	千円 475	千円 1 市町村行政連絡調整費 226,186
			8 報償費	185	2 市町村財政連絡調整費 3,670
			9 旅費	32	3 市町村税政連絡調整費 1,128
			11 需用費	2,693	4 神奈川県町村会等補助金 20,988
			12 役務費	67	5 市町村連絡調整事務費 1,076
			13 委託料	65,012	
			14 使用料及び 賃借料	28,789	
			負担金、補 19助及び交付 金	155,795	

2款 総務費 4項 市町村振興費 5項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
2 自治振興費	千円 (本年度) 3,188,534	千円 (諸収入) 2,230,000	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 2,230,000	千円 1 市町村振興宝くじ交付金 2,230,000
	(前年度) 4,463,219	(一般財源) 958,534	28 繰出金	958,534	2 市町村自治振興事業会計繰出金 958,534
	(比較) △1,274,685				(1) 市町村振興事業費繰出金 53,371 (2) 市町村移譲事務交付金繰出金 905,163
市町村振興 費計	(本年度) 3,441,582 (前年度) 4,700,081 (比較) △1,258,499	(諸収入) 2,231,060 (一般財源) 1,210,522			

2款 総務費 5項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 選挙管理委 員会費	千円 (本年度) 65,603	千円 (国庫支出金) 9,605	1 報酬	千円 5,552	千円 1 委員報酬 委員 4人 5,552
	(前年度) 76,783	(使用料及び 手数料) 224	2 給料	19,983	2 給与費 6人 43,994
	(比較) △11,180	(一般財源) 55,774	3 職員手当等	16,191	3 市町村選挙連絡調整費 9,276
			4 共済費	7,820	4 委員会運営費 6,781
			7 賃金	3,192	
			9 旅費	349	
			10 交際費	40	
			11 需用費	2,072	
			14 使用料及び 賃借料	4,092	
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,312	
	2 選挙啓発推 進費	(本年度) 5,778	(一般財源) 5,778	11 需用費	1,267
(前年度) 6,798					



2款 総務費 5項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △1,020	千円	13 委託料	千円 3,060	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,451	
3 参議院議員 通常選挙費	(本年度) 2,630,761 (前年度) — (比較) 2,630,761	(国庫支出金) 2,630,761	1 報酬	110	1 参議院議員通常選挙執行費 2,608,789
			3 職員手当等	25,832	2 参議院議員通常選挙啓発推進費 21,972
			7 賃金	2,554	
			8 報償費	300	
			9 旅費	555	
			11 需用費	137,166	
			12 役務費	17,803	
			13 委託料	37,644	
			14 使用料及び 賃借料	6,060	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,402,737	
衆議院議員 総選挙費	(本年度) — (前年度) 3,265,000 (比較) △3,265,000				
最高裁判所 裁判官国民 審査費	(本年度) — (前年度) 44,829 (比較) △44,829				
選挙費計	(本年度) 2,702,142 (前年度) 3,393,410 (比較) △691,268	(国庫支出金) 2,640,366  (使用料及び 手数料) 224 (一般財源) 61,552			

2款 総務費 6項 渉外費 7項 統計調査費

2款 総務費 6項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 基地対策費	千円 (本年度) 26,149	千円 (国庫支出金) 1,500	8 報償費	80	1 基地返還等対策費 4,349
	(前年度) 26,675	(一般財源) 24,649	9 旅費	3,335	2 基地周辺対策費 16,300
	(比較) △526		11 需用費	1,110	3 施設区域提供事務費 1,500
			12 役務費	84	4 駐労福祉センター補助金 4,000
			13 委託料	4,000	
			14 使用料及び 賃借料	12,120	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,420	

2款 総務費 7項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 統計調査総 務費	千円 (本年度) 55,471	千円 (国庫支出金) 44,320	1 報酬	599	1 統計報告調整審議会費 1,275
	(前年度) 26,279	(一般財源) 11,151	7 賃金	25,625	2 統計調査員対策費 2,753
	(比較) 29,192		8 報償費	718	3 統計資料作成費 1,737
			9 旅費	483	4 統計調査推進費 49,706
			11 需用費	7,282	
			12 役務費	1,497	
			13 委託料	10,500	
			14 使用料及び 賃借料	1,277	
2 統計調査事 業費	(本年度) 4,849,069	(国庫支出金) 4,841,322	1 報酬	180,833	1 社会経済統計調査費 4,710,103
					2 労働統計調査費 31,078

2款 総務費 7項 統計調査費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 890,853 (比較) 3,958,216	千円 (一般財源) 7,747		千円	
			3職員手当等	31,987	3 学事統計調査費 3,787
			7賃金	24,395	4 商工統計調査費 71,851
			8報償費	18,049	5 農林水産統計調査費 24,503
			9旅費	7,808	6 県単独統計調査費 7,461
			11需用費	122,607	7 県域産業連関表等作成費 286
			12役務費	44,884	
			13委託料	54,319	
			14使用料及び 賃借料	18,109	
			19負担金、補 助及び交付 金	4,346,078	
<b>統計調査費 計</b>	(本年度) 4,904,540 (前年度) 917,132 (比較) 3,987,408	(国庫支出金) 4,885,642 (一般財源) 18,898			

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (本年度) 4,292,908 (前年度) 4,489,381 (比較) △196,473	千円 (国庫支出金) 469,853 (使用料及び 手数料) 983 (繰入金) 13,211 (諸収入) 27,328 (一般財源) 3,781,533		千円	
1 災害対策費			1報酬	765	1 給与費 1,498,958 160人
			2給料	673,848	2 災害対策推進費 14,006
			3職員手当等	568,479	3 自衛官募集事務費 907
			4共済費	256,631	4 防災情報システム推進費 35,500
			8報償費	499	5 広域防災活動備蓄資機材整備費 1,707
			9旅費	491	6 大規模地震防災訓練事業費 7,366
					7 原子力災害対策事業費 147,984 (1) 原子力災害対策施設維持運営 費 10,878

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	36,850	(2) 放射線監視設備維持運営費 95,187
			12 役務費	119,513	(3) 原子力防災資機材等整備運営 費 39,419
			13 委託料	152,176	(4) 原子力総合防災対策費 2,500
			14 使用料及び 賃借料	57,586	8 防災会議費 1,527
			15 工事請負費	3,000	9 地震災害対策計画事業費 237
			18 備品購入費	25,683	10 石油貯蔵施設周辺地域施設整備 費 321,919
			19 負担金、補 助及び交付 金	397,387	11 防災関係団体助成等経費 3,443
			28 繰出金	2,000,000	12 防災行政通信網運営費 171,286
					13 災害情報管理システム運営費 69,707
					14 国民保護協議会費 219
					15 国民保護訓練事業費 1,709
					16 国民保護啓発事業費 300
					17 石油コンビナート災害対策推進 費 1,803
					18 緊急地震速報活用事業費 992
					19 地震防災戦略推進事業費 2,752
					20 安全防災行政諸費 10,586
					21 市町村自治振興事業会計繰出金 2,000,000
					市町村地震防災対策緊急支援 事業費繰出金
2 消防指導費	(本年度) 120,278	(国庫支出金) 2,121	1 報酬	1,558	1 危険物取扱者免状交付等事業費 74,558
	(前年度) 118,126	(使用料及び 手数料) 97,387	8 報償費	315	2 救命情報システム推進事業費 10,001
	(比較) 2,152	(一般財源) 20,770	9 旅費	173	3 消防関係団体助成等経費 6,820
			11 需用費	2,352	4 (財) 救急振興財団負担金 22,700
			12 役務費	113	5 救急搬送受入協議会費 1,738
			13 委託料	85,132	6 消防行政推進諸費 4,461
			14 使用料及び 賃借料	845	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 29,790	千円
3 工業保安費	(本年度) 27,631	(使用料及び 手数料) 102,099	7 賃金	1,015	1 許認可保安立入検査等事務事業 費 23,934 2 高圧ガス等保安対策指導事業費 3,697
	(前年度) 29,761	(一般財源) △74,468	8 報償費	320	
	(比較) △2,130		11 需用費	3,618	
			12 役務費	811	
			13 委託料	20,532	
			14 使用料及び 賃借料	1,190	
			負担金、補 19助及び交付 金	145	
4 安全・安心 まちづくり 推進費	(本年度) 46,867	(一般財源) 46,867	8 報償費	3,171	1 安全・安心まちづくり活性化事 業費 23,099 2 安全・安心まちづくり運動推進 事業費 1,045 3 安全・安心まちづくり活動支援 事業費 6,400 4 犯罪被害者等支援事業費 16,323
	(前年度) 61,835		11 需用費	11,253	
	(比較) △14,968		12 役務費	4,338	
			13 委託料	13,642	
			14 使用料及び 賃借料	4,349	
			18 備品購入費	256	
			負担金、補 19助及び交付 金	7,258	
			21 貸付金	2,600	
5 交通安全対 策費	(本年度) 39,499	(諸収入) 24	1 報酬	16,534	1 交通安全県民運動推進費 7,410 2 交通安全教育事業費 11,086 3 交通安全活動事業費 4,300 4 交通安全対策会議等運営費 1,586 5 交通事故相談事業費 14,461 6 暴走族対策推進事業費 656
	(前年度) 46,863	(一般財源) 39,475	4 共済費	2,211	
	(比較) △7,364		7 賃金	1,092	
			8 報償費	743	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			9 旅費	583	
			11 需用費	7,907	
			12 役務費	1,906	
			13 委託料	2,464	
			14 使用料及び 賃借料	1,669	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,390	
6 総合防災セ ンター費	(本年度) 296,876 (前年度) 312,680 (比 較) △15,804	(使用料及び 手数料) 1,388 (諸収入) 55,067 (一般財源) 240,421	1 報酬	5,108	1 維持運営費 257,408
			4 共済費	4	2 企画運営事業費 13,800
			8 報償費	3,000	3 消防学校事業費 25,668
			11 需用費	78,077	
			12 役務費	16,714	
			13 委託料	144,746	
			14 使用料及び 賃借料	47,883	
			18 備品購入費	210	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,134	
7 温泉地学研 究所費	(本年度) 130,690 (前年度) 141,382 (比 較) △10,692	(使用料及び 手数料) 2,840 (諸収入) 20,061 (一般財源) 107,789	1 報酬	3,933	1 維持運営費 20,934
			4 共済費	541	2 研究調査費 44,052
			7 賃金	1,995	3 地震・火山観測網強化事業費 40,752
			8 報償費	820	4 機器整備費 8,253
			9 旅費	1,150	5 総合研究システム運営費 16,699

2款 総務費 8項 安全防災費 9項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	20,156	
			12 役務費	20,149	
			13 委託料	19,517	
			14 使用料及び 賃借料	59,301	
			18 備品購入費	3,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	128	
安全防災費 計	(本年度) 4,954,749 (前年度) 5,200,028 (比較) △245,279	(国庫支出金) 471,974 (使用料及び 手数料) 204,697 (繰入金) 13,211 (諸収入) 102,480 (一般財源) 4,162,387			

2款 総務費 9項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 委員会費	(本年度) 10,902 (前年度) 13,800 (比較) △2,898	(一般財源) 10,902	1 報酬	10,477	1 委員報酬 委員 3人 10,477
			9 旅費	347	2 委員会運営費 425
			10 交際費	30	
			11 需用費	48	
2 事務局費	(本年度) 344,499 (前年度) 340,539 (比較) 3,960	(諸収入) 1,499 (一般財源) 343,000	1 報酬	2,920	1 給与費 33人 303,691
			2 給料	141,548	2 職員募集並びに試験実施費 20,901
			3 職員手当等	108,007	3 事務局運営費 19,907

2款 総務費 9項 人事委員会費 10項 監査委員費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			4 共済費	54,536	
			7 賃金	3,009	
			8 報償費	1,942	
			9 旅費	3,893	
			11 需用費	10,927	
			12 役務費	995	
			13 委託料	7,030	
			14 使用料及び 賃借料	7,041	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,651	
人事委員会 費計	(本年度) 355,401 (前年度) 354,339 (比較) 1,062	(諸収入) 1,499 (一般財源) 353,902			

2款 総務費 10項 監査委員費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 委員費	(本年度) 26,483 (前年度) 27,694 (比較) △1,211	(一般財源) 26,483	1 報酬	10,466	1 委員報酬・給与費 委員 4人 25,987
			2 給料	8,532	2 監査運営費 496
			3 職員手当等	4,425	
			4 共済費	2,564	
			9 旅費	456	
			10 交際費	40	



2款 総務費 10項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
2 事務局費	千円 (本年度) 417,255	千円 (諸収入) 29	2 給料	千円 189,372	1 給与費 39人 409,157
	(前年度) 427,474	(一般財源) 417,226	3 職員手当等	146,097	2 事務局運営費 8,098
	(比較) △10,219		4 共済費	73,688	
			8 報償費	62	
			9 旅費	2,040	
			11 需用費	3,777	
			12 役務費	150	
			14 使用料及び 賃借料	1,804	
			19 負担金、補 助及び交付 金	265	
監査委員費 計	(本年度) 443,738 (前年度) 455,168 (比較) △11,430	(諸収入) 29 (一般財源) 443,709			

3款 県民費 1項 県民費

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 県民総務費	(本年度) 4,181,301	(国庫支出金) 16,345	1 報酬	8,003	1 給与費 4,118,989 422人
	(前年度) 4,372,337	(使用料及び 手数料) 270,139	2 給料	1,998,421	2 特定非営利活動促進費 5,983
	(比較) △191,036	(財産収入) 2,708	3 職員手当等	1,372,141	3 かながわボランティア活動推進 基金21積立金 1,808
		(諸収入) 12,094	4 共済費	748,427	4 コミュニティ・カレッジ事業費 14,578
		(一般財源) 3,880,015	8 報償費	7,221	5 情報公開条例施行事業費 6,225
			9 旅費	420	6 個人情報保護推進事業費 7,129
			11 需用費	24,507	7 情報提供推進事業費 12,870
			12 役務費	3,332	8 宗教事務関係費 830
			13 委託料	7,061	9 県民行政推進諸費 12,889
			14 使用料及び 賃借料	6,039	
			18 備品購入費	213	
			負担金、補 19 助及び交付 金	3,708	
			25 積立金	1,808	
2 人権男女共 同参画費	(本年度) 386,233	(国庫支出金) 142,512	1 報酬	62,464	1 人権施策推進事業費 45,929
	(前年度) 405,773	(使用料及び 手数料) 7	4 共済費	8,758	2 同和対策事業費 16,250
	(比較) △19,540	(財産収入) 8	8 報償費	7,485	3 男女共同参画施策推進費 5,145
		(諸収入) 372	9 旅費	1,176	4 配偶者等暴力対策事業費 79,308
		(一般財源) 243,334	11 需用費	28,884	5 女性相談所維持運営費 75,581
			12 役務費	8,274	6 女性保護施設管理費 164,020 (1) さつき寮指定管理費 146,171 (2) かにた婦人の村入所者処遇委 託費 17,849

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	232,879	
			14 使用料及び 賃借料	1,121	
			18 備品購入費	330	
			19 負担金、補 助及び交付 金	34,862	
3 広報広聴費	(本年度) 845,775 (前年度) 1,002,924 (比較) △157,149	(財産収入) 14,693 (諸収入) 57,639 (一般財源) 773,443	8 報償費	236,971	1 印刷媒体広報事業費 542,512 2 視聴覚媒体広報事業費 165,165 3 インターネット広報事業費 59,413
			9 旅費	136	4 広報活動推進費 5,969
			11 需用費	136,867	5 県民相談事業費 57,391
			12 役務費	206,157	6 集会広聴事業費 7,855
			13 委託料	229,959	7 調査広聴事業費 7,470
			14 使用料及び 賃借料	27,538	
			18 備品購入費	283	
			19 負担金、補 助及び交付 金	7,864	
4 消費者保護 対策費	(本年度) 535,448 (前年度) 91,031 (比較) 444,417	(国庫支出金) 430 (財産収入) 3,203 (繰入金) 489,984 (諸収入) 2,077 (一般財源) 39,754	1 報酬	58,348	1 消費者行政企画調整費 2,018
			4 共済費	7,406	2 消費生活条例施行事業費 80,116
			7 賃金	4,265	(1) 消費生活審議会等運営費 2,186
			8 報償費	20,868	(2) 消費生活相談等事業費 63,062
			9 旅費	904	(3) 消費生活情報収集提供事業費 8,480
			11 需用費	21,803	(4) 生活科学研究ネットワーク推 進事業費 859
			12 役務費	40,187	(5) 消費者啓発・被害未然防止事 業費 1,443
			13 委託料	57,252	(6) 消費者団体等指導育成事業費 4,086
					3 消費生活行政関連指導調査費 1,189

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	6,996	4 多重債務者対策事業費 1,304
			15 工事請負費	4,995	5 中央消費生活センター運営費 1,618
			18 備品購入費	8,421	6 消費者行政活性化交付金事業費 446,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	300,800	7 消費者行政活性化基金積立金 3,203
			25 積立金	3,203	
5 公文書館費	(本年度) 90,666 (前年度) 97,633 (比較) △6,967	(使用料及び 手数料) 543 (諸収入) 2,193 (一般財源) 87,930	1 報酬	7,846	1 維持運営費 54,356
			4 共済費	1,180	2 事業費 20,382 (1) 資料収集整備費 19,803
			8 報償費	2,424	(2) 普及啓発事業費 579
			11 需用費	23,125	3 情報管理システム運用費 15,928
			12 役務費	9,908	
			13 委託料	31,337	
			14 使用料及び 賃借料	12,470	
			18 備品購入費	2,165	
			負担金、補 19 助及び交付 金	211	
6 かながわ県 民活動サポ ートセンタ ー費	(本年度) 394,680 (前年度) 510,209 (比較) △115,529	(使用料及び 手数料) 60,086 (財産収入) 110,000 (諸収入) 9,513 (一般財源) 215,081	1 報酬	931	1 庁舎維持運営費 258,085
			8 報償費	6,249	2 事業費 16,405
			9 旅費	146	3 かながわボランティア活動推進 事業費 110,000
			11 需用費	87,056	4 かながわ県民センター設備改修 工事費 10,190
			12 役務費	25,783	
			13 委託料	164,193	

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	7,250	
			18 備品購入費	920	
			19 負担金、補 助及び交付 金	102,152	
7 かながわ女 性センター 費	(本年度) 205,142 (前年度) 226,043 (比 較) △20,901	(国庫支出金) 1,447 (使用料及び 手数料) 32,729 (財産収入) 2,558 (諸収入) 4,254 (一般財源) 164,154	1 報酬	34,625	1 維持運営費 147,608
			4 共済費	3,884	2 事業費 57,534
			8 報償費	6,487	(1) 男女共同参画実践事業費 16,978
			9 旅費	59	(2) 相談事業費 40,556
			11 需用費	44,731	
			12 役務費	27,925	
			13 委託料	78,046	
			14 使用料及び 賃借料	6,394	
			18 備品購入費	550	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,441	
県民費計	(本年度) 6,639,245 (前年度) 6,705,950 (比 較) △66,705	(国庫支出金) 160,734 (使用料及び 手数料) 363,504 (財産収入) 133,170 (繰入金) 489,984 (諸収入) 88,142 (一般財源) 5,403,711			

3款 県民費 2項 文化費

3款 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 文化振興費	千円 (本年度) 7,135,674	千円 (県債) 3,148,000	1 報酬	1,406	1 文化行政推進費 875
	(前年度) 1,981,863	(使用料及び 手数料) 9,670	8 報償費	2,900	2 文化芸術振興条例推進費 1,620
	(比 較) 5,153,811	(諸収入) 182,023	9 旅費	190	3 県民ホール本館管理運営費 659,678
		(一般財源) 3,795,981	11 需用費	90,308	(1) 指定管理費 654,946
			12 役員費	20	(2) 設備整備費 4,732
			13 委託料	1,902,323	4 県立音楽堂管理運営費 191,313
			14 使用料及び 賃借料	7,594	(1) 指定管理費 188,659
			17 公有財産購 入費	4,065,000	(2) 設備整備費 2,654
			18 備品購入費	705,243	5 かながわアートホール指定管理 費 105,048
			19 負担金、補 助及び交付 金	360,690	6 文化活動団体等指導助成費 10,400
					7 神奈川フィルハーモニー管弦楽 団助成費 205,000
				8 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰 事業費 6,700	
				9 県美術展開催費 5,200	
				10 地域文化振興事業費 10,023	
				11 伝統芸能等普及振興事業費 36,500	
				12 神奈川近代文学館指定管理費 402,771	
				13 県民ホール神奈川芸術劇場保留 床取得費 4,065,000	
				14 県民ホール神奈川芸術劇場管理 運営費 1,433,987	
				(1) 指定管理費 550,899	
				(2) 共用施設管理費 88,088	
				(3) 初度調弁費 795,000	
				15 多機能型音楽活動推進事業費 (大学発・政策提案) 1,559	

3款 県民費 3項 青少年費

3款 県民費 3項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 青少年健全 育成費	千円 (本年度) 282,937	千円 (使用料及び 手数料) 2,907	1 報酬	7,348	1 青少年対策企画調整費 8,110
	(前年度) 313,586	(財産収入) 1,401	4 共済費	933	2 青少年関係団体育成費 30,146
	(比較) △30,649	(諸収入) 5,170	7 賃金	1,991	3 青少年地域活動推進費 1,242
		(一般財源) 273,459	8 報償費	4,279	4 市町村青少年行政推進費 21,500
			9 旅費	178	5 青少年人材養成費 7,681
			11 需用費	30,657	6 青少年社会環境健全化推進費 17,371
			12 役務費	15,160	7 青少年施設維持運営費 56,332
			13 委託料	158,756	(1) 柳島青少年キャンプ場指定管理費 12,884
			14 使用料及び 賃借料	1,610	(2) 青少年施設維持運営費 43,448
			19 負担金、補 助及び交付 金	62,025	8 ボランティア事故共済事業費 2,295
2 青少年セン ター費	(本年度) 214,785	(使用料及び 手数料) 60,345	1 報酬	9,424	1 維持運営費 171,215
	(前年度) 237,360	(諸収入) 4,047	4 共済費	1,375	2 事業費 43,570
	(比較) △22,575	(一般財源) 150,393	8 報償費	8,629	(1) 青少年文化活動等推進事業費 7,205
			11 需用費	46,647	(2) 青少年相談等支援事業費 36,365
			12 役務費	24,109	
			13 委託料	102,975	
			14 使用料及び 賃借料	10,526	
			18 備品購入費	500	
		19 負担金、補 助及び交付 金	10,600		

3款 県民費 3項 青少年費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
青少年費計	千円 (本年度) 497,722 (前年度) 550,946 (比較) △53,224	千円 (使用料及び 手数料) 63,252 (財産収入) 1,401 (諸収入) 9,217 (一般財源) 423,852		千円	千円

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国際交流推進費	千円 (本年度) 1,167,148 (前年度) 1,229,104 (比較) △61,956	千円 (使用料及び 手数料) 623,776 (諸収入) 78,182 (一般財源) 465,190	1 報酬	千円 106,494	千円 1 国際交流・協力事業費 151,025 2 地域国際化推進費 18,427 3 (財) かながわ国際交流財団補助金 86,362 4 国際交流団体等助成費 2,800 5 海外渡航事務費 487,498 6 地球市民かながわプラザ費 421,036 (1) 指定管理費 318,347 (2) 共用施設管理費 102,689
		(諸収入) 694 (一般財源) △694			パスポートセンター県央支所入館保証金返納



4款 環境費 1項 環境管理費

4款 環境費 1項 環境管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 環境総務費	千円 (本年度) 8,451,663	千円 (国庫支出金) 42,137	1 報酬	千円 3,477	千円 1 給与費 8,413,724 931人
	(前年度) 8,748,892	(財産収入) 2,662	2 給料	4,023,934	2 環境審議会等開催費 4,078
	(比較) △297,229	(諸収入) 350	3 職員手当等	2,885,092	3 生活環境の保全等に関する条例 施行事務費 2,534
		(一般財源) 8,406,514	4 共済費	1,504,698	4 工場等自主管理指導普及費 2,550
			8 報償費	3,357	5 公害健康被害者等援助費 2,230
			9 旅費	332	6 中小企業産業廃棄物処理施設資 金利子補給費 1,400
			11 需用費	18,003	7 地域環境保全対策基金積立金 2,662
			12 役務費	167	8 環境行政推進諸費 22,485
			13 委託料	2,430	
			14 使用料及び 賃借料	5,491	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,020	
		25 積立金	2,662		
2 環境計画費	(本年度) 1,120,260	(国庫支出金) 1,000	1 報酬	5,472	1 環境基本計画推進事業費 5,483
	(前年度) 760,678	(財産収入) 4,132	8 報償費	756	2 環境マネジメントシステム推進 事業費 3,346
	(比較) 359,582	(繰入金) 280,829	9 旅費	573	3 地球温暖化対策学習支援事業費 (県民政策提案) 5,493
		(諸収入) 4,010	11 需用費	7,206	4 地球環境戦略研究機関支援事業 費 173,846
		(一般財源) 830,289	12 役務費	3,623	5 地球環境戦略研究機関施設借上 事業費 230,842
			13 委託料	52,269	6 地球環境問題対策推進事業費 8,181
			14 使用料及び 賃借料	232,845	7 環境影響評価制度推進事業費 8,876
					8 環境教育推進事業費 11,642
					9 地球温暖化対策事業費 8,782

4款 環境費 1項 環境管理費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	101	10 地球温暖化対策推進条例施行費 13,884
			19 負担金、補助及び交付金	817,415	11 地域環境保全対策基金事業費 224,829
					12 住宅用太陽光発電導入促進事業費 359,000
					13 省エネルギー対策支援事業費 66,056
3 環境科学センター費	(本年度) 287,400 (前年度) 306,997 (比較) △19,597	(使用料及び手数料) 38 (財産収入) 6,104 (諸収入) 63 (一般財源) 281,195	8 報償費	900	1 維持運営費 133,314
			11 需用費	57,192	2 研究調査費 4,241
			12 役務費	33,038	3 機器整備費 15,447
			13 委託料	88,461	4 環境情報推進費 134,398
			14 使用料及び賃借料	106,904	
			18 備品購入費	284	
			19 負担金、補助及び交付金	621	
環境管理費計	(本年度) 9,859,323 (前年度) 9,816,567 (比較) 42,756	(国庫支出金) 43,137 (使用料及び手数料) 38 (財産収入) 12,898 (繰入金) 280,829 (諸収入) 4,423 (一般財源) 9,517,998			

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 大気水質保全費	(本年度) 648,433	(国庫支出金) 15,966	1 報酬	266	1 化学物質環境保全対策費 4,034
					2 化学物質環境調査事業費 2,943

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 683,825 (比較) △35,392	千円 (使用料及び 手数料) 1,760 (繰入金) 20,000 (諸収入) 15,012 (一般財源) 595,695		千円	
			7 賃金	1,278	3 ダイオキシン対策事業費 16,160
			8 報償費	229	4 環境汚染常時監視費 137,830
			9 旅費	105	5 発生源規制推進費 12,390
			11 需用費	37,021	6 ディーゼル自動車対策事業費 47,774
			12 役務費	950	7 電気自動車推進事業費 294,920
			13 委託料	155,324	8 自動車交通公害対策費 22,297
			14 使用料及び 賃借料	15,416	9 環境汚染対策調査費 15,274
			18 備品購入費	22,878	10 生活系排水対策推進費 31,643
			負担金、補 19 助及び交付 金	414,966	11 地下水対策推進費 9,423
					12 流域環境保全行動推進事業費 2,600
					13 アスベスト環境調査事業費 8,595
					14 石綿健康被害救済基金拠出金 42,550
2 廃棄物対策 費	(本年度) 1,598,344 (前年度) 455,864 (比較) 1,142,480	(国庫支出金) 1,312 (県債) 1,163,000 (使用料及び 手数料) 105,487 (財産収入) 549 (繰入金) 149,090 (諸収入) 180 (一般財源) 178,726			
			7 賃金	1,350	1 廃棄物総合対策推進事業費 4,342
			8 報償費	1,085	2 廃棄物不法投棄対策事業費 20,670
			9 旅費	200	3 廃棄物処理事業指導費 14,445
			11 需用費	12,601	4 廃棄物広域処理対策費 3,500
			12 役務費	2,951	5 市町村ごみ処理広域化推進事業 費 5,257
			13 委託料	57,174	6 海岸清掃事業負担金 103,296
			14 使用料及び 賃借料	5,713	7 (財) かながわ廃棄物処理事業 団対策費 1,163,744
			負担金、補 19 助及び交付 金	353,526	8 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理 推進費 134,000
			22 補償、補填 及び賠償金	1,163,744	9 地域環境保全対策基金事業費 149,090
3 産業廃棄物 最終処分場 費	(本年度) 299,666 (前年度) 327,093	(使用料及び 手数料) 512,809 (財産収入) 12			
			11 需用費	58,526	1 管理費 184,276
			12 役務費	2,949	2 埋立等事業費 115,390

4款 環境費 2項 環境保全対策費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △27,427	千円 (諸収入) 32 (一般財源) △213,187	13 委託料	100,846	千円
			14 使用料及び 賃借料	28,866	
			15 工事請負費	105,995	
			16 原材料費	484	
			18 備品購入費	2,000	
環境保全対策費計	(本年度) 2,546,443 (前年度) 1,466,782 (比較) 1,079,661	(国庫支出金) 17,278 (県債) 1,163,000 (使用料及び 手数料) 620,056 (財産収入) 561 (繰入金) 169,090 (諸収入) 15,224 (一般財源) 561,234			

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 自然保護推進費	千円 (本年度) 5,173,091 (前年度) 6,301,446 (比較) △1,128,355	千円 (国庫支出金) 755,451 (県債) 487,000 (使用料及び 手数料) 78 (財産収入) 105,686 (寄附金) 60,000 (繰入金) 58,956 (一般財源) 3,705,920	1 報酬	1,556	千円 (事業費支弁職員 3人)
			2 給料	10,392	1 自然環境保全審議会費 1,315
			3 職員手当等	10,959	2 地域制緑地管理費 36,627
			4 共済費	3,963	3 古都及び緑地保全事業費 1,298,228 (単独事業) 26,713 (公共事業) 1,271,515
			7 賃金	3,670	4 緑地保全緊急対策事業費 30,000
			8 報償費	38,396	5 自然保護奨励金 43,905
					6 かながわトラストみどり基金積立金 64,483

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	331	7 かながわトラスト緑地取得費 58,956
			11 需用費	19,231	8 都市緑化推進費 101,242
			12 役務費	29,165	(1) (財) かながわトラストみどり財団補助金 82,874
			13 委託料	26,054	(2) トラスト緑地等管理事業費 18,368
			14 使用料及び 賃借料	819	9 水源環境保全・再生事業会計繰 出金 3,538,335
			15 工事請負費	154,000	
			17 公有財産購 入費	1,188,198	
			19 負担金、補 助及び交付 金	83,539	
			25 積立金	64,483	
			28 繰出金	3,538,335	
2 自然保護対 策費	(本年度) 623,211 (前年度) 671,635 (比較) △48,424	(国庫支出金) 58,815 (県債) 97,000 (使用料及び 手数料) 18,779 (財産収入) 37,031 (諸収入) 1,716 (一般財源) 409,870	1 報酬	25,408	1 鳥獣保護管理費 161,284
			4 共済費	1,161	(1) 狩猟免許等事務費 3,622
			7 賃金	5,676	(2) 鳥獣保護指導費 19,169
			8 報償費	8,732	(3) 鳥獣保護管理対策費 135,741
			9 旅費	1,043	(4) 特定外来生物防除事業費 2,752
			11 需用費	25,518	2 自然公園費 461,927
			12 役務費	31,332	(単独事業) 152,934
			13 委託料	211,671	(公共事業) 136,972
			14 使用料及び 賃借料	2,459	(1) 施設維持管理費 158,598
			15 工事請負費	229,598	(2) 指導保護普及費 13,423

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	1,388	
			負担金、補 19 助及び交付 金	79,225	
3 自然環境保 全センター 費	(本年度) 87,750 (前年度) 94,188 (比 較) △6,438	(国庫支出金) 500 (使用料及び 手数料) 4,547 (財産収入) 1,323 (諸収入) 3,154 (一般財源) 78,226	1 報酬	3,574	1 維持運営費 42,662
			7 賃金	5,659	2 試験研究費 6,893
			8 報償費	1,440	3 丹沢大山自然環境保全対策事業 費 31,859
			9 旅費	109	4 研修等事業費 786
			11 需用費	21,515	5 自然環境保全センター施設整備 関連事業費 5,550
			12 役務費	13,281	
			13 委託料	18,734	
			14 使用料及び 賃借料	5,065	
			15 工事請負費	13,500	
			18 備品購入費	363	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,510	
自然保護費 計	(本年度) 5,884,052 (前年度) 7,067,269 (比 較) △1,183,217	(国庫支出金) 814,766 (県債) 584,000 (使用料及び 手数料) 23,404 (財産収入) 144,040 (寄附金) 60,000 (繰入金) 58,956 (諸収入) 4,870 (一般財源) 4,194,016			

5款 民生費 1項 社会福祉費

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 社会福祉総務費	千円 (本年度) 30,327,278	千円 (国庫支出金) 356,050	1 報酬	千円 5,662	1 給与費 2,216人 19,882,840
	(前年度) 31,644,563	(分担金及び 負担金) 175,083	2 給料	9,578,610	2 社会福祉審議会費 5,938
	(比較) △1,317,285	(使用料及び 手数料) 6,735	3 職員手当等	6,705,678	3 社会福祉統計調査費 2,909
		(財産収入) 4,926	4 共済費	3,598,552	4 保健福祉行政諸費 16,451
		(繰入金) 342,984	7 賃金	1,500	5 民間社会福祉施設運営費補助 819,780
		(諸収入) 3,857,052	8 報償費	6,482	6 民間社会福祉施設整備借入償還 金補助 3,026,986
		(一般財源) 25,584,448	9 旅費	1,191	7 社会福祉施設職員退職手当共済 費補助 1,239,339
			11 需用費	18,113	8 社会福祉事業振興資金借入金利 子補給費 19,883
			12 役務費	1,555	9 社会福祉事業団運営費補助 63,734
			13 委託料	3,656,603	10 県社会福祉協議会運営費補助 327,422
			14 使用料及び 賃借料	3,009	11 権利擁護推進事業費 211,638
			18 備品購入費	500	12 ともしび運動等推進事業費 4,634
			19 負担金、補 助及び交付 金	6,744,911	13 地域福祉対策事業費 22,836
			25 積立金	4,912	14 総合リハビリテーションセンタ ー指定管理費 3,526,208
					15 総合リハビリテーションセンタ ー設備整備費 500
					16 総合リハビリテーション事業団 補助金 452,011
					17 福祉人材養成確保事業費 56,599
					18 福祉事業普及指導費 34,791
					19 民生委員児童委員活動推進事業 費 263,867
					20 みんなのバリアフリー街づくり 推進事業費 3,416
					21 福祉・介護人材緊急確保対策事 業費 245,637
					22 福祉・介護人材就労等支援事業 費 52,800
					23 社会福祉施設等耐震化等臨時特 例交付金事業費 42,147

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					24 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 4,912
2 国民健康保険指導費	(本年度) 51,213,752	(財産収入) 2,653	1 報酬	228	1 国民健康保険行財政指導費 159,692
	(前年度) 43,943,435	(繰入金) 150,000	8 報償費	64	2 国民健康保険事業促進助成費 81,000
	(比較) 7,270,317	(諸収入) 90,000	9 旅費	21	3 国民健康保険財政調整交付金 33,260,000
		(一般財源) 50,971,099	11 需用費	2,890	4 国民健康保険基盤安定制度負担金 12,744,902
			13 委託料	1,208	5 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 3,959,231
			14 使用料及び賃借料	214	6 国民健康保険特定健康診査等負担金 916,274
			19 負担金、補助及び交付金	50,966,474	7 国民健康保険広域化等支援基金積立金 92,653
			21 貸付金	150,000	
			25 積立金	92,653	
	3 遺家族等援護費	(本年度) 99,805	(国庫支出金) 61,489	7 賃金	7,200
(前年度) 186,250		(使用料及び手数料) 28	8 報償費	3,657	2 遺族等援護費 24,999
(比較) △86,445		(財産収入) 36	9 旅費	1,080	3 中国残留邦人等援護費 36,494
		(諸収入) 35	11 需用費	3,616	4 戦没者追悼事業費 4,104
		(一般財源) 38,217	12 役務費	1,295	5 戦没者慰霊堂等管理費 7,804
			13 委託料	42,984	
			14 使用料及び賃借料	5,772	
			19 負担金、補助及び交付金	28,499	
			20 扶助費	5,702	



5款 民生費 1項 社会福祉費 2項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
4 社会福祉施設費	千円 (本年度) 22,927 (前年度) 38,000 (比較) △15,073	千円 (一般財源) 22,927	13 委託料	千円 22,927	千円 総合リハビリテーションセンター再整備基本設計費
社会福祉費計	(本年度) 81,663,762 (前年度) 75,812,248 (比較) 5,851,514	(国庫支出金) 417,539 (分担金及び負担金) 175,083 (使用料及び手数料) 6,763 (財産収入) 7,615 (繰入金) 492,984 (諸収入) 3,947,087 (一般財源) 76,616,691			

5款 民生費 2項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 児童福祉総務費	千円 (本年度) 8,769,515 (前年度) 5,487,954 (比較) 3,281,561	千円 (国庫支出金) 782,937 (県債) 45,000 (分担金及び負担金) 514 (使用料及び手数料) 23,791 (財産収入) 44,240 (繰入金) 5,628,954 (諸収入) 1,031,539 (一般財源) 1,212,540	1 報酬	千円 99,258	千円 1 児童福祉法等施行事務費 40,532
			4 共済費	12,079	2 児童扶養手当給付費 853,548
			7 賃金	4,621	3 児童福祉審議会費 3,527
			8 報償費	42,292	4 家庭児童相談室運営費 3,156
			9 旅費	3,237	5 児童福祉普及費 2,570
			11 需用費	67,050	6 児童相談所費 180,537
			12 役務費	18,310	7 虐待防止対策推進費 9,429
			13 委託料	99,176	8 里親制度推進費 27,653
					9 児童育成活動推進費 581,963
					10 児童福祉施設整備費補助 197,043
					11 保育所設置促進費補助 2,153
					12 事業所内保育施設設置促進費補助 2,500

5款 民生費 2項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	8,556	13 民間保育所運営費補助 1,139,558
			18 備品購入費	423	14 地域小規模型施設推進事業費 29,243
			負担金、補 19 助及び交付 金	7,516,725	15 次世代育成支援行動計画推進費 5,516
			20 扶助費	853,548	16 次世代育成支援促進事業費 6,300
			25 積立金	44,240	17 安心こども交付金事業費 5,640,047
					(1) 保育所等整備事業費 4,690,109
					(2) 家庭的保育改修等事業費 86,986
					(3) 保育士研修事業費 23,170
					(4) 地域子育て創生事業費 766,937
					(5) 社会的養護拡充事業費 72,845
					18 安心こども基金積立金 44,240
2 児童措置費	(本年度) 24,862,480 (前年度) 19,310,684 (比較) 5,551,796	(国庫支出金) 1,191,206 (分担金及び 負担金) 11,970 (一般財源) 23,659,304	12 役務費	1,189	1 児童保護措置費 2,490,945
			13 委託料	2,471,361	2 児童手当施行費 19,998,600
			負担金、補 19 助及び交付 金	22,389,930	3 民間保育所運営費負担金 2,372,935
3 母子福祉費	(本年度) 2,580,473 (前年度) 2,032,111 (比較) 548,362	(国庫支出金) 359,477 (使用料及び 手数料) 20,107 (繰入金) 162,035 (諸収入) 144,715 (一般財源) 1,894,139	1 報酬	11,261	1 保育事業等指導費 42,461
			4 共済費	1,333	2 認定保育施設等事業費補助 148,801
			7 賃金	4,027	3 特別保育事業費補助 708,574
			8 報償費	1,874	4 産休等代替職員制度実施費 10,650
			9 旅費	1,051	5 家庭養育支援事業費 11,662
			11 需用費	215	6 児童野外活動センター運営費補 助 11,634
			12 役務費	114	7 保育センター運営費補助 5,318
					8 母子・父子福祉振興事業費 12,897
					9 ひとり親家庭等医療費助成事業 費 1,445,579

5款 民生費 2項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	42,267	10 特別母子福祉資金貸付金 7
			14 使用料及び 賃借料	102	11 母子寡婦福祉資金会計繰出金 11,908
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,506,304	12 安心こども交付金事業費 170,982
			21 貸付金	7	
			23 償還金、利 子及び割引 料	10	
			28 繰出金	11,908	
4 児童福祉施設費	(本年度) 350,096 (前年度) 356,122 (比較) △6,026	(国庫支出金) 58,712 (分担金及び 負担金) 50,524 (使用料及び 手数料) 159,659 (財産収入) 230 (諸収入) 12,885 (一般財源) 68,086	1 報酬	39,083	1 県立児童福祉施設維持運営費 177,094
			4 共済費	2,436	2 総合療育相談センター費 157,066
			7 賃金	1,351	(1) 維持運営費 116,836
			8 報償費	6,584	(2) 相談等事業費 40,230
			9 旅費	1,974	3 県立児童福祉施設整備費 15,936
			11 需用費	152,685	
			12 役務費	18,783	
			13 委託料	96,110	
			14 使用料及び 賃借料	15,356	
			18 備品購入費	1,454	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14,280	
児童福祉費 計	(本年度) 36,562,564 (前年度) 27,186,871 (比較) 9,375,693	(国庫支出金) 2,392,332 (県債) 45,000 (分担金及び 負担金) 63,008			

5款 民生費 2項 児童福祉費 3項 障害福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
		(使用料及び 手数料) 203,557			
		(財産収入) 44,470			
		(繰入金) 5,790,989			
		(諸収入) 1,189,139			
		(一般財源) 26,834,069			

5款 民生費 3項 障害福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 障害福祉総務費	(本年度) 38,699,311	(国庫支出金) 2,279,438	1 報酬	13,398	1 障害者自立支援給付費 19,062,105
	(前年度) 34,065,318	(県債) 83,000	4 共済費	1,381	(1) 障害者介護給付費負担金 11,790,317
	(比較) 4,633,993	(使用料及び 手数料) 727	7 賃金	4,761	(2) 障害者訓練等給付費負担金 1,555,471
		(財産収入) 25,355	8 報償費	24,343	(3) 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 1,646,914
		(繰入金) 4,387,843	9 旅費	4,335	(4) 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 3,637,860
		(諸収入) 338,501	11 需用費	24,606	(5) 障害者自立支援医療費負担金 (育成医療) 37,817
		(一般財源) 31,584,447	12 役務費	64,423	(6) 障害者療養介護医療費負担金 17,244
			13 委託料	2,772,732	(7) 障害者補装具購入費等負担金 370,179
			14 使用料及び 賃借料	11,469	(8) 障害者サービス利用計画作成 費負担金 6,303
			19 負担金、補 助及び交付 金	29,771,860	2 障害者地域生活支援事業費 1,982,289
			20 扶助費	5,980,648	(1) 障害者地域生活支援事業費補 助(市町村統合補助) 1,618,849
			25 積立金	25,355	(2) 障害者地域生活支援事業費 363,440
					3 障害者自立支援法施行事業費 70,317

5款 民生費 3項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					4 障害福祉施設等地域サービス事業費 345,829 5 障害者地域活動支援事業費補助 584,406 6 障害者生活環境改善促進事業費 446,085 7 在宅障害者援護事業費 152,284 8 在宅重度障害者等手当支給費 2,416,848 9 重度障害者医療給付事業費補助 6,174,423 10 特別障害者手当等給付費 59,896 11 心身障害者扶養共済制度実施費 511,188 12 神奈川県障害者施策推進協議会費 811 13 障害福祉普及費 22,717 14 障害福祉施設指定管理費 2,011,021 15 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 4,648,089 (1) 事業運営安定化等事業費 917,254 (2) 新法移行円滑措置事業費 1,151,789 (3) 福祉・介護人材処遇改善事業費 2,309,916 (4) 移行時運営安定化事業費 269,130 16 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 25,355 17 障害福祉地域サービス推進事業費 185,648
2 障害措置費	(本年度) 2,419,892 (前年度) 2,685,542 (比較) △265,650	(国庫支出金) 1,102,619 (分担金及び負担金) 2,801 (一般財源) 1,314,472	12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	803 2,397,237 21,852	1 障害児保護措置費 2,208,843 2 民間障害福祉施設利用者処遇費 211,049
3 障害福祉施設費	(本年度) 1,365,249	(国庫支出金) 21,464	1 報酬	11,316	1 県立障害福祉施設維持運営費 1,362,409

5款 民生費 3項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 1,405,782 (比較) △40,533	千円 (分担金及び 負担金) 53,834 (使用料及び 手数料) 633,838 (財産収入) 17 (諸収入) 37,218 (一般財源) 618,878	4 共済費	千円 52	2 県立障害福祉施設整備費 2,840
			7 賃金	4,933	
			8 報償費	3,889	
			9 旅費	2,574	
			11 需用費	571,017	
			12 役務費	105,764	
			13 委託料	604,086	
			14 使用料及び 賃借料	43,609	
			15 工事請負費	2,499	
			18 備品購入費	4,654	
			負担金、補 19 助及び交付 金	10,856	
障害福祉費 計	(本年度) 42,484,452 (前年度) 38,156,642 (比較) 4,327,810	(国庫支出金) 3,403,521 (県債) 83,000 (分担金及び 負担金) 56,635 (使用料及び 手数料) 634,565 (財産収入) 25,372 (繰入金) 4,387,843 (諸収入) 375,719 (一般財源) 33,517,797			

5款 民生費 4項 老人福祉費

5款 民生費 4項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 老人保健福祉総務費	千円 (本年度) 57,078,477	千円 (国庫支出金) 580,346	1 報酬	3,758	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費 18,107
	(前年度) 50,885,092	(県債) 890,000	4 共済費	45	2 高齢者在宅福祉事業費 17,030
	(比較) 6,193,385	(分担金及び負担金) 531,500	7 賃金	2,534	3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費 27,837
		(使用料及び手数料) 15,861	8 報償費	4,363	4 高齢者社会活動推進事業費 94,600
		(財産収入) 23,303	9 旅費	312	5 高齢者医療確保法推進事業費 2,240
		(繰入金) 3,851,444	11 需用費	7,222	6 介護相談活動推進事業費 471
		(諸収入) 163,937	12 役務費	729	7 後期高齢者医療行財政費 463
		(一般財源) 51,022,086	13 委託料	84,175	8 後期高齢者医療定率負担金 42,127,969
			14 使用料及び賃借料	4,589	9 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 5,801,879
			19 負担金、補助及び交付金	54,775,473	10 後期高齢者医療高額医療費負担金 1,704,608
			21 貸付金	577,542	11 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 1,599,972
			25 積立金	1,617,735	12 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 577,542
					13 老人保健医療費法定負担金 10,111
					14 老人福祉施設整備費補助 982,704
					15 介護老人保健施設整備費補助 149,600
					16 軽費老人ホーム事務費補助 652,218
					17 民間老人福祉施設振興費 19,461
					18 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費 3,273,902
					19 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 17,763
2 介護保険事業費	(本年度) 72,295,597	(国庫支出金) 5,267	1 報酬	912	1 介護給付費負担金 60,880,968
	(前年度) 59,055,046	(使用料及び手数料) 5,169	7 賃金	28,608	2 介護保険審査会運営費 1,183
	(比較) 13,240,551	(財産収入) 74,578			3 介護保険事業者指定・指導等事業費 12,696

5款 民生費 4項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 11,287,414	8 報償費	153	4 国民健康保険団体連合会介護保 険事業費補助 7,317
		(諸収入) 15,050	9 旅費	162	5 介護人材育成推進事業費 31,441
		(一般財源) 60,908,119	11 需用費	9,644	6 介護職員処遇改善等臨時特例交 付金事業費 11,287,414
			12 役務費	5,211	7 介護職員処遇改善等臨時特例基 金積立金 74,578
			13 委託料	47,615	
			14 使用料及び 賃借料	13,859	
			19 負担金、補 助及び交付 金	62,762,425	
			20 扶助費	9,352,430	
			25 積立金	74,578	
3 老人措置費	(本年度) 14,952 (前年度) 15,540 (比較) △588	(一般財源) 14,952	19 負担金、補 助及び交付 金	14,952	民間老人福祉施設利用者処遇費
老人福祉費 計	(本年度) 129,389,026 (前年度) 109,955,678 (比較) 19,433,348	(国庫支出金) 585,613 (県債) 890,000 (分担金及び 負担金) 531,500 (使用料及び 手数料) 21,030 (財産収入) 97,881 (繰入金) 15,138,858 (諸収入) 178,987 (一般財源) 111,945,157			



5款 民生費 5項 生活保護費

5款 民生費 5項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 生活保護総 務費	千円 (本年度) 4,936,381	千円 (国庫支出金) 101,826	1 報酬	千円 27,108	千円 1 生活保護法施行事務費 89,762 2 行旅病人、同死亡人取扱費 9,878 3 ホームレス自立支援事業費 2,350 4 生活福祉資金貸付事業費補助 91,275 5 緊急雇用創出事業臨時特例基金 事業費 4,743,116
	(前年度) 173,644	(繰入金) 4,743,116	4 共済費	309	
	(比 較) 4,762,737	(一般財源) 91,439	7 賃金	10,430	
			8 報償費	6,110	
			9 旅費	4,436	
			11 需用費	12,296	
			12 役務費	33,076	
			13 委託料	125,128	
			14 使用料及び 賃借料	1,339	
			18 備品購入費	2,700	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,631,477	
			20 扶助費	81,972	
2 扶助費	(本年度) 6,434,458	(国庫支出金) 3,572,826	負担金、補 19 助及び交付 金	1,640,699	生活保護扶助費
	(前年度) 5,350,056	(諸収入) 30,000	20 扶助費	4,793,759	
	(比 較) 1,084,402	(一般財源) 2,831,632			
生活保護費 計	(本年度) 11,370,839 (前年度) 5,523,700 (比 較) 5,847,139	(国庫支出金) 3,674,652 (繰入金) 4,743,116 (諸収入) 30,000 (一般財源) 2,923,071			

5款 民生費 6項 災害救助費

5款 民生費 6項 災害救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 災害救助対策費	千円 (本年度) 695	千円 (一般財源) 695	11 需用費	千円 495	災害救助対策管理費
	(前年度) 1,470		12 役務費	200	
	(比較) △775				
		(財産収入) 1,649			1 津久井赤十字病院用地貸付収入 1,649
		(諸収入) 44,941			2 介護福祉士等修学資金貸付金返 納 6,000
		(一般財源) △46,590			3 高齢者住宅整備資金貸付金等返 納 30,063
					4 児童扶養手当返戻金 4,878
					5 生活福祉資金貸付事業費返戻金 4,000

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 公衆衛生総務費	千円 (本年度) 197,391	千円 (国庫支出金) 61,214	4 共済費	10	1 地域保健対策費 24,609
	(前年度) 263,151	(使用料及び 手数料) 12,748	7 賃金	2,144	2 衛生統計調査費 13,691
	(比較) △65,760	(諸収入) 5,500	8 報償費	15,132	3 健康増進対策費 84,627
		(一般財源) 117,929	9 旅費	275	4 (財) かながわ健康財団補助金 46,881
			11 需用費	16,936	5 理学療法士等修学資金貸付金 13,200
			12 役務費	1,261	6 歯科保健対策費 14,383
			13 委託料	16,314	
			14 使用料及び 賃借料	11,945	
			19 負担金、補 助及び交付 金	120,174	
			21 貸付金	13,200	
2 母子保健指導費	(本年度) 6,401,674	(国庫支出金) 373,188	1 報酬	15,191	1 母子保健管理指導費 362,044
	(前年度) 5,704,661	(分担金及び 負担金) 18,299	4 共済費	1,440	2 小児特定疾患医療援護費 360,658
	(比較) 697,013	(使用料及び 手数料) 122	7 賃金	2,220	3 小児医療費助成事業費 3,509,042
		(財産収入) 11,286	8 報償費	7,016	4 未熟児等養育費 105,951
		(繰入金) 2,052,693	9 旅費	464	5 妊婦健康診査支援事業費 1,971,179
		(一般財源) 3,946,086	11 需用費	3,958	6 妊婦健康診査支援基金積立金 11,286
			12 役務費	3,833	7 安心こども交付金事業費 81,514
			13 委託料	65,199	
			14 使用料及び 賃借料	2,110	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	496	
			19 負担金、補助及び交付金	5,553,250	
			20 扶助費	735,211	
			25 積立金	11,286	
3 予防費	(本年度) 9,936,264 (前年度) 10,097,491 (比較) △161,227	(国庫支出金) 4,427,212 (財産収入) 4,787 (諸収入) 1,246 (一般財源) 5,503,019	1 報酬	15,279	1 予防接種指導費 83,051
			4 共済費	878	2 感染症対策費 211,268
			7 賃金	15,967	3 エイズ対策費 34,760
			8 報償費	12,369	4 ハンセン病予防事業費 1,961
			9 旅費	2,042	5 新型インフルエンザ対策費 12,567
			11 需用費	47,648	6 特定疾患対策事業費 6,357,971
			12 役務費	55,368	7 原爆被爆者援護対策費 2,249,752
			13 委託料	152,326	8 旧相模海軍工廠ガス障害者援護 対策費 2,921
			14 使用料及び 賃借料	4,167	9 腎・アレルギー疾患対策事業費 614
			19 負担金、補助及び交付金	219,043	10 腎・アイバンク事業費補助 7,712
			20 扶助費	9,411,177	11 肝疾患対策事業費 951,596
					12 臓器移植対策事業費 6,770
					13 難病治療研究センター等運営費 補助 15,321
4 精神保健福祉費	(本年度) 1,103,155 (前年度) 1,004,654 (比較) 98,501	(国庫支出金) 212,269 (分担金及び 負担金) 88 (使用料及び 手数料) 4,390 (財産収入) 845 (繰入金) 203,560	1 報酬	160,415	1 精神保健福祉審議会等運営費 5,647
			4 共済費	13,319	2 精神障害者措置費 128,535
			7 賃金	4,651	3 精神保健福祉指導等事業費 662
			8 報償費	78,427	4 こころの健康づくり推進事業費 5,818
			9 旅費	5,713	5 かながわ自殺予防情報センター 事業費 2,100
					6 精神障害者医療保護入院等医療 援護費 117,145

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 38,265	11 需用費	22,943	7 精神障害者社会復帰対策費 183,639
		(一般財源) 643,738	12 役務費	28,436	8 精神保健福祉センター運営費 31,873
			13 委託料	115,654	9 精神科救急医療対策事業費 413,757
			14 使用料及び 賃借料	5,273	10 精神保健福祉普及相談事業費 9,574
			18 備品購入費	1,242	11 地域自殺対策緊急強化交付金事 業費 203,560
			19 負担金、補 助及び交付 金	428,318	12 地域自殺対策緊急強化基金積立 金 845
			20 扶助費	237,919	
			25 積立金	845	
5 生活習慣病 対策費	(本年度) 160,039 (前年度) 164,515 (比較) △4,476	(国庫支出金) 53,880 (一般財源) 106,159	1 報酬	304	1 生活習慣病対策費 1,717
			8 報償費	4,796	2 がん対策推進費 131,396
			9 旅費	38	3 受動喫煙防止対策費 26,926
			11 需用費	9,750	
			12 役務費	1,970	
			13 委託料	13,533	
			14 使用料及び 賃借料	2,976	
			19 負担金、補 助及び交付 金	126,672	
6 衛生研究所 費	(本年度) 975,071 (前年度) 990,457 (比較) △15,386	(国庫支出金) 7,240 (使用料及び 手数料) 57,185 (財産収入) 13 (諸収入) 1,133	4 共済費	13	1 維持運営費 152,274
			7 賃金	2,233	2 試験検査費 24,195
			8 報償費	496	3 研究調査費 11,498
			9 旅費	339	4 特定事業費 787,104

6款 衛生費 1項 公衆衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 909,500	11 需用費	157,581	
			12 役務費	7,017	
			13 委託料	362,992	
			14 使用料及び 賃借料	443,321	
			18 備品購入費	900	
			19 負担金、補 助及び交付 金	179	
公衆衛生費 計	(本年度) 18,773,594 (前年度) 18,224,929 (比較) 548,665	(国庫支出金) 5,135,003 (分担金及び 負担金) 18,387 (使用料及び 手数料) 74,445 (財産収入) 16,931 (繰入金) 2,256,253 (諸収入) 46,144 (一般財源) 11,226,431			

6款 衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活衛生指 導費	(本年度) 486,055 (前年度) 557,103 (比較) △71,048	(国庫支出金) 31,295 (使用料及び 手数料) 331,669 (財産収入) 100 (諸収入) 69,625 (一般財源) 53,366	1 報酬	2,261	1 生活衛生指導費 171,848
			4 共済費	14	2 生活衛生同業組合等強化育成費 58,266
			7 賃金	6,715	3 水浴場対策費 7,469
			8 報償費	3,033	4 公衆浴場対策費 70,711
			9 旅費	342	5 動物保護対策費 55,763
					6 温泉指導監督費 1,559
					7 放射能測定調査費 7,053
					8 水道事業指導監督費 52,916

6款 衛生費 2項 環境衛生費 3項 保健所費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	92,868	9 食肉衛生検査所運営費 23,814
			12 役務費	9,050	10 B S E対策事業費 15,337
			13 委託料	74,250	11 動物保護センター運営費 21,319
			14 使用料及び 賃借料	138,415	
			18 備品購入費	2,642	
			19 負担金、補 助及び交付 金	156,455	
			23 償還金、利 子及び割引 料	10	

6款 衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 保健所費	(本年度) 163,272	(使用料及び 手数料) 700	4 共済費	3	1 保健福祉事務所維持運営費 157,891
	(前年度) 159,624	(財産収入) 20	7 賃金	180	2 設備整備費 5,381
	(比較) 3,648	(諸収入) 2,061	11 需用費	60,644	
		(一般財源) 160,491	12 役務費	26,567	
			13 委託料	65,200	
			14 使用料及び 賃借料	10,397	
			19 負担金、補 助及び交付 金	281	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 医務費	(本年度) 2,393,862	(国庫支出金) 541,416	1 報酬	3,449	1 医療指導費 49,845
	(前年度) 1,660,995		4 共済費	365	2 医療機関整備対策費 373,723

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 732,867	千円 (使用料及び 手数料) 104,103 (財産収入) 23,417 (繰入金) 1,303,100 (諸収入) 4,748 (一般財源) 417,078		千円	
			8 報償費	28,782	3 秦野赤十字病院整備支援事業費 222,183
			9 旅費	102	4 監察医務費 7,000
			11 需用費	48,968	5 産科等医師確保対策費 183,520
			12 役務費	2,278	6 総合医療会館運営費 32,730
			13 委託料	47,047	7 災害時医療救護体制整備費 20,615
			14 使用料及び 賃借料	7,450	8 自治医科大学分担金 127,000
			18 備品購入費	4,400	9 診療所運営費 50,733
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,001,293	10 医療施設耐震化臨時特例交付金 事業費 492,473
			21 貸付金	26,315	11 医療施設耐震化臨時特例基金積 立金 8,413
			25 積立金	23,413	12 地域医療再生臨時特例交付金事 業費 810,627
			26 寄附金	200,000	13 地域医療再生臨時特例基金積立 金 15,000
2 救急医療対 策費	(本年度) 2,504,190 (前年度) 1,742,059 (比較) 762,131	(国庫支出金) 1,124,532 (繰入金) 283,132 (諸収入) 40,826 (一般財源) 1,055,700	7 賃金	450	1 救急医療体制策定費 21,468
			8 報償費	5,631	2 初期救急医療対策費 104,996 (1) 休日診療所運営費補助 93,523
			11 需用費	1,484	(2) 在宅当番医制推進費等補助 11,473
			12 役務費	7,475	3 二次救急医療対策費 239,475 病院群輪番制運営費補助
			13 委託料	136,415	4 三次救急医療対策費 1,022,722 (1) 三次救急医療施設運営費補助 35,701
			14 使用料及び 賃借料	82,404	(2) 救命救急センター等運営費補 助 818,938
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,270,331	(3) ドクターヘリ推進事業費 168,083
					5 特殊救急医療対策費 632,584



6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					(1) 小児救急医療対策費補助 58,473
					(2) 周産期救急医療対策費 520,744
					(3) 眼科救急医療対策費補助 15,113
					(4) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 21,194
					(5) 救急救命士病院実習受入促進 事業費 6,845
					(6) 小児救急医療相談事業費 10,215
					6 救急医療情報システム運営費 199,813
					7 地域医療再生臨時特例交付金事 業費 283,132
3 保健師等指 導管理費	(本年度) 1,952,662 (前年度) 4,000,569 (比較) △2,047,907	(国庫支出金) 365,036 (使用料及び 手数料) 212,685 (諸収入) 61,337 (一般財源) 1,313,604	1 報酬	27,535	1 保健師等対策費 107,797
			4 共済費	576	2 看護師等養成事業助成費 323,419
			7 賃金	2,088	3 看護師等実習施設推進事業費 70,082
			8 報償費	15,533	4 院内保育推進事業費 277,961
			9 旅費	1,452	5 看護師勤務環境改善施設整備費 補助 38,826
			11 需用費	83,235	6 看護師等修学資金貸付金 213,444
			12 役務費	22,429	7 平塚看護専門学校運営費 42,308
			13 委託料	612,536	8 よこはま看護専門学校運営費 79,232
			14 使用料及び 賃借料	35,721	9 衛生看護専門学校運営費 569,625
			15 工事請負費	1,091	10 厚木看護専門学校運営費 217,368
			18 備品購入費	1,100	11 厚木看護専門学校再編整備推進 事業費 12,600
			負担金、補 19 助及び交付 金	930,722	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			21 貸付金	213,444	
			22 補償、補填 及び賠償金	5,200	
4 薬務費	(本年度) 61,158 (前年度) 70,652 (比較) △9,494	(国庫支出金) 17,300 (使用料及び 手数料) 135,845 (諸収入) 805 (一般財源) △92,792	1 報酬	2,002	1 薬事指導費 43,476
			4 共済費	10	2 医薬品等安全対策費 5,586
			7 賃金	6,254	3 麻薬等薬物乱用防止対策費 6,895
			8 報償費	1,938	4 献血事業推進費 2,066
			9 旅費	2,751	5 災害時医薬品等確保体制整備事業費 3,135
			11 需用費	13,031	
			12 役務費	1,862	
			13 委託料	17,840	
			14 使用料及び 賃借料	9,487	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,983	
医薬費計	(本年度) 6,911,872 (前年度) 7,474,275 (比較) △562,403	(国庫支出金) 2,048,284 (使用料及び 手数料) 452,633 (財産収入) 23,417 (繰入金) 1,586,232 (諸収入) 107,716 (一般財源) 2,693,590			
		(財産収入) 4,744 (諸収入) 504 (一般財源) △5,248			1 診療所売払収入 4,744
					2 県立病院等看護師修学資金貸付 金返納 504

6款 衛生費 5項 病院費

6款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 病院費	千円 (本年度) 14,326,303	千円 (県債) 23,000	13 委託料	千円 1,705,538	1 総合リハビリテーションセンター指定管理費 1,696,777
	(前年度) 16,017,272	(使用料及び 手数料) 23,004	18 備品購入費	23,000	2 総合リハビリテーションセンター設備整備費 23,000
	(比較) △1,690,969	(諸収入) 9,908	負担金、補 19 助及び交付 金	12,597,765	3 病院事業会計負担金 1,057,754
		(一般財源) 14,270,391			4 病院機構負担金 11,540,011
					5 短期有給研修医制度運営費(職員提案) 8,761

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	(本年度) 5,888,087	(国庫支出金) 533,000	2 給料	2,829,053	1 給与費 636人 5,880,424
	(前年度) 6,025,875	(一般財源) 5,355,087	3 職員手当等	1,998,463	2 労政諸費 7,663
	(比較) △137,788		4 共済費	1,052,908	
			8 報償費	80	
			11 需用費	6,471	
			14 使用料及び 賃借料	1,112	
2 労政福祉費	(本年度) 123,464	(国庫支出金) 431	1 報酬	798	1 労働審議会費 893
	(前年度) 139,946	(諸収入) 200	7 賃金	280	2 労政福祉推進費 11,802
	(比較) △16,482	(一般財源) 122,833	8 報償費	6,303	3 労働関係等調査費 1,945
			9 旅費	136	4 労働教育事業推進費 4,149
			11 需用費	7,004	5 両立支援事業費 3,891
			12 役務費	689	6 中小企業労働対策費 546
			13 委託料	10,215	7 労働安全衛生対策費 2,678
			14 使用料及び 賃借料	419	8 労働者生活資金貸付事業費補助 1,144
			19 負担金、補 助及び交付 金	97,620	9 労働者住宅資金貸付事業費補助 5,281
					10 労働福祉事業助成費 4,355
					11 労働団体社会事業補助金 3,000
				12 労働福祉協会補助金 83,780	
3 労働センタ ー費	(本年度) 141,594	(使用料及び 手数料) 21,781	8 報償費	14,491	1 労働センター維持運営費 3,688
	(前年度) 152,896	(諸収入) 13,841	11 需用費	54,321	2 かながわ労働プラザ維持運営費 117,792
	(比較) △11,302	(一般財源) 105,972	12 役務費	19,234	3 労働相談等事業費 13,590
			13 委託料	51,721	4 労働講座開催費 5,859
					5 勤労青少年福祉対策費 665

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 1,827	千円
労政費計	(本年度) 6,153,145 (前年度) 6,318,717 (比較) △165,572	(国庫支出金) 533,431 (使用料及び 手数料) 21,781 (諸収入) 14,041 (一般財源) 5,583,892			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 産業人材育成費	千円 (本年度) 595,848 (前年度) 300,608 (比較) 295,240	千円 (国庫支出金) 114,225 (使用料及び 手数料) 1,676 (諸収入) 9,502 (一般財源) 470,445	1 報酬	千円 26,047	1 職業訓練指導費 1,700
			4 共済費	3,709	2 職業能力開発審議会等開催経費 728
			7 賃金	930	3 職業訓練指導員免許事業費 503
			8 報償費	8,759	4 職業訓練生募集及び就職対策費 30,397
			9 旅費	771	5 事業内訓練援助事業費 53,045
			11 需用費	14,274	6 技能向上対策事業費 91,634
			12 役務費	5,145	7 職業能力開発推進事業費 11,463
			13 委託料	7,543	8 技能尊重対策事業費 13,091
			14 使用料及び 賃借料	913	9 職業訓練生福利厚生事業費 1,263
			19 負担金、補 助及び交付 金	527,757	10 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 19,412
2 職業技術校 費	(本年度) 1,631,647 (前年度) 1,195,879 (比較) 435,768	(国庫支出金) 1,299,251 (県債) 69,000 (使用料及び 手数料) 44,083	1 報酬	64,869	1 職業技術校維持運営費 91,920
			4 共済費	7,611	2 普通職業訓練事業費 946,661
			7 賃金	5,488	3 障害者職業能力開発事業費 221,861
					4 職業訓練手当支給費 168,547

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 11,632	8 報償費	118,454	5 職業技術校機械整備費 67,792
		(諸収入) 8,888	9 旅費	7,261	6 人材育成支援事業費 29,066
		(一般財源) 198,793	11 需用費	216,624	7 職業訓練指導員研修事業費 4,147
			12 役務費	46,439	8 西部方面職業技術校用地整備事 業費 653
			13 委託料	913,989	9 西部方面職業技術校整備工事实 施設計費 101,000
			14 使用料及び 賃借料	52,803	
			16 原材料費	100	
			18 備品購入費	26,032	
			負担金、補 19 助及び交付 金	171,977	
3 産業技術短期大学校費	(本年度) 200,407 (前年度) 204,486 (比較) △4,079	(国庫支出金) 124,399 (使用料及び 手数料) 168,850 (諸収入) 10,722 (一般財源) △103,564	8 報償費	34,746	1 維持運営費 42,550
			9 旅費	807	2 教務運営費 10,281
			11 需用費	89,091	3 高度職業訓練事業費 103,946
			12 役務費	20,598	4 機械整備費 43,630
			13 委託料	9,869	
			14 使用料及び 賃借料	43,831	
			18 備品購入費	1,260	
			負担金、補 19 助及び交付 金	205	
職業訓練費 計	(本年度) 2,427,902 (前年度) 1,700,973 (比較) 726,929	(国庫支出金) 1,537,875 (県債) 69,000 (使用料及び 手数料) 214,609			

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 11,632			
		(諸収入) 29,112			
		(一般財源) 565,674			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 雇用対策事業費	(本年度) 14,450,212	(財産収入) 84,393	1 報酬	1,578,428	1 中高年齢者雇用対策費 97,722
	(前年度) 8,063,061	(繰入金) 13,849,376	4 共済費	221,959	2 高年齢者労働能力活用事業費 33,188
	(比較) 6,387,151	(諸収入) 430	7 賃金	36,511	3 障害者雇用対策費 83,567
		(一般財源) 516,013	8 報償費	5,936	4 障害者就労相談センター運営費 1,404
			9 旅費	14,921	5 障害者就労促進事業費 10,348
			11 需用費	16,857	6 若年者雇用対策費 69,943
			12 役務費	6,795	7 雇用開発協会補助金 14,413
			13 委託料	6,071,289	8 駐留軍関係離職者雇用対策費 20,380
			14 使用料及び賃借料	52,189	9 寿町勤労者雇用対策費 62,036
			18 備品購入費	450	10 日雇労働者福祉対策費 122,530
			19 負担金、補助及び交付金	6,360,484	11 雇用推進対策費 912
			25 積立金	84,393	12 ふるさと雇用再生特別基金事業費 1,352,000
					13 ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金 1,350,000
					14 ふるさと雇用再生特別基金積立金 15,367
					15 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 6,425,376
					16 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 4,722,000
					17 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 69,026

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
1 委員会費	千円 (本年度) 60,900	千円 (一般財源) 60,900	1 報酬	57,271	千円 1 委員報酬 委員 21人 55,671	
	(前年度) 78,669		9 旅費	3,419		2 あつせん員報酬 1,600
	(比較) △17,769		10 交際費	210		3 委員会運営費 3,629
2 事務局費	(本年度) 208,760	(一般財源) 208,760	2 給料	91,681	1 給与費 20人 199,175	
	(前年度) 219,115		3 職員手当等	72,017		2 事務局運営費 9,585
	(比較) △10,355		4 共済費	35,477		
			8 報償費	165		
			9 旅費	1,000		
			11 需用費	3,718		
			12 役務費	4,350		
			14 使用料及び 賃借料	284		
	19 負担金、補 助及び交付 金	68				
労働委員会 費計	(本年度) 269,660 (前年度) 297,784 (比較) △28,124	(一般財源) 269,660				
		(財産収入) 49,798 (一般財源) △49,798			1 神奈川県労働教育福祉センター 等土地貸付収入 9,531 2 公共職業安定所土地建物貸付収 入 40,267	



8款 農林水産業費 1項 農業費

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農業総務費	千円 (本年度) 244,213	千円 (国庫支出金) 135,739	1 報酬	千円 969	1 地域農政対策推進費 16,425
	(前年度) 180,266	(使用料及び 手数料) 7	7 賃金	1,400	2 農業会議事業推進費 73,183
	(比較) 63,947	(諸収入) 70	8 報償費	1,537	3 農業公社運営費補助 14,898
		(一般財源) 108,397	9 旅費	138	4 農業委員会等指導助成費 126,317
			11 需用費	16,550	5 農政事務所維持運営費 10,239
			12 役務費	3,214	6 都市農業推進審議会費 1,151
			13 委託料	1,570	7 食育推進事業費 2,000
			14 使用料及び 賃借料	1,553	
			19 負担金、補 助及び交付 金	217,282	
	2 農業改良普及費	(本年度) 31,602	(国庫支出金) 9,870	8 報償費	672
(前年度) 31,658		(一般財源) 21,732	9 旅費	8,177	2 農業担い手育成事業費 4,026
(比較) △56			11 需用費	14,539	3 新規参入者農地等確保支援事業費 1,496
			12 役務費	1,214	
			13 委託料	1,496	
			14 使用料及び 賃借料	5,456	
			19 負担金、補 助及び交付 金	48	
3 農業構造改善対策費	(本年度) 17,535	(国庫支出金) 5,520	8 報償費	1,313	1 農業農村活性化推進事業費 356
	(前年度) 25,474	(一般財源) 12,015	9 旅費	65	2 中山間地域等農業活性化支援事業費 8,533
	(比較) △7,939		11 需用費	1,277	3 里地里山保全等促進事業費 8,646

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	212	
			14 使用料及び 賃借料	443	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14,225	
4 農業団体指 導費	(本年度) 8,792	(国庫支出金) 180	1 報酬	2,268	1 農業団体検査指導費 2,448
	(前年度) 9,324	(一般財源) 8,612	8 報償費	184	2 農業団体事業推進費 6,344
	(比 較) △532		9 旅費	70	
			11 需用費	396	
			14 使用料及び 賃借料	30	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,844	
5 農業金融対 策費	(本年度) 44,538	(諸収入) 1,023	9 旅費	431	1 農業制度資金利子補給費 30,989
	(前年度) 47,135	(一般財源) 43,515	11 需用費	565	2 農業金融制度運営指導費 1,554
	(比 較) △2,597		14 使用料及び 賃借料	27	3 農業改良資金会計繰出金 11,995
			19 負担金、補 助及び交付 金	31,520	
			28 繰出金	11,995	
6 農業振興費	(本年度) 669,303	(国庫支出金) 310,509	1 報酬	342	1 卸売市場審議会費 369
	(前年度) 363,718	(使用料及び 手数料) 84	8 報償費	4,221	2 卸売市場整備推進費 157,909
	(比 較) 305,585	(一般財源) 358,710	9 旅費	806	3 流通改善推進費 3,250
			11 需用費	15,016	4 地産地消推進費 174,583
			12 役務費	225	5 青果物価格安定対策費 22,291
			13 委託料	94,525	6 果樹生産対策事業費 2,369
					7 園芸振興事業費 29,915
					8 水田経営対策事業費 816
				9 環境保全型農業総合推進事業費 3,288	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	284	10 肥料検査費 1,277
			17 公有財産購 入費	182,473	11 花と緑のふれあいセンター特定 事業費 243,332
			18 備品購入費	153	12 遺伝子組換え作物交雑等防止条 例施行費 2,125
			19 負担金、補 助及び交付 金	370,758	13 かながわ農産物ブランド戦略推 進費 17,301
			22 補償、補填 及び賠償金	500	14 農業振興諸費 10,478
7 植物防疫費	(本年度) 31,112 (前年度) 202,845 (比較) △171,733	(国庫支出金) 26,222 (一般財源) 4,890	4 共済費	3	1 病虫害防除運営費 2,499
			7 賃金	1,258	2 病虫害防除推進事業費 26,260
			8 報償費	691	3 農薬安全対策事業費 2,353
			9 旅費	1,208	
			11 需用費	7,116	
			12 役務費	618	
			14 使用料及び 賃借料	838	
			22 補償、補填 及び賠償金	19,380	
8 大船植物園 費	(本年度) 98,340 (前年度) 201,024 (比較) △102,684	(使用料及び 手数料) 51,351 (財産収入) 800 (諸収入) 453 (一般財源) 45,736	4 共済費	6	1 維持運営費 61,093
			7 賃金	1,018	2 展示普及事業費 9,054
			8 報償費	480	3 再編整備関係費 28,193
			11 需用費	43,082	
			12 役務費	12,955	
			13 委託料	35,556	
			14 使用料及び 賃借料	3,902	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	1,143	
			19 負担金、補助及び交付金	198	
9 農業技術センター費	(本年度)	(国庫支出金)	4 共済費	73	1 維持運営費 144,451
	369,557	63,404	7 賃金	15,843	2 試験研究費 127,025
	(前年度)	(使用料及び手数料)	8 報償費	1,076	3 農林水産技術開発推進費 18,276
	337,354	1,071	9 旅費	8,017	4 試験研究機器設備費 79,805
	(比較)	(財産収入)	11 需用費	133,068	
	32,203	10,843	12 役務費	17,345	
		(諸収入)	13 委託料	102,449	
		47,052	14 使用料及び賃借料	90,654	
		(一般財源)	18 備品購入費	606	
		247,187	19 負担金、補助及び交付金	426	
10 かながわ農業アカデミー費	(本年度)	(国庫支出金)	4 共済費	9	1 維持運営費 45,008
	92,666	5,794	7 賃金	1,759	2 教育指導費 15,269
	(前年度)	(使用料及び手数料)	8 報償費	11,716	3 経営指導費 22,100
	95,961	592	9 旅費	1,006	4 設備整備費 6,510
	(比較)	(財産収入)	11 需用費	51,492	5 就農支援活動費 1,049
	△3,295	22,186	12 役務費	3,685	6 新規就農者育成事業費 2,730
		(諸収入)	13 委託料	13,181	
		13,202	14 使用料及び賃借料	8,922	
		(一般財源)			
		50,892			

8款 農林水産業費 1項 農業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	523	
			19 負担金、補助及び交付金	373	
農業費計	(本年度) 1,607,658 (前年度) 1,494,759 (比較) 112,899	(国庫支出金) 557,238 (使用料及び手数料) 53,105 (財産収入) 33,829 (諸収入) 61,800 (一般財源) 901,686			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 畜産振興費	(本年度) 475,294	(国庫支出金) 142,166	4 共済費	2	1 畜産技術振興費 18,017
	(前年度) 399,546	(使用料及び手数料) 23,972	7 賃金	2,351	2 畜産飼料対策費 5,437
	(比較) 75,748	(財産収入) 21,066	8 報償費	1,019	3 畜産物消費拡大事業費 53,520
		(諸収入) 58,544	9 旅費	1,229	4 生乳流通改善調整事業費 6,775
		(一般財源) 229,546	11 需用費	48,912	5 食肉鶏卵流通改善事業費 275,987
			12 役務費	3,295	6 酪農肉用牛対策費 2,400
			13 委託料	15,615	7 畜産経営環境整備事業費 35,695
			14 使用料及び賃借料	20,554	8 大野山乳牛育成牧場費 33,007
			18 備品購入費	958	9 家畜改良事業費 4,985
			19 負担金、補助及び交付金	381,359	10 養豚対策費 18,609
					11 B S E 特別対策事業費 14,544
					12 未利用資源畜産飼料化事業費 3,773
					13 食品残さ飼料化促進事業費 1,000
					14 牛群能力向上事業費 1,545
2 家畜保健衛生費	(本年度) 73,452	(国庫支出金) 13,769	7 賃金	1,297	1 家畜伝染病予防費 21,200
					2 薬事及び獣医事指導費 2,940

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 109,019 (比較) △35,567	千円 (使用料及び 手数料) 12,996 (財産収入) 429 (諸収入) 200 (一般財源) 46,058		千円	
			8 報償費	795	3 家畜衛生推進事業費 8,713
			9 旅費	3,422	4 自衛防疫強化総合対策事業費 2,999
			11 需用費	35,963	5 家畜保健衛生所費 37,600
			12 役務費	3,219	
			13 委託料	7,577	
			14 使用料及び 賃借料	16,162	
			18 備品購入費	500	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,517	
3 畜産技術所 費 (名称変更 )	(本年度) 104,231 (前年度) 105,839 (比較) △1,608	(国庫支出金) 1,000 (使用料及び 手数料) 1,784 (財産収入) 30,300 (諸収入) 41,392 (一般財源) 29,755	4 共済費	2	1 維持運営費 30,831
			7 賃金	1,481	2 試験研究費 37,659
			9 旅費	764	3 設備整備費 35,741
			11 需用費	46,699	
			12 役務費	5,514	
			13 委託料	5,783	
			14 使用料及び 賃借料	43,942	
			負担金、補 19 助及び交付 金	46	
畜産業費計	(本年度) 652,977 (前年度) 614,404 (比較) 38,573	(国庫支出金) 156,935 (使用料及び 手数料) 38,752 (財産収入) 51,795 (諸収入) 100,136			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 305,359		千円	千円

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地調整費	千円 (本年度) 75,864 (前年度) 80,772 (比較) △4,908	千円 (国庫支出金) 31,337 (諸収入) 8,170 (一般財源) 36,357	7 賃金	千円 4,550	1 農業経営基盤強化促進事業費 1,393
			8 報償費	8,195	2 農地保有合理化促進費 5,266
			9 旅費	1,460	3 農地転用等事務費 5,261
			11 需用費	12,985	4 農地利用調整費 2,266
			12 役務費	10,474	5 中高年ホームファーマー事業費 18,181
			13 委託料	17,532	6 かながわ農業サポーター事業費 12,248
			14 使用料及び 賃借料	4,398	7 農地リース等法人参入支援事業費 2,008
			19 負担金、補 助及び交付 金	16,270	8 国有農地管理事務費 29,071
2 土地改良費	(本年度) 2,229,383 (前年度) 2,829,409 (比較) △600,026	(国庫支出金) 873,678 (県債) 531,000 (分担金及び 負担金) 246,991 (使用料及び 手数料) 40,964 (諸収入) 64,309 (一般財源) 472,441	2 給料	27,980	(事業費支弁職員 6人)
			3 職員手当等	32,960	1 土地改良事業調査費 17,100
			4 共済費	11,708	2 換地処分促進事業費 4,786
			7 賃金	14,663	3 土地改良財産等維持管理費 33,357
			8 報償費	354	4 土地改良施設危険防止対策事業費 41,918
			9 旅費	2,751	5 農業水利施設予防保全事業費 81,303
			11 需用費	30,602	(公共事業)
			12 役務費	6,954	6 県営かんがい排水事業費 406,952
					(公共事業)
					7 県営ほ場整備事業費 157,350
					(公共事業)
					8 農村振興整備事業費 158,065

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	264,659	(公共事業)
			14 使用料及び 賃借料	12,629	9 農とみどりの整備事業費補助 221,650
			15 工事請負費	1,243,395	10 農道整備事業費 933,898
			17 公有財産購 入費	85,000	(公共事業)
			19 負担金、補 助及び交付 金	460,728	11 農業用排水路整備事業費 48,100
			22 補償、補填 及び賠償金	35,000	12 土地改良基幹施設整備事業費 15,390
					13 水と花と緑のこみち整備事業費 8,797
					(単独事業) 5,100
					(公共事業) 3,697
					14 農業集落排水事業費 60,000
					15 基盤整備促進事業費 23,975
					16 土地改良事業推進費 10,098
					17 農地・水・環境保全向上対策事 業費 6,644
3 農地防災事 業費	(本年度) 301,468 (前年度) 290,222 (比 較) 11,246	(国庫支出金) 147,713 (県債) 73,000 (分担金及び 負担金) 54,106 (一般財源) 26,649	2 給料	4,285	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	5,002	1 農地保全事業費 35,630
			4 共済費	1,809	(公共事業)
			7 賃金	422	2 農業用施設防災対策事業費 81,814
			9 旅費	465	(公共事業)
			11 需用費	3,804	3 湛水防除事業費 178,180
			12 役務費	109	(公共事業)
			13 委託料	34,581	4 農業用河川工作物災害防止対策 事業費 5,844
			14 使用料及び 賃借料	1,814	
			15 工事請負費	206,610	



8款 農林水産業費 3項 農地費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	17 公有財産購入費	千円 3,930	千円
			19 負担金、補助及び交付金	35,807	
			22 補償、補填及び賠償金	2,830	
農地費計	(本年度) 2,606,715 (前年度) 3,200,403 (比較) △593,688	(国庫支出金) 1,052,728 (県債) 604,000 (分担金及び負担金) 301,097 (使用料及び手数料) 40,964 (諸収入) 72,479 (一般財源) 535,447			

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 林業総務費	千円 (本年度) 584,024 (前年度) 304,673 (比較) 279,351	千円 (国庫支出金) 9,900 (財産収入) 89,922 (寄附金) 600 (繰入金) 373,871 (諸収入) 60,500 (一般財源) 49,231	1 報酬	千円 437	1 森林計画費 4,730
			7 賃金	798	2 森林審議会費 490
			8 報償費	145	3 かながわ森林基金積立金 89,138
			9 旅費	383	4 優良林整備事業費 17,829
			11 需用費	5,435	5 森林火災等予防対策費 7,745
			12 役務費	41,058	6 木材産業等高度化推進資金対策事業費 60,200
			13 委託料	8,656	7 林地保全指導費 800
			14 使用料及び賃借料	7,208	8 県産木材活用生産対策事業費 7,000
			15 工事請負費	38,683	9 県産木材供給拠点関係事業費 650
					10 森林整備加速化・林業再生基金事業費 112,807
					11 森林整備加速化・林業再生基金積立金 1,444

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	120	12 かながわ県産木材ブランド戦略 推進費 187,768
			19 負担金、補 助及び交付 金	330,229	13 県民参加森林づくり活動支援事 業費 70,065
			21 貸付金	40,000	14 森林諸費 23,268
			23 償還金、利 子及び割引 料	20,200	15 林業改善資金会計繰出金 90
			25 積立金	90,582	
			28 繰出金	90	
2 林業振興指 導費	(本年度) 527,706 (前年度) 322,051 (比 較) 205,655	(国庫支出金) 2,789 (使用料及び 手数料) 600 (繰入金) 435,375 (諸収入) 9,761 (一般財源) 79,181	7 賃金	1,180	1 林業担い手確保対策事業費 6,150
			8 報償費	390	2 林業普及指導費 8,100
			9 旅費	750	3 全国植樹祭開催費 466,734
			11 需用費	12,151	4 21世紀の森指定管理費 29,930
			12 役務費	615	5 21世紀の森等活用推進事業費 400
			13 委託料	49,397	6 札掛森の家指定管理費 16,392
			14 使用料及び 賃借料	90	
			19 負担金、補 助及び交付 金	463,133	
3 造林費	(本年度) 406,614 (前年度) 1,044,824 (比 較) △638,210	(国庫支出金) 117,417 (県債) 62,000 (財産収入) 9,005 (繰入金) 39,082 (一般財源) 179,110	2 給料	1,736	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	1,361	1 造林事業費 90,882
			4 共済費	922	2 松くい虫等防除事業費 15,831
			7 賃金	6,500	3 県有林事業費 226,784
			9 旅費	465	4 県民の森管理事業費 5,253
			11 需用費	14,177	5 旧社営林管理事業費 67,864

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	238,107	
			13 委託料	5,099	
			14 使用料及び 賃借料	2,563	
			15 工事請負費	31,773	
			負担金、補 19 助及び交付 金	103,911	
4 林道費	(本年度) 1,096,916 (前年度) 1,019,691 (比 較) 77,225	(国庫支出金) 335,462 (県債) 506,000 (諸収入) 96,570 (一般財源) 158,884	2 給料	3,334	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	3,071	1 林道開設事業費 288,900 (単独事業) 4,200 (公共事業) 284,700
			4 共済費	1,437	2 林道改良事業費 657,126 (単独事業) 231,529 (公共事業) 425,597
			7 賃金	5,988	3 林道安全対策事業費 123,200
			8 報償費	88	4 林道維持費 20,770
			9 旅費	851	5 市町村営林道整備事業費 6,920
			11 需用費	49,666	
			12 役務費	23,043	
			13 委託料	73,846	
			14 使用料及び 賃借料	3,964	
			15 工事請負費	924,578	
			18 備品購入費	50	
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,970	
			22 補償、補填 及び賠償金	30	
5 治山費	(本年度) 1,330,085	(国庫支出金) 516,879	2 給料	13,503	(事業費支弁職員 4人)

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 1,757,310 (比較) △427,225	千円 (県債) 665,000 (一般財源) 148,206		千円	
			3 職員手当等	9,335	1 治山事業費 1,181,778 (単独事業) 220,971 (公共事業) 960,807
			4 共済費	5,187	2 保安林管理事業費 12,200
			7 賃金	16,667	3 保安林改良事業費 114,413
			8 報償費	112	(単独事業) 34,474 (公共事業) 79,939
			9 旅費	1,760	4 環境保全保安林整備事業費 16,822
			11 需用費	22,402	(公共事業)
			12 役務費	42,812	5 飯山白山森林公園管理事業費 4,872
			13 委託料	44,779	
			14 使用料及び 賃借料	6,677	
			15 工事請負費	1,162,077	
			18 備品購入費	170	
			19 負担金、補 助及び交付 金	350	
			22 補償、補填 及び賠償金	4,254	
6 水源林づくり 推進費	(本年度) 1,329,959 (前年度) 1,332,488 (比較) △2,529	(国庫支出金) 34,680 (使用料及び 手数料) 12 (財産収入) 300 (寄附金) 17,000 (繰入金) 1,173,280 (諸収入) 102,239 (一般財源) 2,448	2 給料	700	1 水源林整備推進事業費 2,448
			3 職員手当等	190	2 県民運動推進事業費 622
			4 共済費	159	3 水源林確保事業費 827,625
			7 賃金	26,740	4 水源林整備事業費 423,926
			8 報償費	459	5 水源地域森林整備事業費 75,338
			9 旅費	1,502	(公共事業)
			11 需用費	12,937	

8款 農林水産業費 4項 林業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	119,148	
			13 委託料	722,162	
			14 使用料及び 賃借料	124,042	
			15 工事請負費	145,950	
			18 備品購入費	1,212	
			負担金、補 19 助及び交付 金	174,758	
林業費計	(本年度) 5,275,304 (前年度) 5,781,037 (比較) △505,733	(国庫支出金) 1,017,127 (県債) 1,233,000 (使用料及び 手数料) 612 (財産収入) 99,227 (寄附金) 17,600 (繰入金) 2,021,608 (諸収入) 269,070 (一般財源) 617,060			

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 水産業総務 費	(本年度) 7,750 (前年度) 8,584 (比較) △834	(使用料及び 手数料) 1,971 (一般財源) 5,779	1 報酬	456	1 水産審議会費 513
			8 報償費	360	2 水産業推進対策費 7,237
			9 旅費	52	
			11 需用費	253	
			12 役務費	27	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			13 委託料	27	
			14 使用料及び 賃借料	2,287	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,288	
2 水産業振興 費	(本年度) 220,924	(国庫支出金) 3,548	4 共済費	4	1 海業推進事業費 1,820
	(前年度) 237,694	(財産収入) 19,540	7 賃金	1,045	2 漁業振興資金利子補給費 134,870
	(比較) △16,770	(諸収入) 350	8 報償費	856	3 漁業近代化資金利子補給費 9,569
		(一般財源) 197,486	9 旅費	798	4 定置網漁業活性化支援事業費 4,181
			11 需用費	7,906	5 漁業災害等資金利子補給費 299
			12 役務費	1,854	6 沿岸漁業改善資金会計繰出金 1,051
			13 委託料	51,335	7 内水面漁業振興対策費 49,580
			14 使用料及び 賃借料	792	8 漁場環境保全対策費 2,808
			18 備品購入費	663	9 栽培漁業振興事業費 8,800
			負担金、補 19 助及び交付 金	154,620	10 重要水産資源回復推進事業費 6,846
			28 繰出金	1,051	11 水産物直販支援事業費 1,100
3 水産業協同 組合指導費	(本年度) 36,725	(諸収入) 900	8 報償費	136	1 水産業協同組合指導費 954
	(前年度) 46,055	(一般財源) 35,825	11 需用費	15	2 漁業共済事業推進費 35,771
	(比較) △9,330		負担金、補 19 助及び交付 金	36,574	
4 漁業調整費	(本年度) 47,238	(国庫支出金) 5,311	1 報酬	16,859	1 海区漁業調整委員会費 37,172
	(前年度) 54,248	(使用料及び 手数料) 140	2 給料	12,518	(1) 委員報酬 11,547 委員 15人
	(比較) △7,010	(一般財源) 41,787	3 職員手当等	8,093	(2) 給与費 25,035 4人

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			4 共済費	4,429	(3) 運営費 590
			7 賃金	1,023	2 内水面漁場管理委員会費 6,817
			9 旅費	1,888	(1) 委員報酬 委員 10人 6,547
			11 需用費	388	(2) 運営費 270
			12 役務費	592	3 漁業調整事務費 311
			14 使用料及び 賃借料	96	4 漁業管理制度推進事業費 2,938
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,352	
5 漁業取締費	(本年度) 14,243 (前年度) 37,136 (比較) △22,893	(一般財源) 14,243	11 需用費	5,789	漁業取締費
			12 役務費	2,712	
			13 委託料	32	
			14 使用料及び 賃借料	202	
			15 工事請負費	4,246	
			18 備品購入費	1,260	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2	
6 水産技術セ ンター費	(本年度) 388,393 (前年度) 228,882 (比較) 159,511	(国庫支出金) 77,571  (使用料及び 手数料) 85  (財産収入) 24,600  (諸収入) 38,845  (一般財源) 247,292	4 共済費	40	1 維持運営費 125,917
			7 賃金	10,645	2 試験研究費 109,342
			8 報償費	1,275	3 水産業改良普及指導費 1,774
			9 旅費	7,665	4 栽培漁業施設事業費 13,360
			11 需用費	104,279	5 栽培漁業施設改修工事費 138,000
			12 役務費	34,288	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	51,507	
			14 使用料及び 賃借料	25,092	
			15 工事請負費	152,354	
			18 備品購入費	965	
			19 負担金、補 助及び交付 金	283	
7 漁港管理費	(本年度) 100,826 (前年度) 108,621 (比較) △7,795	(使用料及び 手数料) 219,433 (財産収入) 1,050 (諸収入) 193 (一般財源) △119,850	8 報償費	300	1 三崎漁港及び城ヶ島大橋管理事 業費 74,536
			11 需用費	20,765	2 宮川特別泊地等指定管理費 9,202
			12 役務費	26,885	3 小田原漁港及び海岸保全区域等 管理費 17,088
			13 委託料	38,381	
			14 使用料及び 賃借料	3,831	
			19 負担金、補 助及び交付 金	10,664	
8 水産基盤整 備費	(本年度) 3,131,348 (前年度) 3,504,829 (比較) △373,481	(国庫支出金) 1,521,221 (県債) 1,121,000 (分担金及び 負担金) 135,526 (一般財源) 353,601	2 給料	21,192	(事業費支弁職員 5人)
			3 職員手当等	18,111	1 県営漁港整備事業費 2,091,107 (単独事業) 263,507 (公共事業) 1,827,600
			4 共済費	7,324	2 市町営漁港整備事業費 711,029
			7 賃金	3,109	3 漁場整備事業費 146,237 (公共事業)
			9 旅費	4,533	4 沿岸漁業構造改善事業費 99,975
			11 需用費	19,566	5 漁場改修事業費 83,000
			12 役務費	19,440	
			13 委託料	133,791	
			14 使用料及び 賃借料	2,600	



8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	2,102,107	
			負担金、補 19 助及び交付 金	799,575	
水産業費計	(本年度) 3,947,447 (前年度) 4,226,049 (比 較) △278,602	(国庫支出金) 1,607,651 (県債) 1,121,000 (分担金及び 負担金) 135,526 (使用料及び 手数料) 221,629 (財産収入) 45,190 (諸収入) 40,288 (一般財源) 776,163			
		(財産収入) 13,765 (繰入金) 50,400 (一般財源) △64,165			1  神奈川県食肉センター用地貸付収入 13,765 2  農業改良資金会計繰入金 45,400 3  沿岸漁業改善資金会計繰入金 5,000

9款 商工費 1項 商工総務費

9款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 商工業総務費	千円 (本年度) 549,390	千円 (一般財源) 549,390	1 報酬	千円 722	1 中小企業活性化推進条例施行事業費 2,156
	(前年度) 648,713		8 報償費	2,244	2 経営診断協会補助金 3,863
	(比較) △99,323		9 旅費	38	3 神奈川県中小企業支援センター事業費補助 527,475
			11 需用費	10,547	4 神奈川中小企業センター施設整備費 1,571
			12 役務費	618	5 中小企業経営支援費 2,275
			14 使用料及び 賃借料	2,171	6 商工業振興諸費 12,050
			19 負担金、補 助及び交付 金	533,050	
2 新産業振興費	(本年度) 39,075	(諸収入) 200	8 報償費	3,913	1 産業活性化推進事業費 4,970
	(前年度) 47,944	(一般財源) 38,875	11 需用費	4,138	2 創業活動促進事業費 26,723
	(比較) △8,869		12 役務費	343	3 地域産業振興推進費 4,556
			13 委託料	28,195	4 新産業振興諸費 2,826
			14 使用料及び 賃借料	1,012	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,474	
3 商工団体等 支援費	(本年度) 1,875,357	(一般財源) 1,875,357	19 負担金、補 助及び交付 金	1,875,357	1 中小企業団体中央会補助金 237,899
	(前年度) 2,199,367				2 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 1,637,458
4 計量検定費	(本年度) 50,212	(使用料及び 手数料) 29,925	7 賃金	182	1 計量施設維持管理費 21,886
	(前年度) 53,428	(諸収入) 1,465	8 報償費	30	2 検定検査事業費 4,982
	(比較) △3,216	(一般財源) 18,822	9 旅費	945	3 指導普及等事業費 781
			11 需用費	13,066	4 検定検査器具整備費 3,086
				5 指定定期検査機関等事業費補助 19,477	

9款 商工費 1項 商工総務費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	3,098	
			13 委託料	8,569	
			14 使用料及び 賃借料	4,689	
			18 備品購入費	120	
			19 負担金、補 助及び交付 金	19,513	
<b>商工総務費 計</b>	(本年度) 2,514,034 (前年度) 2,949,452 (比較) △435,418	(使用料及び 手数料) 29,925 (諸収入) 1,665 (一般財源) 2,482,444			

9款 商工費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 商業振興費	(本年度) 850,346	(一般財源) 850,346	1 報酬	1,710	1 商業活性化推進事業費 36,052
	(前年度) 1,536,257		8 報償費	6,490	2 商店街施設整備事業費補助 15,000
	(比較) △685,911		9 旅費	95	3 商業団体等助成費 12,609
			11 需用費	1,336	4 商店街競争力強化推進事業費 9,000
			12 役務費	23	5 大規模小売店舗出店調整指導費 2,255
			13 委託料	2,500	6 運輸事業振興助成交付金 773,500
			14 使用料及び 賃借料	611	7 小田原・足柄地域商業活性化事 業費 (県民政策提案) 400
			19 負担金、補 助及び交付 金	837,581	8 商業振興諸費 1,530
2 観光事業振 興費	(本年度) 156,805	(使用料及び 手数料) 3,089	1 報酬	855	1 観光審議会等運営費 1,022
	(前年度) 225,300	(諸収入) 365	8 報償費	20	2 観光情報提供事業費 32,876
					3 地域観光活性化事業費 23,555

9款 商工費 2項 商業観光費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △68,495	千円 (一般財源) 153,351	9 旅費	90	4 観光客誘致促進事業費 32,991
			11 需用費	659	5 国際観光推進事業費 20,593
			12 役務費	515	6 横浜観光コンベンション・ビュー ロー補助金 1,000
			13 委託料	39,377	7 県有観光施設費 2,413
			14 使用料及び 賃借料	4,885	8 かながわ産品販路開拓事業費 35,989
			19 負担金、補 助及び交付 金	110,404	9 観光振興条例施行事業費 939
					10 観光振興諸費 5,427
商業観光費 計	(本年度) 1,007,151 (前年度) 1,761,557 (比較) △754,406	(使用料及び 手数料) 3,089 (諸収入) 365 (一般財源) 1,003,697			

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 工業振興費	千円 (本年度) 6,285,979 (前年度) 3,581,888 (比較) 2,704,091	千円 (一般財源) 6,285,979	8 報償費	5,506	1 工業技術人材育成事業費 1,470
			11 需用費	4,011	2 技術開発奨励事業費 18,164
			12 役務費	630	3 デザイン振興事業費 5,229
			13 委託料	12,841	4 中小企業経営革新支援対策事業 費 987
			14 使用料及び 賃借料	4,268	5 中小企業新商品開発等支援事業 補助金 64,940
			19 負担金、補 助及び交付 金	6,258,723	6 下請企業振興対策費 28,855
					7 地域産業振興対策費 8,909
					8 産業集積施設整備等助成金 5,381,144
					9 産業集積施設整備等助成金 (第 2ステージ) 511,565
					10 産業適正配置推進事業費 9,191
					11 高度計測事業費 234,273
					12 ロボット産業集積促進費 13,779

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					13 工業振興諸費 7,473
2 経済交流推進費	(本年度) 149,472	(財産収入) 1,192	8 報償費	50	1 日本貿易振興機構等補助金 19,226
	(前年度) 168,349	(一般財源) 148,280	11 需用費	538	2 海外駐在員派遣事業費 101,824
	(比較) △18,877		12 役務費	464	3 中小企業国際化対策事業費 3,108
			13 委託料	11,857	4 経済交流推進諸費 25,314
			14 使用料及び 賃借料	625	
			19 負担金、補 助及び交付 金	135,938	
	3 産業技術センター費	(本年度) 715,495	(使用料及び 手数料) 226,789	1 報酬	4,244
(前年度) 793,348		(諸収入) 95,054	4 共済費	374	2 試験研究費 130,480
(比較) △77,853		(一般財源) 393,652	7 賃金	17,140	3 産学公交流研究開発事業費 18,027
			8 報償費	12,045	4 創業期技術支援事業費 4,221
			9 旅費	3,678	5 中小企業技術高度化支援事業費 1,950
			11 需用費	241,719	6 中小企業経営・技術総合支援費 5,551
			12 役務費	43,367	7 国際規格推進事業費 4,603
			13 委託料	165,122	8 技術支援・普及事業費 2,095
			14 使用料及び 賃借料	207,663	9 技術情報提供推進事業費 34,797
			18 備品購入費	16,142	10 試験研究設備整備費 200,006
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,001	11 神奈川R&Dネットワーク事業 推進費 19,725
工業費計		(本年度) 7,150,946 (前年度) 4,543,585	(使用料及び 手数料) 226,789 (財産収入) 1,192		

9款 商工費 3項 工業費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 2,607,361	千円 (諸収入) 95,054 (一般財源) 6,827,911		千円	千円

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 中小企業金融対策費	千円 (本年度) 2,961,132 (前年度) 4,639,465 (比較) △1,678,333	千円 (使用料及び 手数料) 4,800 (諸収入) 20,034 (一般財源) 2,936,298		千円	千円
			1 報酬	5,804	1 中小企業制度融資事業費補助 1,022,581
			4 共済費	835	2 産業集積促進融資事業費等補助 475,885
			8 報償費	190	3 産業集積促進融資事業費補助 (第2ステージ) 130,561
			9 旅費	196	4 信用保証協会補助金 1,238,060
			11 需用費	3,558	5 起業化支援事業資金貸付事業費補助 295
			12 役務費	413	6 中小企業資金会計繰出金 46,185
			13 委託料	1,317	7 貸金業指導費 4,620
			14 使用料及び 賃借料	552	8 産業集積支援融資事業費補助 34,680
			19 負担金、補助 及び交付金	2,902,082	9 中小企業金融指導諸費 8,265
			28 繰出金	46,185	
		(財産収入) 50,339 (繰入金) 377,651 (諸収入) 3,525,177 (一般財源) △3,953,167			1 土地建物等貸付収入 35,039
					2 株式配当金 15,300
					3 中小企業資金会計繰入金 377,651
					4 工業技術開発資金貸付金返納 642
					5 商店街活性化支援事業資金貸付金返納 7,248
					6 信用組合協会特別支援資金貸付金返納 3,500,000
					7 創造的中小企業振興事業補助金返納 287

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	8 芦ノ湖キャンプ村納付金 17,000

10款 土木費 1項 土木管理費

10款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 土木総務費	千円 (本年度) 10,388,363	千円 (国庫支出金) 83,100	1 報酬	15,687	1 給与費 9,392,649 1,058人
	(前年度) 11,415,712	(分担金及び 負担金) 4,394	2 給料	4,436,108	2 県土整備事業運営事務費 438,638
	(比較) △1,027,349	(使用料及び 手数料) 70,506	3 職員手当等	3,260,109	3 土木施設生活関連即応措置費 21,000
		(財産収入) 728,866	4 共済費	1,696,432	4 県土整備総合情報システム運用 費 40,323
		(諸収入) 62,850	8 報償費	4,424	5 土木工事設計積算システム等運 用費 16,344
		(一般財源) 9,438,647	9 旅費	1,554	6 建設発生土総合対策費 6,315
			10 交際費	40	7 土木用地等調査管理費 16,751
			11 需用費	120,505	8 土木工事移転資金貸付金 10,164
			12 役務費	97,674	9 代替地取得事業費 169,700
			13 委託料	308,331	10 収用委員会費 26,833 委員 7人
			14 使用料及び 賃借料	102,167	11 地籍調査費 124,755
			17 公有財産購 入費	169,700	12 かながわ電子入札共同システム 推進費 124,891
			18 備品購入費	750	
			負担金、補 19 助及び交付 金	164,718	
		21 貸付金	10,164		
2 建設業指導 育成費	千円 (本年度) 47,223	千円 (国庫支出金) 2,840	1 報酬	7,600	1 建設業者許可事務費 35,301
	(前年度) 49,100	(分担金及び 負担金) 175	7 賃金	6,548	2 建設工事紛争審査会費 8,438
	(比較) △1,877	(使用料及び 手数料) 521,517	8 報償費	116	3 建設業者指導育成費 3,484
		(諸収入) 330	9 旅費	819	



10款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) △477,639	11 需用費	3,109	千円
			12 役務費	1,506	
			13 委託料	25,832	
			14 使用料及び 賃借料	1,573	
			償還金、利 23子及び割引 料	120	
3 県有施設管 理費	(本年度) 1,021,379 (前年度) 1,091,218 (比 較) △69,839	(諸収入) 6,095 (一般財源) 1,015,284	11 需用費	90,268	1 県有財産各所営繕費 412,600
			12 役務費	963	2 県有施設長寿命化対策費 600,000
			13 委託料	69,682	3 県有施設管理事務費 8,779
			14 使用料及び 賃借料	2,956	
			15 工事請負費	856,498	
			18 備品購入費	510	
			負担金、補 19助及び交付 金	502	
土木管理費 計	(本年度) 11,456,965 (前年度) 12,556,030 (比 較) △1,099,065	(国庫支出金) 85,940 (分担金及び 負担金) 4,569 (使用料及び 手数料) 592,023 (財産収入) 728,866 (諸収入) 69,275 (一般財源) 9,976,292			

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 道路橋りよう総務費	千円 (本年度) 6,275,520	千円 (国庫支出金) 47,601	2 給料	千円 4,036	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 2,760,389	(県債) 4,943,000	3 職員手当等	5,722	1 道路橋りよう計画調査費 124,519
	(比較) 3,515,131	(諸収入) 627,400	4 共済費	1,530	2 街路事業計画調査費 14,000
		(一般財源) 657,519	7 賃金	866	3 市町村道路事業指導監督費 13,601
			8 報償費	6,621	4 市町村街路事業指導監督費 3,000
			9 旅費	700	5 受託第二東名自動車道等建設推進事業費 627,400
			11 需用費	47,047	6 首都高速道路建設事業出資金 5,493,000
			12 役務費	84,200	
			13 委託料	581,698	
			14 使用料及び 賃借料	500	
			24 投資及び出 資金	5,493,000	
		27 公課費	49,600		
2 道路維持費	(本年度) 7,006,429	(国庫支出金) 512,279	8 報償費	1,266	1 道路維持管理費 413,209
	(前年度) 8,195,813	(県債) 2,724,000	11 需用費	253,550	2 道路補修費 4,472,657
	(比較) △1,189,384	(分担金及び 負担金) 9,480	12 役務費	550,912	(単独事業) 3,978,751
		(使用料及び 手数料) 908,756	13 委託料	636,740	(公共事業) 493,906
		(財産収入) 1,500	14 使用料及び 賃借料	29,353	3 道路災害防除事業費 1,496,800
		(諸収入) 42,000	15 工事請負費	5,413,710	(単独事業) 1,387,000
		(一般財源) 2,808,414	16 原材料費	12,760	(公共事業) 109,800
				4 電線地中化促進事業費 402,000	
				(単独事業) 112,750	
				(公共事業) 289,250	
				5 路面補修機械維持整備費 28,960	

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	3,500	6 地方道路等整備事業費（道路維持） 192,803
			18 備品購入費	5,900	
			19 負担金、補助及び交付金	1,138	
			22 補償、補填及び賠償金	97,600	
3 交通安全施設等整備事業費	(本年度) 4,658,681 (前年度) 3,213,191 (比較) 1,445,490	(国庫支出金) 1,373,995 (県債) 1,450,000 (使用料及び手数料) 226,047 (諸収入) 24,478 (一般財源) 1,584,161	11 需用費	499,264	1 交通安全施設等維持管理費 566,148
			12 役務費	21,155	(1) 地下駐車場指定管理費 120,060
			13 委託料	607,379	(2) 維持管理費 446,088
			14 使用料及び賃借料	42	2 交通安全緊急対策調査費 2,000
			15 工事請負費	2,214,441	3 交通安全施設等整備費 2,125,233
			17 公有財産購入費	409,000	(単独事業) 1,512,233
			22 補償、補填及び賠償金	907,400	(公共事業) 613,000
					4 地方道路等整備事業費（交通安全） 1,965,300
4 道路新設改良費	(本年度) 12,178,321 (前年度) 26,852,346 (比較) △14,674,025	(国庫支出金) 2,122,361 (県債) 6,596,000 (諸収入) 1,346 (一般財源) 3,458,614	11 需用費	17,500	1 道路改良費 3,851,961
			12 役務費	28,600	(単独事業) 1,984,953
			13 委託料	1,076,500	(公共事業) 1,867,008
			14 使用料及び賃借料	1,700	2 立体交差事業費 233,000
			15 工事請負費	3,556,811	3 道路関係国直轄事業負担金 5,863,000
			17 公有財産購入費	1,071,780	4 地方道路等整備事業費（道路新設改良） 2,230,360
			19 負担金、補助及び交付金	5,901,000	
			22 補償、補填及び賠償金	524,430	
5 橋りよう維持費	(本年度) 1,792,811	(国庫支出金) 92,720	11 需用費	9,327	1 橋りよう維持管理費 12,997

10款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 2,119,578 (比較) △326,767	千円 (県債) 782,000 (諸収入) 9,400 (一般財源) 908,691		千円	
			12 役務費	3,670	2 橋りょう補修費 1,666,714 (単独事業) 1,595,114 (公共事業) 71,600
			13 委託料	394,500	
			15 工事請負費	1,381,914	3 地方道路等整備事業費 (橋りょう維持) 113,100
			17 公有財産購入費	3,300	
			22 補償、補填及び賠償金	100	
6 橋りょう新設改良費	(本年度) 1,534,000 (前年度) 2,948,824 (比較) △1,414,824	(国庫支出金) 400,000 (県債) 789,000 (一般財源) 345,000	11 需用費	3,000	橋りょう整備費 (単独事業) 734,000 (公共事業) 800,000
			12 役務費	4,000	
			13 委託料	138,200	
			14 使用料及び賃借料	29,800	
			15 工事請負費	1,284,000	
			17 公有財産購入費	17,000	
			22 補償、補填及び賠償金	58,000	
7 道路橋りょう公共事業事務費	(本年度) 765,887 (前年度) 898,072 (比較) △132,185	(県債) 226,000 (分担金及び負担金) 900 (諸収入) 434,239 (一般財源) 104,748	2 給料	255,398	(事業費支弁職員 66人)
			3 職員手当等	233,503	1 道路補修費 18,977
			4 共済費	97,181	2 道路災害防除事業費 4,219
			7 賃金	22,541	3 電線地中化促進事業費 11,163
			9 旅費	10,916	4 交通安全施設等整備費 23,552
			11 需用費	63,643	5 道路改良費 71,733
			12 役務費	25,612	6 橋りょう補修費 2,751
			13 委託料	16,735	7 橋りょう整備費 30,737
					8 受託第二東名自動車道等建設推進事業費 384,000
					9 受託路面復旧事業費 45,795
					10 地方道路等整備事業費 172,960

10款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	40,358	
8 街路維持費	(本年度) 66,147	(使用料及び 手数料) 1,452	11 需用費	7,500	1 街路維持管理費 9,625
	(前年度) 82,500	(一般財源) 64,695	12 役務費	53,917	2 街路樹維持管理費 56,522
	(比較) △16,353		13 委託料	4,730	
9 街路事業費	(本年度) 4,890,916	(国庫支出金) 1,620,041	11 需用費	24,700	1 街路樹整備事業費 267,900
	(前年度) 7,721,712	(県債) 2,168,000	12 役務費	114,100	2 街路整備費 2,623,716
	(比較) △2,830,796	(諸収入) 56,450	13 委託料	693,090	(単独事業) 1,541,864
		(一般財源) 1,046,425	14 使用料及び 賃借料	11,160	(公共事業) 1,081,852
			15 工事請負費	2,636,360	3 地方道路等整備事業費 (街路) 1,999,300
			17 公有財産購 入費	726,606	
			22 補償、補填 及び賠償金	684,900	
10 街路公共事 業事務費	(本年度) 121,258	(県債) 82,000	2 給料	35,947	(事業費支弁職員 10人)
	(前年度) 228,274	(諸収入) 2,876	3 職員手当等	32,811	1 街路整備費 44,442
	(比較) △107,016	(一般財源) 36,382	4 共済費	13,696	2 地方道路等整備事業費 (街路) 76,816
			7 賃金	7,795	
			9 旅費	3,641	
			11 需用費	8,278	
			12 役務費	6,758	
			13 委託料	286	
			14 使用料及び 賃借料	12,046	

10款 土木費 2項 道路橋りよう費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
道路橋りよう費計	千円 (本年度) 39,289,970 (前年度) 55,020,699 (比較) △15,730,729	千円 (国庫支出金) 6,168,997 (県債) 19,760,000 (分担金及び負担金) 10,380 (使用料及び手数料) 1,136,255 (財産収入) 1,500 (諸収入) 1,198,189 (一般財源) 11,014,649		千円	千円

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 河川総務費	千円 (本年度) 28,069 (前年度) 36,315 (比較) △8,246	千円 (国庫支出金) 19,108 (一般財源) 8,961	2 給料	千円 5,628	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	5,138	1 雨量観測費 144
			4 共済費	2,122	2 河川計画調査費 8,972
			7 賃金	866	3 市町村河川事業指導監督費 18,953
			8 報償費	652	
			9 旅費	300	
			11 需用費	4,751	
			13 委託料	8,304	
			14 使用料及び賃借料	308	
2 河川維持費	(本年度) 3,603,591 (前年度) 2,943,400	(国庫支出金) 172,341 (県債) 209,000	7 賃金	163	1 河川管理費 435,229
			8 報償費	2,916	2 城山ダム管理費 164,266
					3 河川環境整備事業費 336,744

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 660,191	千円 (使用料及び 手数料) 563,697 (財産収入) 15,671 (諸収入) 274,279 (一般財源) 2,368,603	11 需用費	102,288	千円 (単独事業) 67,974 (公共事業) 268,770 4 河川修繕費 1,803,287 5 水防情報基盤緊急整備事業費 864,065 (単独事業) 552,065 (公共事業) 312,000
			12 役務費	464,342	
			13 委託料	938,448	
			14 使用料及び 賃借料	374	
			15 工事請負費	1,924,621	
			負担金、補 19 助及び交付 金	170,439	
3 三保ダム管 理費	(本年度) 799,015 (前年度) 846,875 (比較) △47,860	(諸収入) 677,564 (一般財源) 121,451	2 給料	5,167	(事業費支弁職員 1人) 三保ダム管理費
			3 職員手当等	3,822	
			4 共済費	2,007	
			9 旅費	90	
			11 需用費	68	
			13 委託料	787,848	
			14 使用料及び 賃借料	13	
4 河川改修費	(本年度) 13,870,619 (前年度) 16,493,518 (比較) △2,622,899	(国庫支出金) 3,924,399 (県債) 8,703,000 (諸収入) 36,636 (一般財源) 1,206,584	12 役務費	23,000	1 河川改修事業費 1,986,995 2 中小河川改修事業費 3,004,000 (公共事業) 3 都市基盤河川改修費 1,349,000 (公共事業) 4 河川関係国直轄事業負担金 2,636,190 5 河川高潮対策費 500,000 (公共事業) 6 総合治水対策特定河川事業費 4,318,798 (公共事業)
			13 委託料	1,640,636	
			14 使用料及び 賃借料	9,250	
			15 工事請負費	6,247,043	
			17 公有財産購 入費	1,223,400	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,450,690	
			22 補償、補填 及び賠償金	276,600	

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					7 河川再生事業費 39,000 (公共事業)
					8 受託河川事業費 36,636
5 河川公共事業事務費	(本年度) 325,443 (前年度) 319,316 (比較) 6,127	(県債) 222,000 (諸収入) 5,916 (一般財源) 97,527	2 給料	96,565	(事業費支弁職員 27人)
			3 職員手当等	88,145	1 河川環境整備事業費 5,250
			4 共済費	36,591	2 水防情報基盤緊急整備事業費 11,987
			7 賃金	11,263	3 中小河川改修事業費 120,100
			9 旅費	5,902	4 河川高潮対策費 19,211
			11 需用費	48,580	5 総合治水対策特定河川事業費 165,933
			12 役務費	12,485	6 河川再生事業費 1,498
			13 委託料	6,642	7 受託河川事業費 1,464
			14 使用料及び 賃借料	19,270	
6 水防費	(本年度) 96,310 (前年度) 60,200 (比較) 36,110	(諸収入) 9 (一般財源) 96,301	1 報酬	38	1 水防施設維持費 91,023
			9 旅費	5	2 水防協議会費 560
			11 需用費	9,232	3 水防演習費 4,727
			12 役務費	35,043	
			13 委託料	51,138	
			14 使用料及び 賃借料	607	
			19 負担金、補 助及び交付 金	247	
7 海岸保全費	(本年度) 1,248,114 (前年度) 1,307,287	(国庫支出金) 199,100 (県債) 614,000	8 報償費	200	1 海岸維持管理費 10,172
			11 需用費	19,611	2 海岸補修費 209,473
					3 海岸高潮対策費 999,650



10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △59,173	千円 (使用料及び 手数料) 42,349 (諸収入) 97,500 (一般財源) 295,165	12 役務費	17,447	千円 (単独事業) 601,450 (公共事業) 398,200 4 海岸環境整備事業費 27,875 5 相模湾沿岸海岸保全推進費 944
			13 委託料	173,405	
			14 使用料及び 賃借料	73	
			15 工事請負費	1,037,248	
			18 備品購入費	130	
8 海岸保全公 共事業事務 費	(本年度) 15,299 (前年度) 17,000 (比較) △1,701	(県債) 10,000 (一般財源) 5,299	2 給料	4,541	(事業費支弁職員 1人) 海岸高潮対策費
			3 職員手当等	4,146	
			4 共済費	1,716	
			9 旅費	200	
			11 需用費	3,924	
			12 役務費	465	
			14 使用料及び 賃借料	307	
河川海岸費 計	(本年度) 19,986,460 (前年度) 22,023,911 (比較) △2,037,451	(国庫支出金) 4,314,948 (県債) 9,758,000 (使用料及び 手数料) 606,046 (財産収入) 15,671 (諸収入) 1,091,904 (一般財源) 4,199,891			

10款 土木費 4項 砂防費

10款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 砂防維持費	(本年度) 245,717	(県債) 28,000	11 需用費	20,014	1 砂防計画調査費 4,229
	(前年度) 231,418	(使用料及び 手数料) 4,140	12 役務費	46,753	2 急傾斜地計画調査費 8,175
	(比較) 14,299	(諸収入) 15,000	13 委託料	40,149	3 総合土砂災害対策調査費 2,873
		(一般財源) 198,577	14 使用料及び 賃借料	4,524	4 砂利採石等指導監督費 241
			15 工事請負費	127,000	5 砂防維持管理費 26,576
			16 原材料費	100	6 海岸緑地維持管理費 38,004
			18 備品購入費	150	7 急傾斜地維持管理費 9,619
			19 負担金、補 助及び交付 金	7,027	8 砂防施設改良費 41,000
					9 急傾斜地施設改良費 75,000
					10 砂防環境整備費 40,000
2 砂防施設等 新設改良費	(本年度) 8,683,598	(国庫支出金) 3,019,240	11 需用費	3,750	1 防災砂防事業費 416,318
	(前年度) 9,782,014	(県債) 3,679,000	12 役務費	8,650	2 通常砂防事業費 2,199,000
	(比較) △1,098,416	(諸収入) 992,580	13 委託料	1,679,170	(公共事業)
		(一般財源) 992,778	14 使用料及び 賃借料	11,050	3 地すべり対策事業費 319,480
			15 工事請負費	6,811,528	(単独事業) 16,000
			17 公有財産購 入費	112,300	(公共事業) 303,480
			22 補償、補填 及び賠償金	57,150	4 海岸緑地整備事業費 122,700
3 砂防公共事 業事務費	(本年度) 243,001	(県債) 169,000	2 給料	72,061	5 急傾斜地崩壊対策事業費 5,614,400
	(前年度) 272,570	(諸収入) 468	3 職員手当等	65,778	(単独事業) 1,144,400
	(比較) △29,569	(一般財源) 73,533	4 共済費	27,400	(公共事業) 4,470,000
			7 賃金	9,529	6 受託砂防事業費 11,700

10款 土木費 4項 砂防費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	3,482	
			11 需用費	31,434	
			12 役務費	11,851	
			14 使用料及び 賃借料	21,466	
砂防費計	(本年度) 9,172,316 (前年度) 10,286,002 (比較) △1,113,686	(国庫支出金) 3,019,240 (県債) 3,876,000 (使用料及び 手数料) 4,140 (諸収入) 1,008,048 (一般財源) 1,264,888			

10款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 港湾管理費	(本年度) 376,105 (前年度) 393,219 (比較) △17,114	(国庫支出金) 2,800 (使用料及び 手数料) 540,591 (財産収入) 7,724 (諸収入) 3 (一般財源) △175,013	1 報酬	190	1 港湾維持管理費 256,721 (1) 指定管理費 237,796 (2) 維持管理費 18,925
			8 報償費	95	2 港湾統計調査等事業費 2,800
			9 旅費	107	3 港湾審議会費 237
			11 需用費	12,496	4 港湾施設整備費 96,847
			12 役務費	12,813	5 港湾環境整備事業費 19,500
			13 委託料	265,493	
			14 使用料及び 賃借料	12,111	
			15 工事請負費	72,800	
2 港湾新設改良費	(本年度) 1,004,725	(国庫支出金) 232,147	12 役務費	1,000	1 港湾修築費 400,000 2 港湾改修費 576,955

10款 土木費 5項 港湾費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 845,660 (比較) 159,065	千円 (県債) 609,000 (一般財源) 163,578	13 委託料	50,770	(公共事業) 3 湘南港港湾管理事務所新築工事 実施設計費 27,770
3 港湾公共事業事務費	(本年度) 22,167 (前年度) 16,600 (比較) 5,567	(県債) 15,000 (一般財源) 7,167	2 給料	6,578	(事業費支弁職員 1人) 港湾改修費
			3 職員手当等	6,005	
			4 共済費	2,490	
			9 旅費	350	
			11 需用費	5,840	
			12 役務費	693	
			14 使用料及び 賃借料	211	
港湾費計	(本年度) 1,402,997 (前年度) 1,255,479 (比較) 147,518	(国庫支出金) 234,947 (県債) 624,000 (使用料及び 手数料) 540,591 (財産収入) 7,724 (諸収入) 3 (一般財源) △4,268			

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 都市対策費	千円 (本年度) 168,399 (前年度) 201,040 (比較) △32,641	千円 (国庫支出金) 2,724 (一般財源) 165,675	7 賃金	100	1 都市政策推進費 430
			8 報償費	2,929	2 都市情報システム推進費 13,495
			9 旅費	71	3 かながわ都市マスタープラン推 進費 1,540
					4 まちづくり推進費 5,989

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	3,645	5 交通関係連絡調整費 1,561
			13 委託料	83,921	6 総合都市交通体系整備推進費 81,809
			14 使用料及び 賃借料	2,928	7 県央・湘南都市圏整備構想推進 費 63,575
			負担金、補 19 助及び交付 金	74,805	(1) 環境共生モデル都市圏形成事 業推進費 58,575
					(2) 東海道新幹線新駅設置推進対 策費 2,200
					(3) 相模線複線化促進事業費 500
					(4) リニア中央新幹線推進対策費 2,300
2 建築指導費	(本年度) 185,352 (前年度) 256,159 (比較) △70,807	(国庫支出金) 22,356 (使用料及び 手数料) 350,137 (諸収入) 3,437 (一般財源) △190,578	1 報酬	1,900	1 建築審査会費 1,782
			4 共済費	6	2 建物関係指導費 99,296
			7 賃金	10,887	3 建築士法関係費 3,346
			8 報償費	1,329	4 建築物統計調査費 3,479
			9 旅費	1,036	5 建築物防災対策費 9,973
			11 需用費	7,696	6 優良建築物奨励費 840
			12 役務費	26,353	7 宅地建物取引業審議会費 456
			13 委託料	111,350	8 宅地建物関係指導費 45,342
			14 使用料及び 賃借料	17,111	9 住宅瑕疵担保履行法届出事務費 20,838
			18 備品購入費	53	
			負担金、補 19 助及び交付 金	7,631	
都市行政費 計	(本年度) 353,751 (前年度) 457,199 (比較) △103,448	(国庫支出金) 25,080 (使用料及び 手数料) 350,137 (諸収入) 3,437			

10款 土木費 6項 都市行政費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) △24,903			

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 都市計画総務費	(本年度) 89,906 (前年度) 114,186 (比較) △24,280	(国庫支出金) 48,113 (使用料及び手数料) 46,479 (一般財源) △4,686	1 報酬	3,639	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	10,158	1 都市計画審議会費 4,966 2 公園等審査会費 254
			3 職員手当等	9,273	3 屋外広告物指導監督費 7,093 4 都市計画調査費 8,149
			4 共済費	3,859	5 都市計画推進費 13,201
			7 賃金	2,354	6 市町村都市計画事業指導監督費 46,580
			8 報償費	170	7 開発審査会費 1,995
			9 旅費	928	8 開発許可関係指導費 7,668
			11 需用費	29,445	
			12 役務費	4,816	
			13 委託料	20,589	
			14 使用料及び賃借料	2,396	
			19 負担金、補助及び交付金	2,279	
2 都市整備費	(本年度) 4,295,918 (前年度) 4,712,507 (比較) △416,589	(国庫支出金) 1,961,144 (県債) 1,287,000 (諸収入) 161,063 (一般財源) 886,711	13 委託料	515	1 都市整備推進費 904
			19 負担金、補助及び交付金	4,295,403	2 都市再開発事業費 2,810,980 (公共事業)
					3 都市整備関連道路整備事業負担金 163,254
					4 組合等区画整理事業費補助 275,000 (公共事業)

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					5 神奈川東部方面線整備費補助 432,000 6 地方道路等整備事業費（土地区画整理） 410,280 7 都市・地域再生緊急促進事業費 203,500
3 公園費	(本年度) 5,120,525 (前年度) 4,981,008 (比較) 139,517	(国庫支出金) 573,606 (県債) 1,655,000 (使用料及び手数料) 186,646 (財産収入) 2,111 (諸収入) 31,010 (一般財源) 2,672,152	4 共済費	20	1 公園緑地等維持管理費 1,911,005
			7 賃金	4,000	(1) 指定管理費 1,679,159
			8 報償費	5,280	(2) 維持管理費 231,846
			11 需用費	107,485	2 公園緑地等調査費 3,600
			12 役務費	40,518	3 邸園文化圏再生構想推進費 421
			13 委託料	2,216,487	4 公園整備費 1,826,653
			14 使用料及び賃借料	8,710	5 都市公園整備費 1,318,000
			15 工事請負費	2,139,848	(公共事業)
			17 公有財産購入費	585,872	6 海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費 60,846
			18 備品購入費	5,500	
			19 負担金、補助及び交付金	1,805	
			22 補償、補填及び賠償金	5,000	
4 都市計画公共事業事務費	(本年度) 76,969 (前年度) 53,525 (比較) 23,444	(県債) 53,000 (一般財源) 23,969	2 給料	18,484	(事業費支弁職員 5人)
			3 職員手当等	26,851	1 組合等区画整理事業費補助 10,566
			4 共済費	7,003	2 都市公園整備費 50,639
			7 賃金	2,598	3 地方道路等整備事業費（土地区画整理） 15,764
			9 旅費	1,870	

10款 土木費 7項 都市計画費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	14,670	
			12 役務費	1,070	
			14 使用料及び 賃借料	4,423	
<b>都市計画費 計</b>	(本年度) 9,583,318 (前年度) 9,861,226 (比較) △277,908	(国庫支出金) 2,582,863 (県債) 2,995,000 (使用料及び 手数料) 233,125 (財産収入) 2,111 (諸収入) 192,073 (一般財源) 3,578,146			

10款 土木費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 下水道総務 費	(本年度) 6,052,327 (前年度) 5,438,651 (比較) 613,676	(国庫支出金) 19,000 (一般財源) 6,033,327	2 給料	5,639	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	5,148	1 下水道事業啓発指導費 111
			4 共済費	2,133	2 市町村下水道事業指導監督費 19,000
			8 報償費	486	3 公共下水道事業費補助 210,000
			9 旅費	400	4 日本下水道事業団補助金 4,901
			11 需用費	6,796	5 流域下水道事業会計繰出金 5,815,522
			12 役務費	1,200	6 流域下水道地球温暖化対策費 (職員提案) 2,793
			14 使用料及び 賃借料	102	
			負担金、補 19 助及び交付 金	214,901	



10款 土木費 8項 下水道費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	28繰出金	5,815,522	千円

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 住宅総務費	(本年度) 5,009,757	(国庫支出金) 112,888	3職員手当等	3,820	1 かながわ住宅計画推進費 17,714 2 借上公共賃貸住宅管理費 1,364,444 (1) 指定管理費 39,736 (2) 運営管理費 1,324,708 3 市町村等住宅事業指導監督費 12,738 4 災害時応急仮設住宅建設対策費 800 5 県営住宅管理事業会計繰出金 3,209,976 6 都市用地対策事業会計繰出金 404,085 住宅用地事業費繰出金
	(前年度) 5,704,225	(使用料及び 手数料) 902,116	4共済費	2	
	(比較) △694,468	(一般財源) 3,994,753	7賃金	75	
			8報償費	1,832	
			9旅費	432	
			11需用費	8,138	
			12役務費	761	
			13委託料	59,673	
			14使用料及び 賃借料	1,315,713	
			19負担金、補 助及び交付 金	5,250	
		28繰出金	3,614,061		
2 住宅振興対策費	(本年度) 946,795	(国庫支出金) 207,504	3職員手当等	2,753	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 347,702 2 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助 92,192 3 借上公共賃貸住宅建設資金利子補給費 10,966 4 県住宅供給公社借上公共賃貸住宅家賃対策費補助 390 5 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 495,545
	(前年度) 1,244,325	(一般財源) 739,291	4共済費	7	
	(比較) △297,530		7賃金	866	
			9旅費	338	
			11需用費	1,422	
			12役務費	695	

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	3,000	
			14 使用料及び 賃借料	123	
			19 負担金、補 助及び交付 金	937,591	
3 公営住宅整 備費	(本年度) 3,919,639 (前年度) 4,986,326 (比 較) △1,066,687	(国庫支出金) 1,132,669 (県債) 1,464,000 (一般財源) 1,322,970	2 給料	13,856	(事業費支弁職員 4人)
			3 職員手当等	18,551	1 公営住宅整備事業費 3,414,480 (公共事業)
			4 共済費	5,210	2 公営住宅整備事務費 125,390
			7 賃金	2,598	3 公営住宅建替推進事業費 87,603
			9 旅費	800	4 公営住宅借上事業費 292,166
			11 需用費	90,336	
			12 役務費	9,079	
			13 委託料	323,625	
			14 使用料及び 賃借料	293,750	
			15 工事請負費	2,912,425	
			17 公有財産購 入費	150,946	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14,888	
			22 補償、補填 及び賠償金	83,575	
住宅費計	(本年度) 9,876,191 (前年度) 11,934,876 (比 較) △2,058,685	(国庫支出金) 1,453,061 (県債) 1,464,000 (使用料及び 手数料) 902,116 (一般財源) 6,057,014			

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 40,840			1 株式配当金 40,840
		(諸収入) 771,215			2 県道路公社貸付金返納 20,000
		(一般財源) △812,055			3 川崎駅東口再開発資金貸付金返納 144,300
					4 横浜新都市センター(株)貸付金返納 600,000
					5 住宅資金市町村貸付金返納 6,415
					6 土木工事委託金等精算金 500

11款 警察費 1項 警察管理費

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 公安委員会 費	千円 (本年度) 24,004	千円 (一般財源) 24,004	1 報酬	19,764	1 委員報酬 委員 5人 19,764
	(前年度) 27,456		8 報償費	2,794	2 委員会運営費 4,240
	(比較) △3,452		9 旅費	695	
			10 交際費	50	
			11 需用費	691	
			12 役務費	10	
2 警察本部費	(本年度) 179,298,211	(国庫支出金) 664,134	1 報酬	2,494,690	1 給与費 166,780,181 17,150人
	(前年度) 182,602,001	(県債) 1,803,000	2 給料	66,352,730	2 非常勤職員報酬 2,494,690
	(比較) △3,303,790	(財産収入) 699	3 職員手当等	75,727,631	3 旅費 355,113
		(諸収入) 650,465	4 共済費	24,698,520	4 警察管理運営費 3,306,754
		(一般財源) 176,179,913	5 災害補償費	1,300	5 電子計算組織運営費 2,786,701
			7 賃金	30,000	6 電話維持費 2,317,976
			8 報償費	212,405	7 留置場運営費 540,163
			9 旅費	355,113	8 警察広報費 23,691
			10 交際費	930	9 交際費 930
			11 需用費	2,438,050	10 表彰、ほう賞等関係費 154,200
			12 役務費	2,714,525	11 教養費 40,216
			13 委託料	1,253,314	12 警察職員慶弔金 31,084
			14 使用料及び 賃借料	2,953,511	13 健康管理費 466,512

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	8,150	
			18 備品購入費	34,621	
			負担金、補 19 助及び交付 金	22,721	
3 装備費	(本年度) 3,050,379 (前年度) 3,413,195 (比較) △362,816	(国庫支出金) 419,300 (財産収入) 2,410 (諸収入) 33,316 (一般財源) 2,595,353	11 需用費	2,633,538	1 車両維持費 1,533,085
			12 役務費	95,513	2 車両整備費 160,894
			13 委託料	3,871	3 装備及び被服調製費 1,026,984
			14 使用料及び 賃借料	187,673	4 船舶維持費 56,904
			17 公有財産購 入費	40,247	5 ヘリコプター維持費 272,512
			18 備品購入費	84,516	
			負担金、補 19 助及び交付 金	5,021	
4 警察施設費	(本年度) 3,068,866 (前年度) 4,040,462 (比較) △971,596	(国庫支出金) 405,309 (県債) 1,039,000 (使用料及び 手数料) 28,841 (諸収入) 278,747 (一般財源) 1,316,969	8 報償費	108	1 警察施設維持修繕費 120,000
			11 需用費	120,000	2 警察施設各所営繕費 711,807
			13 委託料	223,576	3 警察施設整備費 2,030,971
			15 工事請負費	2,519,094	(1) 金沢警察署新築工事費 1,381,000
			17 公有財産購 入費	193,260	(2) 運転免許試験場コース整備工 事費 383,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	12,828	(3) 鎌倉警察署新築工事実施設計 費 150,000
					(4) 交番新築工事費 100,971
					(5) 公舎再編事業費 16,000
					4 警察施設分割購入費 206,088
5 運転免許費	(本年度) 3,305,566 (前年度) 3,411,616 (比較) △106,050	(使用料及び 手数料) 7,935,042 (諸収入) 8,477 (一般財源) △4,637,953	8 報償費	851	1 自動車運転免許試験場運営費 1,766,869
			11 需用費	1,093,429	2 自動車運転免許関係講習費 1,538,697
			12 役務費	31,391	

11款 警察費 1項 警察管理費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	1,618,721	
			14 使用料及び 賃借料	561,174	
<b>警察管理費 計</b>	(本年度) <b>188,747,026</b> (前年度) <b>193,494,730</b> (比較) <b>△4,747,704</b>	(国庫支出金) <b>1,488,743</b> (県債) <b>2,842,000</b> (使用料及び 手数料) <b>7,963,883</b> (財産収入) <b>3,109</b> (諸収入) <b>971,005</b> (一般財源) <b>175,478,286</b>			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般活動費	(本年度) <b>1,061,113</b>	(国庫支出金) <b>24,000</b>	8 報償費	17,691	1 活動報償費 20,155
	(前年度) <b>825,405</b>	(諸収入) <b>263</b>	11 需用費	176,891	2 各種警戒経費 376,240
	(比較) <b>235,708</b>	(一般財源) <b>1,036,850</b>	12 役務費	10,798	3 大災害対策費 18,010
			13 委託料	5,299	4 通信指令設備等維持管理費 646,708
			14 使用料及び 賃借料	659,100	
			15 工事請負費	165,000	
			18 備品購入費	25,119	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,215	
2 刑事警察費	(本年度) <b>878,113</b>	(国庫支出金) <b>189,600</b>	8 報償費	264,302	1 捜査費 120,000
	(前年度) <b>876,384</b>	(使用料及び 手数料) <b>257,963</b>	11 需用費	123,170	2 刑事警察活動費 717,716
	(比較) <b>1,729</b>				3 防犯協会連合会補助金 23,867

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) 430,550	12 役務費	20,558	4 (財) 神奈川県暴力追放推進センター補助金 14,266
			13 委託料	45,621	5 スーパー防犯灯維持管理費 2,264
			14 使用料及び 賃借料	370,974	
			15 工事請負費	7,560	
			18 備品購入費	5,353	
			負担金、補 19 助及び交付 金	40,575	
3 交通指導取 締費	(本年度) 6,517,877 (前年度) 7,340,182 (比較) △822,305	(国庫支出金) 1,547,424 (県債) 1,183,000 (使用料及び 手数料) 2,798,744 (諸収入) 78,259 (一般財源) 910,450	8 報償費	30,048	1 交通警察活動費 1,379,839
			11 需用費	766,477	2 交通安全教育費 69,544
			12 役務費	165,647	3 交通指導員運営費補助 23,767
			13 委託料	1,666,478	4 交通安全センター運営費 13,624
			14 使用料及び 賃借料	398,165	5 パーキング・メーター等維持管 理費 222,336
			15 工事請負費	3,404,966	6 交通安全施設維持管理費 951,931
			18 備品購入費	22,309	7 交通安全施設整備費 3,853,360
			負担金、補 19 助及び交付 金	62,206	8 緊急交通路確保対策費 3,476
			償還金、利 23 子及び割引 料	1,581	
警察活動費 計	(本年度) 8,457,103 (前年度) 9,041,971 (比較) △584,868	(国庫支出金) 1,761,024 (県債) 1,183,000 (使用料及び 手数料) 3,056,707 (諸収入) 78,522 (一般財源) 2,377,850			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (諸収入) 2,687,502 (一般財源) △2,687,502		千円	千円 放置違反金収入



12款 教育費 1項 教育総務費

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教育委員会費	千円 (本年度) 13,855	千円 (一般財源) 13,855	1 報酬	10,832	1 教育委員報酬 委員 5人 10,832
	(前年度) 25,066		9 旅費	535	2 委員会運営費 3,023
	(比較) △11,211		10 交際費	50	
			14 使用料及び 賃借料	32	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,406	
2 事務局費	(本年度) 10,871,726	(国庫支出金) 8,527	1 報酬	764,661	1 給与費 818人 8,986,571
	(前年度) 11,689,864	(使用料及び 手数料) 82,586	2 給料	3,920,576	2 非常勤職員報酬 861,687
	(比較) △818,138	(財産収入) 95	3 職員手当等	3,611,043	3 臨時職員雇用費 6,869
		(諸収入) 16,388	4 共済費	1,556,398	4 旅費 35,468
		(一般財源) 10,764,130	7 賃金	6,869	5 事務局運営費 136,418
			8 報償費	7,756	6 表彰事業費 940
			9 旅費	36,105	7 広報事業費 11,265
			10 交際費	80	8 一般調査統計費 940
			11 需用費	59,850	9 公立文教施設指導事務費 2,323
			12 役務費	5,490	10 地震防災対策推進費 3,043
			13 委託料	533,364	11 かながわ教育ビジョン推進事業 費 327
			14 使用料及び 賃借料	9,946	12 教職員慶弔金 95,268
			18 備品購入費	1,420	13 教職員公舎管理費 4,317
			19 負担金、補 助及び交付 金	358,138	14 住宅建設資金債権管理事業費 1,321
				15 教職員福利厚生補助金 357,082	
				16 教職員健康診断費 364,105	
				17 教育事務所運営費 3,446	
				18 給与事務所運営費 336	

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			22 補償、補填 及び賠償金	30	
3 教職員人事 費	(本年度) 71,829	(使用料及び 手数料) 53,496	8 報償費	4,483	1 人事給与管理事務費 41,701
	(前年度) 63,650	(諸収入) 2,000	11 需用費	13,233	2 教職員採用試験関係費 11,414
	(比較) 8,179	(一般財源) 16,333	12 役務費	2,731	3 教職員免許状交付事務費 11,111
			13 委託料	32,239	4 教職員確保育成費 7,603
			14 使用料及び 賃借料	3,870	
			19 負担金、補 助及び交付 金	15,273	
4 教育指導費	(本年度) 4,007,722	(国庫支出金) 449,303	1 報酬	353,289	1 教育課程研究費 72,037
	(前年度) 3,249,728	(財産収入) 6,872	4 共済費	7,091	2 教科等研修会費 1,395
	(比較) 757,994	(寄附金) 15,000	8 報償費	63,256	3 教科研究会等補助金 1,100
		(繰入金) 1,155,318	9 旅費	4,482	4 特別支援教育振興費 25,200
		(諸収入) 323,632	11 需用費	40,769	5 訪問教育事業費 2,118
		(一般財源) 2,057,597	12 役務費	48,451	6 児童生徒指導推進費 385,405
			13 委託料	819,976	7 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育 推進事業費 702
			14 使用料及び 賃借料	98,293	8 交通安全教育推進事業費 1,400
			19 負担金、補 助及び交付 金	26,448	9 県立ふれあいの村指定管理費 437,242
			21 貸付金	1,936,848	10 人権教育推進事業費 19,734
			23 償還金、利 子及び割引 料	5,486	11 指導研究調査諸費 284,315
			25 積立金	603,333	12 学習状況調査実施費 4,402
					13 部活動奨励事業費 26,038
					14 部活動等安全対策費 2,630
				15 神奈川県高等学校総合文化祭開 催費補助 1,335	
				16 高校生修学支援基金積立金 5,791	
				17 奨学金基金積立金 597,542	
				18 奨学金貸付等事業費 1,954,580	
				(1) 奨学金貸付金 1,936,848	

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					(2) 奨学金事務費 17,732
					19 学校評議員推進事業費 1,854
					20 教育委員会ネットワーク運営費 106,151
					21 県立学校事務改善費 76,751
5 教育財産管理費	(本年度) 1,830,052 (前年度) 1,843,853 (比較) △13,801	(県債) 39,000 (財産収入) 109 (寄附金) 45,000 (繰入金) 15,000 (諸収入) 3,301 (一般財源) 1,727,642	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 25 積立金	387,211 74,548 1,042,870 80,514 199,800 45,109	1 保険料 11,719 2 土地建物借上料 80,441 3 教育施設維持修繕費 270,300 4 教育施設環境整備費 84,800 5 電気工作物等保安業務委託費 348,966 6 教育施設各所営繕費 946,939 7 県立高校跡地管理活用事業費 41,778 8 まなびや基金積立金 45,109
6 総合教育センター費	(本年度) 174,472 (前年度) 178,280 (比較) △3,808	(国庫支出金) 22 (諸収入) 462 (一般財源) 173,988	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	7,652 1,875 57,463 21,061 27,558 58,166 175 522	1 維持運営費 79,991 2 研修研究等事業費 92,679 3 教育相談事業費 1,566 4 職業能力アセスメント事業費 236
教育総務費計	(本年度) 16,969,656 (前年度) 17,050,441 (比較) △80,785	(国庫支出金) 457,852 (県債) 39,000 (使用料及び手数料) 136,082			

12款 教育費 1項 教育総務費 2項 小学校費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 7,076			
		(寄附金) 60,000			
		(繰入金) 1,170,318			
		(諸収入) 345,783			
		(一般財源) 14,753,545			

12款 教育費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 教職員費	(本年度) 230,897,956	(国庫支出金) 54,432,136	1 報酬	1,964,115	1 給与費 228,305,194 24,433人
	(前年度) 237,272,117	(県債) 3,500,000	2 給料	101,356, 752	2 非常勤職員報酬 2,035,646
	(比較) △6,374,161	(諸収入) 31,420	3 職員手当等	89,746,859	3 旅費 557,116
		(一般財源) 172,934,400	4 共済費	37,273,114	
			9 旅費	557,116	

12款 教育費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 教職員費	(本年度) 129,419,592	(国庫支出金) 30,467,184	1 報酬	1,150,026	1 給与費 127,659,479 13,182人
	(前年度) 132,209,331	(県債) 1,800,000	2 給料	56,729,683	2 非常勤職員報酬 1,203,116
	(比較) △2,789,739	(諸収入) 2,894	3 職員手当等	50,122,771	3 旅費 556,997
		(一般財源) 97,149,514	4 共済費	20,860,115	
			9 旅費	556,997	

12款 教育費 4項 高等学校費

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 高等学校総務費	千円 (本年度) 3,331,956	千円 (国庫支出金) 21,917	8 報償費	4,229	1 維持運営費 3,148,529
	(前年度) 3,652,516	(諸収入) 109,173	11 需用費	2,492,802	2 中等教育学校維持運営費 29,312
	(比較) △320,560	(一般財源) 3,200,866	12 役務費	493,830	3 備品等整備費 63,000
			13 委託料	188,292	4 入学選抜実施費 35,272
			14 使用料及び 賃借料	75,748	5 中等教育学校入学選抜実施費 3,650
			18 備品購入費	63,000	6 新しいタイプの高校等整備関係 費 36,070
			19 負担金、補 助及び交付 金	13,955	7 授業料徴収システム推進費 16,123
			23 償還金、利 子及び割引 料	100	
2 高等学校職員費	(本年度) 100,423,152	(国庫支出金) 12,207,856	1 報酬	3,510,651	1 給与費 96,325,641 9,428人
	(前年度) 95,585,167	(県債) 1,400,000	2 給料	43,583,744	2 非常勤職員報酬 3,622,813
	(比較) 4,837,985	(使用料及び 手数料) 435,221	3 職員手当等	39,031,828	3 臨時職員雇用費 4,128
		(諸収入) 4,286	4 共済費	13,822,231	4 旅費 470,570
		(一般財源) 86,375,789	7 賃金	4,128	
			9 旅費	470,570	
3 教育振興費	(本年度) 2,453,696	(国庫支出金) 10,674	1 報酬	10,863	1 産業教育審議会費 593
	(前年度) 2,487,522	(財産収入) 130,925	4 共済費	52	2 特色ある高校づくり推進事業費 929,063
	(比較) △33,826	(諸収入) 1,080,775	8 報償費	11,907	3 高等学校情報教育推進事業費 712,437
		(一般財源) 1,231,322	9 旅費	630	4 職業教育推進事業費 3,213
			11 需用費	285,405	5 職業教育設備整備費 540,221
					6 職業教育実験実習費 188,383
					7 家庭科教育設備整備費 531

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	21,684	8 理科教育設備整備費 5,348
			13 委託料	55,005	9 定時制教育教科書給与費 25,835
			14 使用料及び 賃借料	1,799,252	10 図書整備費 40,672
			15 工事請負費	36,864	11 公私立学校協調事業費 7,400
			18 備品購入費	211,487	
			19 負担金、補 助及び交付 金	20,547	
4 学校建設費	(本年度) 4,063,798 (前年度) 7,141,961 (比較) △3,078,163	(国庫支出金) 897,372 (県債) 1,275,000 (一般財源) 1,891,426	11 需用費	22,349	1 高等学校施設整備工事費 2,357,010
			12 役務費	58,183	(1) 西湘高校整備工事費(第3期) 277,000
			13 委託料	300,072	(2) 川崎工科高校整備工事費 302,000
			14 使用料及び 賃借料	1,372,159	(3) 相模大野高校整備工事費 596,738
			15 工事請負費	2,304,975	(4) 座間総合高校整備工事費 398,872
			22 補償、補填 及び賠償金	6,060	(5) 小田原高校整備工事費 213,800
					(6) 厚木清南高校整備工事費 32,800
					(7) 川崎工科高校整備工事費(第2期) 351,000
					(8) 横須賀工業高校整備工事費 184,800
					2 高等学校施設整備工事設計調査費 193,136
					3 高等学校施設整備工事関連費 1,513,652
定時制高等 学校職員費	(本年度) — (前年度) 5,915,748 (比較) △5,915,748				
通信教育費	(本年度) —				

12款 教育費 4項 高等学校費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 1,098,611 (比 較) △1,098,611	千円		千円	千円
高等学校費 計	(本年度) 110,272,602 (前年度) 115,881,525 (比 較) △5,608,923	(国庫支出金) 13,137,819 (県債) 2,675,000 (使用料及び 手数料) 435,221 (財産収入) 130,925 (諸収入) 1,194,234 (一般財源) 92,699,403			

12款 教育費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 特別支援学 校費	千円 (本年度) 49,637,818 (前年度) 47,673,789 (比 較) 1,964,029	千円 (国庫支出金) 6,631,633 (県債) 1,462,000 (使用料及び 手数料) 14 (諸収入) 24,855 (一般財源) 41,519,316		千円	千円
			1 報酬	1,128,765	1 給与費 42,241,880 4,592人
			2 給料	20,164,626	2 非常勤職員報酬 1,203,483
			3 職員手当等	15,311,071	3 旅費 163,730 4 維持運営費 1,292,313
			4 共済費	6,840,901	5 就学奨励費 565,529
			7 賃金	221	6 特別支援学校施設整備費 89,325
			8 報償費	508	(1) 特別支援学校施設機能改善事 業費 3,325
			9 旅費	163,730	(2) 平塚養護学校整備工事費 58,000
			11 需用費	493,075	(3) 伊勢原養護学校整備工事費 28,000
			12 役務費	60,295	7 特別支援学校設備整備費 178,358
			13 委託料	841,008	(1) 特別支援学校設備整備費 36,576
					(2) 特別支援学校過大規模校対策 設備整備費 14,782

12款 教育費 5項 特別支援学校費 6項 社会教育費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区分	金額 千円	
			14 使用料及び 賃借料	34,509	(3) 相模原方面特別支援学校初度 調弁費 127,000
			15 工事請負費	3,894,730	8 相模原方面特別支援学校用地整 備事業費 200,000
			18 備品購入費	117,460	9 相模原方面特別支援学校新築工 事費 3,427,500
			負担金、補 19 助及び交付 金	586,919	10 岩戸養護学校整備工事費 275,700

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区分	金額 千円	
1 社会教育振 興費	(本年度) 78,957	(国庫支出金) 29,788	1 報酬	1,330	1 生涯学習審議会等運営費 1,540
	(前年度) 88,332	(諸収入) 9,850	8 報償費	5,890	2 生涯学習指導者養成事業費 964
	(比較) △9,375	(一般財源) 39,319	9 旅費	175	3 生涯学習調査指導費 2,620
			11 需用費	11,220	4 生涯学習推進事業費 18,944
			12 役務費	1,809	5 県立学校施設開放事業費 5,000
			13 委託料	19,004	6 家庭教育振興事業費 3,627
			14 使用料及び 賃借料	7,201	7 放課後子ども教室推進事業費 31,979
			負担金、補 19 助及び交付 金	32,328	8 生涯学習情報センター事業費 14,283
	2 社会教育施 設費	(本年度) 1,345,355	(国庫支出金) 1,000	4 共済費	9
(前年度) 1,409,087		(使用料及び 手数料) 148,544	7 賃金	3,138	(1) 維持運営費 98,031
(比較) △63,732		(諸収入) 343,326	8 報償費	8,523	(2) 図書館事業費 35,099
		(一般財源) 852,485	11 需用費	335,143	2 図書館情報ネットワーク推進事 業費 68,411
			12 役務費	102,907	3 川崎図書館費 59,943
			13 委託料	476,408	(1) 維持運営費 31,404
				(2) 図書館事業費 28,539	
				4 近代美術館費 676,381	
				(1) 維持運営費 73,173	



12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	400,348	(2) 美術館事業費 117,551
			18 備品購入費	16,797	(3) 美術作品整備費 6,900 (4) 教育普及事業費 2,030
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,082	(5) 特定事業費 466,227 (6) 公共下水道直接放流改修工 事費 10,500
					5 金沢文庫費 47,562 (1) 維持運営費 33,550 (2) 金沢文庫事業費 14,012
					6 生命の星・地球博物館費 199,415 (1) 維持運営費 174,179 (2) 展示事業費 16,486 (3) 調査研究事業費 2,213 (4) 資料整備費 4,335 (5) 学習支援事業費 2,202
					7 歴史博物館費 101,185 (1) 維持運営費 74,116 (2) 展示事業費 16,757 (3) 調査研究事業費 500 (4) 資料整備費 8,730 (5) 学習支援事業費 1,082
					8 博物館情報システム整備費 59,328
3 文化財保護 費	(本年度) 152,046 (前年度) 183,701 (比較) △31,655	(国庫支出金) 7,570 (使用料及び 手数料) 3,867 (諸収入) 1,700 (一般財源) 138,909	1 報酬	1,330	1 文化財保護審議会費 1,467
			8 報償費	4,805	2 文化財調査費 14,046
			9 旅費	449	3 銃砲刀剣類登録事務費 942
			11 需用費	7,887	4 文化財啓発事業費 2,690
			12 役務費	3,129	5 世界遺産登録推進費 20,500
			13 委託料	11,823	6 指定文化財保存修理等補助金 100,301
					7 指定文化財保存管理奨励費 1,000
					8 埋蔵文化財センター維持管理費 11,100

12款 教育費 6項 社会教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	780	
			19 負担金、補 助及び交付 金	121,843	
<b>社会教育費 計</b>	(本年度) 1,576,358 (前年度) 1,681,120 (比較) △104,762	(国庫支出金) 38,358 (使用料及び 手数料) 152,411 (諸収入) 354,876 (一般財源) 1,030,713			

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 体育振興費	(本年度) 287,392	(諸収入) 3,866	1 報酬	608	1 スポーツ振興審議会費 689
	(前年度) 306,578	(一般財源) 283,526	8 報償費	6,435	2 体育指導費 2,910
	(比較) △19,186		9 旅費	657	3 体力づくり推進事業費 3,516
			11 需用費	8,349	4 生涯スポーツ推進事業費 6,999
			12 役務費	1,057	5 競技スポーツ振興事業費 225,321
			13 委託料	14,800	6 かながわ駅伝競走大会開催費 1,050
			14 使用料及び 賃借料	902	7 スポーツ団体及びスポーツ大会 等助成費 2,004
			19 負担金、補 助及び交付 金	254,584	8 学校体育団体及び学校体育大会 助成費 27,200
					9 広域スポーツセンター活動事業 費 9,703
2 体育施設費	(本年度) 544,555	(県債) 198,000	1 報酬	2,650	1 体育センター費 113,560
	(前年度) 630,719	(使用料及び 手数料) 27,067	7 賃金	1,357	(1) 維持運営費 113,119
	(比較) △86,164	(財産収入) 2,000	8 報償費	264	(2) 指導研究事業費 441
		(諸収入) 3,328	11 需用費	54,100	2 伊勢原射撃場維持管理費 6,597
					3 伊勢原射撃場環境対策工事費 284,000
				4 相模湖漕艇場指定管理費 19,627	

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 314,160	12 役務費	13,552	5 スポーツ会館指定管理費 20,997
			13 委託料	188,468	6 山岳スポーツセンター指定管理 費 17,377
			14 使用料及び 賃借料	2,568	7 県立スポーツ施設設備整備費 3,638
			15 工事請負費	280,100	8 宮ヶ瀬湖周辺スポーツ施設費 25,563
			18 備品購入費	1,496	9 西湘地区体育センター指定管理 費 17,765
					10 武道館指定管理費 35,431
3 保健振興費	(本年度) 384,560 (前年度) 381,256 (比較) 3,304	(国庫支出金) 12 (一般財源) 384,548	1 報酬	246,092	1 学校医等報酬 249,226
			8 報償費	3,224	2 児童生徒等健康診断費 43,190
			11 需用費	915	3 児童生徒慢性疾患対策費 92,144
			12 役務費	4,852	
			13 委託料	129,126	
			14 使用料及び 賃借料	351	
4 保健給食事 業費	(本年度) 660,880 (前年度) 682,242 (比較) △21,362	(国庫支出金) 1,200 (諸収入) 547,876 (一般財源) 111,804	8 報償費	4,072	1 学校保健振興費 7,412
			11 需用費	10,827	2 学校環境衛生対策費 16,814
			12 役務費	11,619	3 学校保健研究調査費 600
			13 委託料	32,585	4 学校安全対策費 598,004
			14 使用料及び 賃借料	1,480	5 県学校保健連合会運営費補助 2,400
			18 備品購入費	1,533	6 学校給食振興費 1,400
			19 負担金、補 助及び交付 金	598,764	7 学校歯科保健指導費 2,250
					8 県立夜間定時制高校給食実施費 32,000
保健体育費 計	(本年度) 1,877,387 (前年度) 2,000,795	(国庫支出金) 1,212 (県債) 198,000			

12款 教育費 7項 保健体育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △123,408	千円 (使用料及び 手数料) 27,067 (財産収入) 2,000 (諸収入) 555,070 (一般財源) 1,094,038		千円	
		(使用料及び 手数料) 748 (諸収入) 4,086 (一般財源) △4,834			広告等収入

12款 教育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 私立学校費	千円 (本年度) 58,764,303 (前年度) 51,076,965 (比較) 7,687,338	千円 (国庫支出金) 15,126,589 (繰入金) 482,747 (諸収入) 983 (一般財源) 43,153,984		千円	
			1 報酬	1,748	1 私立学校審議会費 2,197
			7 賃金	1,703	2 私立学校指導等事務費 10,830 3 私立学校教職員等研修事業費 884
			8 報償費	1,443	4 私立学校経常費補助 45,003,895
			9 旅費	213	5 私立幼稚園特別支援教育費補助 1,089,760
			11 需用費	6,841	6 私立幼稚園緊急環境整備費補助 307,855
			12 役務費	1,195	7 私立高等学校等生徒学費補助金 1,854,479
			13 委託料	4,135	8 私立専修学校高等課程生徒学費補助金 90,379
			14 使用料及び 賃借料	604	9 私立学校生徒学費緊急支援事業費 38,608
			19 負担金、補 助及び交付 金	58,746,421	10 私学団体助成費 6,100 11 私立学校教職員退職金制度補助金 837,674
					12 日本私立学校振興・共済事業団補助金 579,727
					13 私立学校施設耐震診断調査費補助 35,800

12款 教育費 8項 私学振興費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					14 私立学校振興資金利子補給費 4,142
					15 公私立学校協調事業費 2,216
					16 高等学校等就学支援事業費 8,899,757

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 保健福祉大 学費	(本年度) 1,472,835	(国庫支出金) 23,607	1 報酬	86,755	1 保健福祉大学運営費 1,382,426
	(前年度) 1,582,761	(使用料及び 手数料) 688,102	4 共済費	1,373	(1) 維持運営費 434,537
	(比 較) △109,926	(諸収入) 6,306	7 賃金	42,049	(2) 教授等研究費 83,924
		(一般財源) 754,820	8 報償費	26,455	(3) 特定事業費 863,965
			9 旅費	18,616	2 実践教育センター運営費 90,409
			11 需用費	210,104	(1) 維持運営費 66,802
			12 役務費	26,243	(2) 研修事業費 23,607
			13 委託料	291,483	
			14 使用料及び 賃借料	95,997	
			17 公有財産購 入費	627,601	
			18 備品購入費	20,916	
			負担金、補 19 助及び交付 金	25,243	
2 外語短期大 学費	(本年度) 76,856	(使用料及び 手数料) 39,015	1 報酬	26,811	1 維持運営費 61,044
	(前年度) 79,199	(諸収入) 501	4 共済費	1,802	2 教授等研究費 772
	(比 較) △2,343	(一般財源) 37,340	8 報償費	200	3 外語短期大学再編整備費 15,040

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			9 旅費	1,040	
			11 需用費	16,522	
			12 役務費	10,079	
			13 委託料	2,129	
			14 使用料及び 賃借料	10,373	
			15 工事請負費	2,792	
			18 備品購入費	4,564	
			負担金、補 19 助及び交付 金	544	
<b>大学費計</b>	(本年度) 1,549,691 (前年度) 1,661,960 (比 較) △112,269	(国庫支出金) 23,607 (使用料及び 手数料) 727,117 (諸収入) 6,807 (一般財源) 792,160			
		(諸収入) 3,426 (一般財源) △3,426			衛生短期大学育英奨学金貸付金返納

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地及び農業用施設災害復旧費	千円 (本年度) 20,000	千円 (国庫支出金) 12,768	9 旅費	千円 306	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 20,000	(県債) 5,000	11 需用費	1,114	
	(比較) 0	(一般財源) 2,232	15 工事請負費	18,580	
2 林業施設災害復旧費	(本年度) 47,000	(国庫支出金) 27,132	9 旅費	230	現年災害復旧費 (単独事業) 5,000 (公共事業) 42,000
	(前年度) 50,000	(県債) 11,000	11 需用費	27	
	(比較) △3,000	(一般財源) 8,868	15 工事請負費	46,536	
			22 補償、補填及び賠償金	207	
3 水産業施設災害復旧費	(本年度) 50,000	(国庫支出金) 32,883	9 旅費	300	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 50,000	(県債) 14,000	11 需用費	700	
	(比較) 0	(一般財源) 3,117	15 工事請負費	49,000	
農林水産施設災害復旧費計	(本年度) 117,000 (前年度) 120,000 (比較) △3,000	(国庫支出金) 72,783 (県債) 30,000 (一般財源) 14,217			

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害復旧事業費	千円 (本年度) 19,600	千円 (一般財源) 19,600	11 需用費	千円 1,080	平成22年度県単独災害復旧費
	(前年度) 19,600		15 工事請負費	18,520	
	(比較) 0				
2 災害復旧事業事務費	(本年度) 400	(一般財源) 400	11 需用費	319	平成22年度県単独災害復旧費
	(前年度) 400		14 使用料及び賃借料	81	

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 0	千円		千円	千円
3 一般土木施設災害復旧公共事業費	(本年度) 250,000	(国庫支出金) 166,750	11 需用費	7,600	平成22年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 240,000	(県債) 82,000	15 工事請負費	242,400	
	(比較) 10,000	(一般財源) 1,250			
4 一般土木施設災害復旧公共事業事務費	(本年度) 10,000	(県債) 10,000	2 給料	3,216	(事業費支弁職員 1人) 平成22年災害復旧費
	(前年度) 10,000		3 職員手当等	2,449	
	(比較) 0		4 共済費	1,135	
			9 旅費	250	
			11 需用費	2,900	
			14 使用料及び賃借料	50	
公共土木施設災害復旧費計	(本年度) 280,000 (前年度) 270,000 (比較) 10,000	(国庫支出金) 166,750 (県債) 92,000 (一般財源) 21,250			



14款 公債費 1項 公債費

14款 公債費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 146,048,968 (前年度) 9,664,020 (比 較) 136,384,948	千円 (一般財源) 146,048,968	28 繰出金	千円 146,048,968	千円 公債管理特別会計繰出金 1 県債償還元金 (定時償還分) 44,428,267 2 県債償還元金 (満期一括償還分) 101,620,701
2 利子	(本年度) 57,897,383 (前年度) 10,000 (比 較) 57,887,383	(一般財源) 57,897,383	償還金、利 子及び割引 料 23	10,000	1 公債管理特別会計繰出金 57,887,383 県債償還利子 2 一時借入金利子 10,000
3 公債諸費	(本年度) 2,726,808 (前年度) 2,558,992 (比 較) 167,816	(一般財源) 2,726,808	28 繰出金	2,726,808	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 206,673,159 (前年度) 12,233,012 (比 較) 194,440,147	(一般財源) 206,673,159			

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 土地建物等 取得整備費	千円 (本年度) 83,515	千円 (一般財源) 83,515	12 役務費	千円 1,574	土地建物等取得費
	(前年度) 340,869		13 委託料	1,471	
	(比較) △257,354		17 公有財産購入費	80,470	

16款 予備費 1項 予備費

16款 予備費 1項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 予備費	千円 (本年度) 100,000 (前年度) 100,000 (比較) 0	千円 (一般財源) 100,000		千円	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
平成 22年度	長 等	4	-	49,414	20,607	4,944	351	-	75,316	13,542	88,858	
	議 員	100	1,109,676	-	436,278	-	-	-	1,545,954	76,637	1,622,591	
	その他の 特別職	75	146,642	16,308	6,313	1,631	513	-	171,407	5,324	176,731	
	計	179	1,256,318	65,722	463,198	6,575	864	-	1,792,677	95,503	1,888,180	
平成 21年度	長 等	4	-	49,414	22,481	4,944	-	-	76,839	10,751	87,590	
	議 員	103	1,203,000	-	487,215	-	-	-	1,690,215	78,869	1,769,084	
	その他の 特別職	75	201,992	16,308	6,886	1,631	513	-	227,330	4,519	231,849	
	計	182	1,404,992	65,722	516,582	6,575	513	-	1,994,384	94,139	2,088,523	
比 較	長 等	0	-	0	△1,874	0	351	-	△1,523	2,791	1,268	
	議 員	△3	△93,324	-	△50,937	-	-	-	△144,261	△2,232	△146,493	
	その他の 特別職	0	△55,350	0	△573	0	0	-	△55,923	805	△55,118	
	計	△3	△148,674	0	△53,384	0	351	-	△201,707	1,364	△200,343	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
平成22年度	77,694	326,423,036	305,552,576	631,975,612	113,222,545	745,198,157	再任用職員1,480人分を含む
平成21年度	77,353	329,849,691	330,397,111	660,246,802	107,251,200	767,498,002	再任用職員1,298人分を含む
比較	341	△3,426,655	△24,844,535	△28,271,190	5,971,345	△22,299,845	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	平成22年度	8,564,944	33,801,417	7,121,398	9,729,485	16,486	3,666,013	12,499,497
	平成21年度	8,792,516	34,169,708	6,992,980	9,784,360	15,709	3,761,909	13,050,883
	比較	△227,572	△368,291	128,418	△54,875	777	△95,896	△551,386

休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
5,613,151	2,415,483	1,889,395	100,438	3,431,955	88,702,028	45,338,198	-	-
5,535,386	2,378,082	1,923,190	92,805	3,526,914	99,147,507	49,658,303	-	-
77,765	37,401	△33,795	7,633	△94,959	△10,445,479	△4,320,105	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	農林漁業普及指導手当 (千円)	退職手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
-	122,003	30,458	77,302,667	219,050	178,650	4,809,860
-	118,399	30,028	84,475,514	205,815	182,446	6,554,657
-	3,604	430	△7,172,847	13,235	△3,796	△1,744,797

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
給 料	千円 △1,252,138	給与改定に伴う減分	千円 △55,467		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																	
昇給に伴う増加分	230,797																																																				
その他の増減分	△1,427,468	予算計上人員減に伴う減分 △1,143,720千円 その他の減分 △283,748千円		平成 22 年度計上人員 8,091 人 平成 21 年度計上人員 8,361 人 差 引 △270 人																																																	
職員手当	△3,899,196	制度改正に伴う減分	△1,270,651	期末手当 △906,910千円	期末手当 支給率 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.25	1.50	2.75																																																		
改定前	1.40	1.60	3.00																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.05	1.30	2.35																																																		
改定前	1.20	1.40	2.60																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.65	0.85	1.50																																																		
改定前	0.75	0.85	1.60																																																		
比 較	△0.10	0	△0.10																																																		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	勤勉手当 $\Delta 363,741$ 千円	勤勉手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$																																																		
		その他の増減分	$\Delta 2,628,545$	予算計上人員減に伴う減分 $\Delta 892,350$ 千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 $\Delta 1,736,195$ 千円																																																	

(警察職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 △662,096	給与改定に伴う減分	千円 △88,716		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.14%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.14%																																										
		区 分	実施時期			給料の改定率																																															
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.14%																																																	
昇給に伴う増加分	224,023	予算計上人員増に伴う増分 5,975千円 その他の減分 △803,378千円	平成 22 年度計上人員 17,150 人 平成 21 年度計上人員 17,094 人 差 引 56 人																																																		
その他の増減分	△797,403																																																				
職員手当	△2,950,295	制度改正に伴う減分	△2,359,856	期末手当 △1,689,320千円	期末手当 支給率 管理職手当 1 種～ 3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～ 3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.25	1.50	2.75																																																		
改定前	1.40	1.60	3.00																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.05	1.30	2.35																																																		
改定前	1.20	1.40	2.60																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.65	0.85	1.50																																																		
改定前	0.75	0.85	1.60																																																		
比 較	△0.10	0	△0.10																																																		



区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	勤勉手当 $\Delta 670,536$ 千円	勤勉手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$																																																		
		その他の増減分	$\Delta 590,439$	予算計上人員増に伴う増分  $597$ 千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分  $\Delta 591,036$ 千円																																																	

## (教育職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																
給 料	千円 △1,512,421	給与改定に伴う減分	千円 △342,840	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期		給料の改定率																																															
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																
昇給に伴う増加分	2,643,203	予算計上人員増に伴う増分 2,379,418千円 その他の減分 △6,192,202千円	平成 22 年度計上人員 52,453 人 平成 21 年度計上人員 51,898 人 差 引 555 人																																																	
その他の増減分	△3,812,784																																																			
職員手当	△17,995,044	制度改正に伴う減分	△9,305,330	期末手当 △5,511,394千円 期末手当 支給率 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.25	1.50	2.75																																																	
改定前	1.40	1.60	3.00																																																	
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.05	1.30	2.35																																																	
改定前	1.20	1.40	2.60																																																	
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.65	0.85	1.50																																																	
改定前	0.75	0.85	1.60																																																	
比 較	△0.10	0	△0.10																																																	

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	勤勉手当 $\Delta 2,069,540$ 千円  義務教育等教員特別手当 $\Delta 1,724,396$ 千円	勤勉手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> </tr> </tbody> </table> 義務教育等教員特別手当（月額） 2,900円～11,700円 （改定前3,900円～15,900円）	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$																																																		
		その他の増減分	$\Delta 8,689,714$	予算計上人員増に伴う増分 $1,472,555$ 千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 $\Delta 10,162,269$ 千円																																																	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職
平成21年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	363,067	386,706	328,013	365,893
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	472,162	462,309	493,391	440,992
	平均年齢(歳)	43.8	44.5	39.5	53.7
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	370,369	393,425	341,276	370,607
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	481,459	473,855	512,499	442,819
	平均年齢(歳)	44.1	44.8	39.6	53.5

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
本 県	144,500	158,700	178,800	-	177,200	199,700
国	140,100	-	181,200	-	-	-

公 安 職			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
173,600	190,000	207,300	148,200	-	-
158,100	172,000	187,500	137,200	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成21年12月1日 現 在	10 級	12	0.1	5 級	1,443	3.4	8 級	269	1.8
	9 級	40	0.5	4 級	1,650	3.9	7 級	166	1.1
	8 級	80	1.0	3 級	6,262	14.7	6 級	628	4.2
	7 級	712	8.7	2 級	(806) 33,102	(100.0) 77.9	5 級	440	2.9
	6 級	1,088	13.4	1 級	21	0.1	4 級	3,485	23.1
	5 級	2,142	26.4				3 級	4,856	32.1
	4 級	2,128	26.2				2 級	2,657	17.6
	3 級	612	7.5				1 級	2,603	17.2
	2 級	(370) 341	(100.0) 4.2						
	1 級	972	12.0						
	計	(370) 8,127	(100.0) 100.0	計	(806) 42,478	(100.0) 100.0	計	15,104	100.0
平成20年12月1日 現 在	10 級	11	0.1	5 級	1,456	3.4	8 級	276	1.8
	9 級	44	0.5	4 級	1,624	3.8	7 級	154	1.0
	8 級	83	1.0	3 級	6,114	14.4	6 級	602	4.0
	7 級	766	9.3	2 級	(553) 33,276	(100.0) 78.3	5 級	461	3.0
	6 級	1,127	13.7	1 級	32	0.1	4 級	3,477	22.9
	5 級	2,273	27.5				3 級	4,691	31.0
	4 級	2,071	25.1				2 級	3,057	20.2
	3 級	741	9.0				1 級	2,439	16.1
	2 級	(319) 250	(100.0) 3.0						
	1 級	894	10.8						
	計	(319) 8,260	(100.0) 100.0	計	(553) 42,502	(100.0) 100.0	計	15,157	100.0

備考 ( )は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

区 分	技 能 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成21年12月1日 現 在	5 級	580	94.2
	4 級	34	5.5
	3 級	(39) 2	(100.0) 0.3
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(39) 616	(100.0) 100.0
平成20年12月1日 現 在	5 級	636	91.7
	4 級	36	5.2
	3 級	(26) 12	(100.0) 1.7
	2 級	10	1.4
	1 級	-	-
	計	(26) 694	(100.0) 100.0

備考 ( )は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(行政職(1)の級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		全 給 料 表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳				
			行 政 職 (1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職	
平 成 22年度	職 員 数 (A) (人)	76,213	8,134	48,347	15,404	735	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73,774	7,692	46,982	14,158	734	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	8,858	709	6,282	1,114	151
		3 号 給 (人)	2,527	177	1,596	734	8
		4 号 給 (人)	44,673	4,885	28,061	8,731	412
		5 号 給 (人)	13,718	1,465	8,518	2,838	115
		6 号 給 (人)	3,833	439	2,472	660	41
		8 号 給 (人)	165	17	53	81	7
比 率 (B) / (A) (%)	96.8	94.6	97.2	91.9	99.9		
平 成 21年度	職 員 数 (A) (人)	76,054	8,379	47,728	15,328	805	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73,709	8,027	46,482	14,052	805	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	8,800	789	6,097	1,138	150
		3 号 給 (人)	2,681	236	1,627	728	13
		4 号 給 (人)	44,687	4,981	27,884	8,728	468
		5 号 給 (人)	13,725	1,532	8,439	2,820	142
		6 号 給 (人)	3,600	454	2,402	494	32
		8 号 給 (人)	216	35	33	144	0
比 率 (B) / (A) (%)	96.9	95.8	97.4	91.7	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
平成22年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	
平成21年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
国	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国の制度(支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

キ 地域手当

支給対象地域	鎌倉市 厚木市	横浜市 海老名市	横須賀市 茅ヶ崎市 相模原市 大和市 伊勢原市	平塚市 秦野市 座間市 葉山町	小田原市 三浦市 綾瀬市 大磯町 二宮町 (旧城山町)	その他の 県内市町村 (旧藤野町を含む)
支給率(%)	10	10	10	10	10	10
支給対象職員数(人) (平成21年12月1日現在)	4,191	42,433	16,132	5,162	3,607	2,175
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15	12	10	6	3	0

ク 特殊勤務手当

区分		全給料表	行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成21年 12月1日現在	給料に対する比率(%)	1.1	0.8	0.8	2.7	0.4
	支給対象職員の比率(%)	39.0	21.1	29.6	81.8	23.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	支給総額が多い手当名	警察業務手当、教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、教務手当			
	支給対象職員の比率が高い手当名	警察業務手当、教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、保健福祉業務等従事手当				

ケ その他の手当

(ア) 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	月 額 14,800円	月 額 13,000円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 の う ち 2 人 まで	月 額 各 7,000円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 7,800円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 12,500円〕	月 額 各 6,500円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 6,500円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 11,000円〕
そ の 他 の 扶 養 親 族	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 6,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

(イ) 住居手当

区 分	本 県	国
職員が自ら 居住する住宅	自己所有 住宅居住者 月 額 6,300円	新築又は購入後5年間 月額 2,500円
	借家・借間 居 住 者 1か月の家賃額が12,000円以下の場合 支給せず 1か月の家賃額が12,000円を超える場合 1か月の家賃額から12,000円を控除した額 (100円未満切捨て)を月額として支給 (ただし、支給限度額は月額28,000円)	1か月の家賃額が12,000円以下の場合 支給せず 1か月の家賃額が12,000円を超える場合 1か月の家賃額から12,000円を控除した額 (100円未満切捨て)を月額として支給 (ただし、支給限度額は月額27,000円)
単身赴任手当受給者の 留守家族の居住する住宅	職員が自ら居住する場合の住居手当の月額 の2分の1に相当する額(100円未満切捨て)を 月額として支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に 係る住居手当の月額の2分の1に相当する額 (100円未満切捨て)を月額として支給

## (ウ) 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関等利用者	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 45,000 円を超え 45,600 円未満の場合</p> $45,000 \text{ 円} + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1 か月あたりの運賃等相当額が月額 45,600 円以上の場合</p> <p>1 か月当たりの運賃等相当額 - 300 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 55,000 円を超える場合</p> <p>55,000 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 28,100 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>30,500 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 23,600 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>24,500 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う新幹線等利用者の加算	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	その他							
2 総務費	21	千円 93,000	千円 -	千円 88,000	千円 -	千円 5,000	千円 -	千円 93,000	千円 -	千円 93,000	千円 -	12
3 総務管理費	22	657,000	-	-	-	657,000	-	-	657,000	657,000	-	88
元衛生看護専門 学校除却費	計	750,000	-	88,000	-	662,000	-	93,000	657,000	750,000	-	100
2 総務費	21	70,000	-	65,000	-	5,000	-	70,000	-	70,000	-	14
3 総務管理費	22	427,000	-	-	-	427,000	-	-	427,000	427,000	-	86
元川崎高等職業 技術校京浜分校 除却費	計	497,000	-	65,000	-	432,000	-	70,000	427,000	497,000	-	100
2 総務費	22	200,000	-	-	-	200,000	-	-	200,000	200,000	-	30
3 総務管理費	23	467,000	-	-	-	467,000	-	-	-	-	467,000	-
元川崎南高校跡 地利活用推進費	計	667,000	-	-	-	667,000	-	-	200,000	200,000	467,000	30
8 農林水産業費	21	59,000	-	-	-	59,000	-	59,000	-	59,000	-	42
5 水産業費	22	83,000	-	-	-	83,000	-	-	83,000	83,000	-	58
漁場改修事業費	計	142,000	-	-	-	142,000	-	59,000	83,000	142,000	-	100
11 警察費	21	186,000	138,034	45,000	-	2,966	-	186,000	-	186,000	-	11
1 警察管理費	22	1,381,000	405,309	681,000	-	294,691	-	-	1,381,000	1,381,000	-	80
金沢警察署新築 工事費	23	167,000	-	-	-	167,000	-	-	-	-	167,000	-
	計	1,734,000	543,343	726,000	-	464,657	-	186,000	1,381,000	1,567,000	167,000	91

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
11 警察費	21	千円 682,000	千円 680,000	千円 -	千円 -	千円 2,000	千円 -	千円 682,000	千円 -	千円 682,000	千円 -	% 64	
1 警察管理費	22	383,000	-	268,000	-	115,000	-	-	383,000	383,000	-	36	
運転免許試験場 コース整備工事費	計	1,065,000	680,000	268,000	-	117,000	-	682,000	383,000	1,065,000	-	100	
12 教育費	21	340,000	40,800	293,000	-	6,200	-	340,000	-	340,000	-	55	
4 高等学校費	22	277,000	-	261,000	-	16,000	-	-	277,000	277,000	-	45	
西湘高校整備工 事費（第3期）	計	617,000	40,800	554,000	-	22,200	-	340,000	277,000	617,000	-	100	
12 教育費	21	274,000	42,530	225,000	-	6,470	-	274,000	-	274,000	-	48	
4 高等学校費	22	302,000	-	285,000	-	17,000	-	-	302,000	302,000	-	52	
川崎工科高校整 備工事費	計	576,000	42,530	510,000	-	23,470	-	274,000	302,000	576,000	-	100	
12 教育費	20	114,200	105,010	7,000	-	2,190	-	-	-	-	-	0	
4 高等学校費	21	132,262	121,903	8,000	-	2,359	-	132,262	-	132,262	-	16	
相模大野高校整 備工事費	22	596,738	551,333	33,000	-	12,405	-	-	710,938	710,938	-	84	
	計	843,200	778,246	48,000	-	16,954	-	132,262	710,938	843,200	-	100	
12 教育費	20	355,100	323,552	29,000	-	2,548	-	-	-	-	-	0	
4 高等学校費	21	142,328	119,035	9,000	-	14,293	-	142,328	-	142,328	-	16	
座間総合高校整 備工事費	22	398,872	318,886	22,000	-	57,986	-	-	753,972	753,972	-	84	
	計	896,300	761,473	60,000	-	74,827	-	142,328	753,972	896,300	-	100	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
12 教育費	22	351,000	-	323,000	-	28,000	-	-	351,000	351,000	-	41	
4 高等学校費	23	507,000	-	500,000	-	7,000	-	-	-	-	507,000	-	
川崎工科高校整備工事費(第2期)	計	858,000	-	823,000	-	35,000	-	-	351,000	351,000	507,000	41	
12 教育費	21	685,500	358,806	302,000	-	24,694	-	685,500	-	685,500	-	17	
5 特別支援学校費	22	3,427,500	451,273	621,000	-	2,355,227	-	-	3,427,500	3,427,500	-	83	
相模原方面特別支援学校新築工事費	計	4,113,000	810,079	923,000	-	2,379,921	-	685,500	3,427,500	4,113,000	-	100	
12 教育費	21	568,300	153,346	404,000	-	10,954	-	568,300	-	568,300	-	67	
5 特別支援学校費	22	275,700	20,000	188,000	-	67,700	-	-	275,700	275,700	-	33	
岩戸養護学校整備工事費	計	844,000	173,346	592,000	-	78,654	-	568,300	275,700	844,000	-	100	

(変 更)

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%		
12 教育費	20	補正前 の 額	284,000	-	282,000	-	2,000						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	284,000	284,000	-	30
		補正後 の 額	284,000	-	282,000	-	2,000						
伊勢原射撃場環 境対策工事費	21	補正前 の 額	379,000	-	377,000	-	2,000						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	379,000	379,000	-	40
		補正後 の 額	379,000	-	377,000	-	2,000						
7 保健体育費	22	補正前 の 額	284,000	-	-	-	284,000						
		補 正 の 額	-	-	198,000	-	△198,000	-	-	284,000	284,000	-	30
		補正後 の 額	284,000	-	198,000	-	86,000						
計	計	補正前 の 額	947,000	-	659,000	-	288,000						
		補 正 の 額	-	-	198,000	-	△198,000	-	-	947,000	947,000	-	100
		補正後 の 額	947,000	-	857,000	-	90,000						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成22年度 ～ 平成31年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
同 上	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成22年度 ～ 平成32年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
小田原合同庁舎借 上事業費	18,671,889	前年度末 までの支出 (見込)額	平成15年度 ～ 平成21年度	2,826,421	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成22年度 ～ 平成44年度	15,845,468		そ の 他	—
						一般財源	15,845,468
職員研修業務委託 事業費	232,182	前年度末 までの支出 (見込)額	平成21年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成22年度 ～ 平成24年度	232,182		そ の 他	—
						一般財源	232,182
(財)神奈川県厚生 福利振興会の資金 借入れに伴う金融 機関に対する損失 補償	1,870,919	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成22年度 ～ 平成46年度	1,563,045		そ の 他	—
						一般財源	1,563,045
神奈川電子自治体 共同運営サービス 事業費	1,009,080	前年度末 までの支出 (見込)額	平成21年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成22年度 ～ 平成27年度	1,009,080		そ の 他	504,540
						一般財源	504,540



事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
職員公舎二俣川北 アパート除却費	72,691	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	59,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	72,691		そ の 他	—
						一般財源	13,691
総合防災セン ター・消防学校省 エネルギー対策事 業費	102,091	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成21年度	27,666	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成29年度	74,425		そ の 他	—
						一般財源	74,425
私立学校振興資金 貸付金損失補償	420,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年 4月1日 ～ 平成29年 9月30日	6,047		そ の 他	—
						一般財源	6,047
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度未 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成21年度	1,579,744	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成44年度	5,593,918		そ の 他	—
						一般財源	5,593,918
(社) 神奈川県農 業公社の資金借入 れに伴う金融機関 に対する損失補償	498,094	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成27年度	498,094		そ の 他	—
						一般財源	498,094
同 上	432,688	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成28年度	432,688		そ の 他	—
						一般財源	432,688
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成21年度	3,085	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成41年度	7,506,793		そ の 他	—
						一般財源	7,506,793

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
神奈川食肉センター整備支援事業費	千円 2,704,172	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～平成21年度	1,372,065	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成27年度	1,332,107		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		1,332,107
(株)日本政策金融公庫が(株)神奈川食肉センターに貸し付けた農林漁業施設資金貸付金損失補償	貸付金784,385千円の元利償還金(利率年2.9パーセント以内)及び1,864,622千円の元利償還金(利率年3.1パーセント以内)並びにこれに係る遅延損害金相当額	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成27年度			貸付金83,265千円の元利償還金(利率年2.9パーセント以内)及び820,147千円の元利償還金(利率年3.1パーセント以内)並びにこれに係る遅延損害金相当額	県 債
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場合は一般財源
(株)神奈川食肉センターの資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	819,004	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成27年度	264,159		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		264,159
湛水防除事業鬼柳地区道路横断暗きよ新設工事費	370,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	185,000
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成23年度	370,000		県 債	104,000
						そ の 他	74,000
					一般財源		7,000
(株)日本政策金融公庫が(社)かながわ森林づくり公社に貸し付けた造林資金貸付金損失補償	貸付金12,606,491千円の元利償還金(利率年6.5パーセント以内)及びこれに係る遅延損害金相当額	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成27年度			貸付金8,322,694千円の元利償還金(利率年6.5パーセント以内)及びこれに係る遅延損害金相当額	県 債
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場合は一般財源
(株)日本政策金融公庫が(社)かながわ森林づくり公社に貸し付けた施業転換資金貸付金損失補償	貸付金1,201,097千円の元利償還金(利率年6.5パーセント以内)及びこれに係る遅延損害金相当額	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成50年度			貸付金1,038,448千円の元利償還金(利率年6.5パーセント以内)及びこれに係る遅延損害金相当額	県 債
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場合は一般財源

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県営林道玄倉線2号隧道整備工事費	510,000	前年度未までの支出(見込)額	平成21年度	104,000	特定財源	国庫支出金	203,000
						県 債	91,000
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成23年度	406,000	一般財源	そ の 他	101,500
						一般財源	10,500
みうら漁業協同組合の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	412,500	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成30年度	154,750	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	154,750
宮川湾係留施設等整備事業負担金	183,159	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成21年度	66,177	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成31年度	116,982	一般財源	そ の 他	116,982
						一般財源	—
小田原特定漁港漁場整備事業費	157,800	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	75,000
						県 債	69,000
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成23年度	157,800	一般財源	そ の 他	7,890
						一般財源	5,910
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	6,471,702	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成23年度	6,471,702	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	6,471,702
三浦しらとり園省エネルギー対策事業費	31,800	前年度未までの支出(見込)額	平成19年度～平成21年度	5,956	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成29年度	25,844	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	25,844
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成21年度	5,497,880	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成44年度	27,939,120	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	27,939,120
秦野赤十字病院整備支援事業費	6,247,822	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成21年度	1,921,950	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成38年度	3,267,294	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	3,267,294

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
保健福祉大学特定 事業費	37,478,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成21年度	5,757,008	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成44年度	31,720,992		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	31,720,992
産業集積施設整備 等助成金	61,336,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成16年度 ～ 平成21年度	729,554	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成31年度	11,531,016		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	11,531,016
同 上	51,114,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成17年度 ～ 平成21年度	2,647,163	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成32年度	23,837,637		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	23,837,637
同 上	26,866,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成21年度	1,194,458	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成33年度	21,573,792		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	21,573,792
同 上	3,696,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成21年度	56,871	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成33年度	240,949		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	240,949
産業集積施設整備 等助成金 (第2ス テージ)	19,841,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成21年度	27,310	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成34年度	216,240		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	216,240
同 上	19,443,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成20年度 ～ 平成21年度	165,135	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成34年度	5,391,815		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	5,391,815
同 上	5,053,750	前年度未 までの支出 (見込)額	平成21年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成34年度	1,241,650		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,241,650

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同 上	4,718,800	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成34年度	4,718,800		そ の 他	—
						一般財源	4,718,800
(財) 神奈川産業 振興センター設備 貸与事業費損失補 償	2,875,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成29年度	764,090		そ の 他	—
						一般財源	764,090
同 上	144,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成30年度	144,000		そ の 他	—
						一般財源	144,000
産業技術センター 省エネルギー対策 事業費	81,108	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成21年度	25,088	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成25年度	50,176		そ の 他	—
						一般財源	50,176
土木工事移転資金 融資損失補償	498,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成30年度	8,131		そ の 他	—
						一般財源	8,131
神奈川県道路公社 の資金借入れに伴 う金融機関等に対 する債務保証	27,972,677	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成31年度	7,724,856		そ の 他	—
						一般財源	7,724,856
主要地方道丸子中 山茅ヶ崎線吉岡交 差点改良事業推進 費	190,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	104,500
						県 債	59,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成24年度	190,000		そ の 他	—
						一般財源	26,500
主要地方道藤沢座 間厚木線中津川大 橋新設(上部工) 工事費	1,000,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	700,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	1,000,000		そ の 他	—
						一般財源	300,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
一般県道小田原松田線開成高架橋・開成立体新設（下部工）工事費	1,200,000	前年度末までの支出（見込）額		—	特定財源	国庫支出金	600,000
						県 債	540,000
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成23年度	1,200,000		そ の 他	—
		一般財源				60,000	
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費	3,382,000	前年度末までの支出（見込）額	平成13年度～平成21年度	1,099,666	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成45年度	2,282,334		そ の 他	—
		一般財源				2,282,334	
神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	109,157,287	前年度末までの支出（見込）額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成31年度	97,686,648		そ の 他	—
		一般財源				97,686,648	
同 上	9,834,070	前年度末までの支出（見込）額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成32年度	9,834,070		そ の 他	—
		一般財源				9,834,070	
中高層公営住宅建設事業費	1,634,824	前年度末までの支出（見込）額		—	特定財源	国庫支出金	570,286
						県 債	1,056,000
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成23年度	1,634,824		そ の 他	—
		一般財源				8,538	
同 上	261,444	前年度末までの支出（見込）額		—	特定財源	国庫支出金	95,132
						県 債	159,000
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成23年度	261,444		そ の 他	—
		一般財源				7,312	
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度末までの支出（見込）額	平成11年度～平成21年度	4,044,003	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成52年度	7,200,030		そ の 他	—
		一般財源				7,200,030	
公営住宅借上事業費	6,413,883	前年度末までの支出（見込）額	平成12年度～平成21年度	2,413,461	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成22年度～平成35年度	4,000,422		そ の 他	—
		一般財源				4,000,422	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
神奈川工業高校・ 神奈川総合高校省 エネルギー対策事 業費	98,604	前年度未 までの支出 (見込)額	平成17年度 ～ 平成21年度	42,456	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成26年度	56,148		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	56,148
近代美術館特定事 業費	18,561,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 平成21年度	3,318,387	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成44年度	15,242,613		県 債	—
						そ の 他	215,000
						一般財源	15,027,613
みなとみらい交番 分割購入費	936,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成10年度 ～ 平成21年度	604,624	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成24年度	331,376		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	331,376
交番等警察施設分 割購入費	3,717,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成21年度	1,008,027	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成41年度	2,708,973		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,708,973
警察用ヘリコプ ター整備費	465,854	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成21年度	124,095	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成28年度	341,759		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	341,759

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(2,091,171,024) 2,373,394,666	(2,096,813,820) 2,402,731,013	63,481,000	(112,064,109) 88,137,389	(2,048,230,711) 2,378,074,624
(1) 民 生	(41,072,635) 43,540,351	(39,249,985) 40,779,505	1,018,000	(2,006,779) 2,176,153	(38,261,206) 39,621,352
(2) 衛 生	(21,938,291) 22,893,605	(22,173,199) 23,306,961	23,000	(1,297,121) 1,066,151	(20,899,078) 22,263,810
(3) 労 働	(11,783,316) 12,650,382	(11,150,910) 12,103,642	69,000	(481,516) 32,328	(10,738,394) 12,140,314
(4) 農 林 水 産	(135,311,425) 143,429,512	(134,121,433) 144,268,882	2,958,000	(6,102,564) 4,654,640	(130,976,869) 142,572,242
(5) 土 木	(1,392,110,487) 1,633,940,252	(1,386,852,517) 1,645,897,071	38,477,000	(80,014,825) 66,049,370	(1,345,314,692) 1,618,324,701
(6) 警 察	(81,976,435) 88,668,819	(85,052,370) 92,206,132	4,025,000	(3,772,278) 3,372,943	(85,305,092) 92,858,189
(7) 教 育	(207,468,104) 219,767,116	(219,795,458) 236,518,220	9,674,000	(10,103,778) 3,936,708	(219,365,680) 242,255,512
(8) そ の 他	(199,510,331) 208,504,629	(198,417,948) 207,650,600	7,237,000	(8,285,248) 6,849,096	(197,369,700) 208,038,504
2 災 害 復 旧 債	(774,772) 784,025	(753,820) 761,401	122,000	(87,195) 83,539	(788,625) 799,862
(1) 農 林 水 産	(99,831) 103,413	(96,906) 97,026	30,000	(11,829) 10,605	(115,077) 116,421
(2) 土 木	(674,941) 680,612	(656,914) 664,375	92,000	(75,366) 72,934	(673,548) 683,441
3 そ の 他	(857,580,883) 899,206,369	(1,058,253,010) 1,117,993,874	280,000,000	(33,897,664) 9,313,828	(1,304,355,346) 1,388,680,046
(1) 枠 外 債	500,000	-	-	-	-
(2) 減 税 補 て ん 債	(230,995,569) 244,268,300	(222,707,071) 241,646,300	-	(8,942,615) 4,989,300	(213,764,456) 236,657,000
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	(31,718,000) 31,718,000	(31,718,000) 31,718,000	-	(951,540) -	(30,766,460) 31,718,000
(4) 減 収 補 て ん 債	(13,489,216) 13,678,000	(84,417,288) 84,669,000	-	(62,928) -	(84,354,360) 84,669,000
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	(580,878,098) 609,042,069	(719,410,651) 759,960,574	280,000,000	(23,940,581) 4,324,528	(975,470,070) 1,035,636,046
合 計	(2,949,526,679) 3,273,385,060	(3,155,820,650) 3,521,486,288	343,603,000	(146,048,968) 97,534,756	(3,353,374,682) 3,767,554,532

- 備考 1 1 普通債 (5) 土木 の当該年度末現在高見込額 1,618,324,701千円には県営住宅管理事業会計で償還する1,464,000千円(平成22年度公営住宅整備事業費充当分)を含む。
- 2 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。
- 3 3 その他 (5) 臨時財政対策債の現在高及び現在高見込額には平成21年度以前に公債管理特別会計において計上した臨時財政対策債を含む。



# 特 別 会 計



## 公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公債管理収入	514,916,280	521,115,645	△6,199,365

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債管理費	514,916,280	521,115,645	△6,199,365	—	202,807,000	312,109,280	—

公債管理特別会計

2 歳 入

1款 公債管理収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 4,696,107	千円 3,303,747	千円 1,392,360	1 基金運用利子	千円 4,696,107	千円

1款 公債管理収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 206,663,159	千円 12,223,012	千円 194,440,147		千円	千円
2 特別会計繰入金	19,488,209	15,502,885	3,985,324	1 市町村自治振興事業会計繰入金	150,788	
				2 流域下水道事業会計繰入金	5,087,963	
				3 県営住宅管理事業会計繰入金	10,102,746	
				4 都市用地対策事業会計繰入金	1,041,220	
				5 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計繰入金	3,105,492	
3 基金繰入金	81,261,805	81,330,001	△68,196	1 県債管理基金繰入金	81,261,805	
<b>繰入金計</b>	<b>307,413,173</b>	<b>109,055,898</b>	<b>198,357,275</b>			

1款 公債管理収入 3項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借替債	千円 202,807,000	千円 248,856,000	千円 △46,049,000	1 一般会計借替債	千円 197,177,000	千円
				2 県営住宅管理事業会計借替債	5,630,000	
臨時財政対策債	—	159,900,000	△159,900,000			
<b>県債計</b>	<b>202,807,000</b>	<b>408,756,000</b>	<b>△205,949,000</b>			

## 3 歳 出

## 1款 公債管理費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 313,434,831 (前年度) 352,240,858 (比較) △38,806,027	千円 (県債) 202,807,000 (繰入金) 110,627,831	償還金、利 23子及び割引 料	千円 313,434, 831	千円 1 一般会計償還元金 294,711,756 2 流域下水道事業会計償還元金 3,640,594 3 県営住宅管理事業会計償還元金 11,626,954 4 都市用地対策事業会計償還元金 984,345 5 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還元金 2,471,182
2 利子	(本年度) 67,174,705 (前年度) 62,650,061 (比較) 4,524,644	(繰入金) 67,174,705	償還金、利 23子及び割引 料	67,174,705	1 一般会計償還利子 62,425,840 2 市町村自治振興事業会計償還利 子 33,751 3 流域下水道事業会計償還利子 1,372,352 4 県営住宅管理事業会計償還利子 2,677,454 5 都市用地対策事業会計償還利子 31,001 6 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還利子 634,307
3 公債諸費	(本年度) 2,773,755 (前年度) 2,623,227 (比較) 150,528	(繰入金) 2,773,755	11 需用費	5,583	1 一般会計公債諸費 2,726,808
			12 役務費	2,210,121	2 市町村自治振興事業会計公債諸 費 55
			13 委託料	3,020	3 流域下水道事業会計公債諸費 1,229
			14 使用料及び 賃借料	230	4 県営住宅管理事業会計公債諸費 45,211
			19 負担金、補 助及び交付 金	100	5 都市用地対策事業会計公債諸費 449
			償還金、利 23子及び割引 料	554,701	6 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計公債諸費 3
4 基金積立金	(本年度) 131,532,989 (前年度) 103,601,499	(財産収入) 4,696,107 (繰入金) 126,836,882	25 積立金	131,532, 989	県債管理基金積立金 1 満期一括償還元金積立金 126,836,882

公債管理特別会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 27,931,490	千円		千円	千円 2 基金運用益積立金 4,696,107
公債費計	(本年度) 514,916,280 (前年度) 521,115,645 (比較) △6,199,365	(県債) 202,807,000 (財産収入) 4,696,107 (繰入金) 307,413,173			

公営競技収益配分金等管理会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理収入	1,004,432	1,009,134	△4,702

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理費	1,004,432	1,009,134	△4,702	—	—	984,444	19,988

公営競技収益配分金等管理会計

2 歳 入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 980,000	千円 980,000	千円 0	1 貸付金返納	千円 980,000	千円 1 神奈川県川崎競馬組合貸付金返納 600,000 2 神奈川県競輪組合貸付金返納 380,000

1款 公営競技収益配分金等管理収入 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 4,443	千円 8,837	千円 △4,394	1 財産貸付収入	千円 4,443	千円 土地等貸付収入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 19,988	千円 20,296	千円 △308		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円



## 3 歳 出

## 1款 公営競技収益配分金等管理費 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公営競技組 合貸付金	千円 (本年度) 980,000  (前年度) 980,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 980,000	21 貸付金	千円 980,000	千円 神奈川県競輪組合貸付金

## 1款 公営競技収益配分金等管理費 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 12,932  (前年度) 16,134 (比 較) △3,202	千円 (財産収入) 4,443  (諸収入) 1  (繰越金) 8,488	7 賃金	千円 2,105	千円
			9 旅費	919	
			11 需用費	408	
			12 役務費	150	
			13 委託料	9,350	

## 1款 公営競技収益配分金等管理費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 11,500  (前年度) 13,000 (比 較) △1,500	千円 (繰越金) 11,500		千円	千円



## 地方消費税清算会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方消費税清算収入	285,673,366	318,599,030	△32,925,664

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地方消費税清算	285,673,366	318,599,030	△32,925,664	—	—	285,673,366	—

地方消費税清算会計

2 歳 入

1款 地方消費税清算収入 1項 地方消費税収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	千円 76,894,368	千円 71,430,545	千円 5,463,823	1 現年課税分	千円 76,894,368	千円
2 貨物割	66,267,948	84,313,119	△18,045, 171	1 現年課税分	66,267,948	
地方消費税 収入計	143,162, 316	155,743, 664	△12,581, 348			

1款 地方消費税清算収入 2項 地方消費税清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 清算金収入	千円 142,511, 050	千円 162,855, 366	千円 △20,344, 316		千円	千円

3 歳 出

1款 地方消費税清算費 1項 地方消費税清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 地方消費税 徴収取扱費 負担金	千円 (本年度) 609,919 (前年度) 756,270 (比 較) △146,351	千円 (地方消費税 収入) 609,919	負担金、補 19助及び交付 金	千円 609,919	千円
2 地方消費税 清算金	(本年度) 128,761,753 (前年度) 154,040,983 (比 較) △25,279,230	(地方消費税 収入) 128,761,753	償還金、利 23子及び割引 料	128,761, 753	
3 一般会計繰 出金	(本年度) 156,301,694 (前年度) 163,801,777 (比 較) △7,500,083	(地方消費税 収入) 13,790,644 (地方消費税 清算金収入) 142,511,050	28繰出金	156,301, 694	
地方消費税 清算費計	(本年度) 285,673,366 (前年度) 318,599,030 (比 較) △32,925,664	(地方消費税 収入) 143,162,316 (地方消費税 清算金収入) 142,511,050			



## 市町村自治振興事業会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業収入	11,379,255	12,642,358	△1,263,103

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村自治 振興事業費	11,379,255	12,642,358	△1,263,103	—	—	10,542,965	836,290

市町村自治振興事業会計

2 歳 入

1款 市町村自治振興事業収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 7,515,131	千円 7,235,873	千円 279,258	市町村振興 1 資金貸付金 返納	千円 7,515,131	千円

1款 市町村自治振興事業収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,024,834	千円 4,212,496	千円 △1,187,662	市町村振興 1 事業費繰入金	千円 119,671	千円
				市町村地震 2 防災対策緊急支援事業 費繰入金	2,000,000	
				3 権限移譲等 推進事業費繰入金	905,163	

1款 市町村自治振興事業収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 836,290	千円 1,188,289	千円 △351,999		千円	千円

1款 市町村自治振興事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 3,000	千円 5,700	千円 △2,700		千円	千円



## 3 歳 出

## 1款 市町村自治振興事業費 1項 市町村振興事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村振興 事業費	千円 (本年度) 5,568,990	千円 (貸付金収入) 4,610,029	11 需用費	千円 2,090	千円 1 市町村振興補助金 1,266,300 2 市町村振興資金貸付金 4,300,000 3 事務費 2,690
	(前年度) 6,683,190	(繰入金) 119,671	14 使用料及び 賃借料	600	
	(比 較) △1,114,200	(諸収入) 3,000	19 負担金、補 助及び交付 金	1,266,300	
		(繰越金) 836,290	21 貸付金	4,300,000	

## 1款 市町村自治振興事業費 2項 市町村地震防災対策緊急支援事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村地震 防災対策緊 急支援事業 費	千円 (本年度) 2,000,000 (前年度) 2,000,000 (比 較) 0	千円 (繰入金) 2,000,000	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 2,000,000	千円

## 1款 市町村自治振興事業費 3項 権限移譲等推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 権限移譲等 推進事業費	千円 (本年度) 905,163 (前年度) 1,071,996 (比 較) △166,833	千円 (繰入金) 905,163	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 905,163	千円 市町村移譲事務交付金

## 1款 市町村自治振興事業費 4項 貸付債権受取利益移転事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付債権受 取利益移転 事業費	千円 (本年度) 2,754,314 (前年度) 2,774,406 (比 較) △20,092	千円 (貸付金収入) 2,754,314	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 2,754,314	千円

市町村自治振興事業会計

1款 市町村自治振興事業費 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 118,020 (前年度) 78,960 (比較) 39,060	千円 (貸付金収入) 118,020	28 繰出金	千円 118,020	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 32,713 (前年度) 33,751 (比較) △1,038	(貸付金収入) 32,713	28 繰出金	32,713	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 55 (前年度) 55 (比較) 0	(貸付金収入) 55	28 繰出金	55	公債管理特別会計繰出金 県債償還諸費
公債費計	(本年度) 150,788 (前年度) 112,766 (比較) 38,022	(貸付金収入) 150,788			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成21年度	千円 22,290,349	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成22年度 ～ 平成34年度			貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金	県 債
				そ の 他			貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金
				繰 越 金			—

市町村自治振興事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市町村自治振興事業会計	千円 (1,967,000) 1,967,000	千円 (1,888,040) 1,967,000	千円 -	千円 (118,020) -	千円 (1,770,020) 1,967,000
1 普 通 債	(1,967,000) 1,967,000	(1,888,040) 1,967,000	-	(118,020) -	(1,770,020) 1,967,000
(1) 総 務	(1,967,000) 1,967,000	(1,888,040) 1,967,000	-	(118,020) -	(1,770,020) 1,967,000

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

水源環境保全・再生事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水源環境保全・再生事業収入	7,367,764	8,840,686	△1,472,922

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水源環境再生事業費	7,367,764	8,840,686	△1,472,922	—	—	7,367,764	—

水源環境保全・再生事業会計

2 歳 入

1款 水源環境保全・再生事業収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 90	千円 90	千円 0	1 基金運用利子	千円 90	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 2項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 100	千円 100	千円 0	1 水源環境保全・再生指定寄附金	千円 100	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,538,335	千円 4,380,826	千円 △842,491		千円	千円
2 基金繰入金	3,829,229	4,459,660	△630,431	1 水源環境保全・再生基金繰入金	3,829,229	
<b>繰入金計</b>	<b>7,367,564</b>	<b>8,840,486</b>	<b>△1,472,922</b>			

1款 水源環境保全・再生事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 水源環境保全・再生事業費 1項 保全・再生事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 市町村事業 推進費	千円 (本年度) 1,859,800  (前年度) 2,162,500 (比較) △302,700	千円 (繰入金) 1,859,800	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,859,800	
2 水源環境調 査費	(本年度) 183,048  (前年度) 320,489 (比較) △137,441	(繰入金) 183,038  (諸収入) 10	1 報酬	4,150	1 相模川水系環境共同調査費 5,500
			4 共済費	527	2 水源環境調査費 31,371
			7 賃金	4,730	3 森林環境調査費 146,177
			8 報償費	54	
			9 旅費	874	
			11 需用費	7,709	
			12 役務費	1,000	
			13 委託料	121,874	
			14 使用料及び 賃借料	18,800	
			15 工事請負費	23,100	
			18 備品購入費	200	
			負担金、補 19助及び交付 金	30	
3 水源環境保 全・再生活 動費	(本年度) 31,800  (前年度) 35,000 (比較) △3,200	(繰入金) 31,800	7 賃金	3,120	県民会議等運営費
			8 報償費	4,974	
			9 旅費	1,533	

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 需用費	2,884	
			12 役務費	930	
			13 委託料	7,800	
			14 使用料及び 賃借料	1,259	
			19 負担金、補 助及び交付 金	9,300	
4 自然保護費	(本年度) 204,500 (前年度) 226,500 (比較) △22,000	(繰入金) 204,500	7 賃金	2,968	1 溪畔林整備事業費 30,000
			8 報償費	256	2 丹沢大山保全・再生対策事業費 174,500
			9 旅費	532	
			11 需用費	6,845	
			12 役務費	3,876	
			13 委託料	45,290	
			14 使用料及び 賃借料	6,434	
			15 工事請負費	137,778	
			18 備品購入費	521	
5 水源林環境 費	(本年度) 1,550,091 (前年度) 1,715,181 (比較) △165,090	(繰入金) 1,550,091	7 賃金	9,367	1 間伐材搬出促進事業費 152,074
			8 報償費	8,940	2 高齢級間伐促進事業費 17,355
			9 旅費	1,485	3 水源林確保事業費 325,269
			11 需用費	18,995	4 水源林整備事業費 1,031,345
			12 役務費	274,348	5 かながわ森林塾事業費 24,048
			13 委託料	529,844	



目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 98,341	千円
			15 工事請負費	229,451	
			17 公有財産購 入費	108,226	
			18 備品購入費	250	
			19 負担金、補 助及び交付 金	270,844	
<b>保全・再生 事業費計</b>	(本年度) <b>3,829,239</b> (前年度) <b>4,459,670</b> (比較) <b>△630,431</b>	(繰入金) <b>3,829,229</b> (諸収入) <b>10</b>			

1款 水源環境保全・再生事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 3,538,525 (前年度) 4,381,016 (比較) △842,491	千円 (繰入金) 3,538,335 (財産収入) 90 (寄附金) 100	25 積立金	千円 3,538,525	千円



## 農業改良資金会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 農業改良資金収入	287,191	348,700	△61,509

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業改良資金	287,191	348,700	△61,509	—	16,000	115,521	155,670

農業改良資金会計

2 歳 入

1款 農業改良資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 103,462	千円 131,403	千円 △27,941	農業改良資金貸付金返納	千円 103,462	千円

1款 農業改良資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 11,995	千円 11,995	千円 0		千円	千円

1款 農業改良資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 155,670	千円 188,899	千円 △33,229		千円	千円

1款 農業改良資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	63	402	△339			
<b>諸収入計</b>	<b>64</b>	<b>403</b>	<b>△339</b>			

1款 農業改良資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 16,000	千円 16,000	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 農業改良資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金	千円 (本年度) 40,000 (前年度) 60,000 (比較) △20,000	千円 (繰越金) 40,000	21 貸付金	千円 40,000	千円
2 就農支援資金貸付金	(本年度) 48,000 (前年度) 33,000 (比較) 15,000	(県債) 16,000 (貸付金収入) 11,044 (繰入金) 8,000 (繰越金) 12,956	21 貸付金	48,000	
貸付金計	(本年度) 88,000 (前年度) 93,000 (比較) △5,000	(県債) 16,000 (貸付金収入) 11,044 (繰入金) 8,000 (繰越金) 52,956			

1款 農業改良資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 4,015 (前年度) 4,015 (比較) 0	千円 (繰入金) 3,995 (繰越金) 20	7 賃金	千円 80	千円
			9 旅費	460	
			11 需用費	547	
			13 委託料	2,744	
			14 使用料及び賃借料	184	

農業改良資金会計

1款 農業改良資金 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 45,400 (前年度) 60,280 (比較) △14,880	千円 (貸付金収入) 18,500 (繰越金) 26,900	28 繰出金	千円 45,400	千円

1款 農業改良資金 4項 返納金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 国庫返納金	千円 (本年度) 90,000 (前年度) 120,000 (比較) △30,000	千円 (貸付金収入) 37,000 (繰越金) 53,000	23 償還金、利子及び割引料	千円 90,000	千円

1款 農業改良資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 元金	千円 (本年度) 799 (前年度) 560 (比較) 239	千円 (貸付金収入) 799	23 償還金、利子及び割引料	千円 799	千円

1款 農業改良資金 6項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 予備費	千円 (本年度) 58,977 (前年度) 70,845 (比較) △11,868	千円 (貸付金収入) 36,119 (諸収入) 64 (繰越金) 22,794		千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 改 良 資 金 会 計	102,389	117,829	16,000	799	133,030
1 そ の 他	102,389	117,829	16,000	799	133,030
(1) 枠 外 債	102,389	117,829	16,000	799	133,030





恩賜記念林業振興資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業振興資金収入	140,471	139,678	793

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業振興資金	140,471	139,678	793	—	—	109,991	30,480

2 歳 入

1款 林業振興資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 109,981	千円 110,410	千円 △429	1 貸付金返納	千円 109,981	千円

1款 林業振興資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 30,480	千円 29,258	千円 1,222		千円	千円

1款 林業振興資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業振興資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 林業振興資金貸付金	千円 (本年度) 109,000	千円 (貸付金収入) 109,000	21 貸付金	千円 109,000	1 経営資金貸付金 86,000
	(前年度) 109,000				
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 60	千円 (貸付金収入) 60	9 旅費	千円 24	
	(前年度) 60		11 需用費	36	
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 31,411	千円 (貸付金収入) 921		千円	
	(前年度) 30,618	(諸収入) 10			
	(比 較) 793	(繰越金) 30,480			



林業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業改善資金収入	43,837	51,348	△7,511

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業改善資金	43,837	51,348	△7,511	—	—	6,787	37,050

林業改善資金会計

2 歳 入

1款 林業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 6,687	千円 7,601	千円 △914	1 貸付金返納	千円 6,687	千円

1款 林業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 90	千円 90	千円 0		千円	千円

1款 林業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 37,050	千円 43,647	千円 △6,597		千円	千円

1款 林業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業木材産 業改善資金 貸付金	千円 (本年度) 30,000	千円 (貸付金収入) 6,687	21 貸付金	千円 30,000	千円
	(前年度) 30,000	(繰越金) 23,313			
	(比 較) 0				

1款 林業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 90	千円 (繰入金) 90	8 報償費	千円 30	千円
	(前年度) 90		9 旅費	30	
	(比 較) 0		11 需用費	30	

1款 林業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 13,747	千円 (諸収入) 10		千円	千円
	(前年度) 21,258	(繰越金) 13,737			
	(比 較) △7,511				





## 沿岸漁業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金収入	109,657	93,577	16,080

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金	109,657	93,577	16,080	—	—	53,630	56,027

沿岸漁業改善資金会計

2 歳 入

1款 沿岸漁業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 52,557	千円 43,024	千円 9,533	1 貸付金返納	千円 52,557	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 1,051	千円 1,051	千円 0		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 56,027	千円 49,501	千円 6,526		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 22	千円 1	千円 21		千円	千円

## 3 歳 出

## 1款 沿岸漁業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付金	千円 (本年度) 60,000 (前年度) 60,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 52,557 (繰越金) 7,443	21 貸付金	千円 60,000	千円 1 経営等改善資金 40,000 2 青年漁業者等育成確保資金 20,000

## 1款 沿岸漁業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 1,051 (前年度) 1,051 (比 較) 0	千円 (繰入金) 1,051	9 旅費	千円 93	千円
			11 需用費	45	
			13 委託料	907	
			14 使用料及び 賃借料	6	

## 1款 沿岸漁業改善資金 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 5,000 (前年度) — (比 較) 5,000	千円 (繰越金) 5,000	28 繰出金	千円 5,000	千円

## 1款 沿岸漁業改善資金 4項 返納金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 国庫返納金	千円 (本年度) 10,000 (前年度) — (比 較) 10,000	千円 (繰越金) 10,000	償還金、利 子及び割引 料	千円 10,000	千円

沿岸漁業改善資金会計

1款 沿岸漁業改善資金 5項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 33,606 (前年度) 32,526 (比較) 1,080	千円 (諸収入) 22 (繰越金) 33,584		千円	千円

災害救助基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 災害救助基金	281,565	308,253	△26,688

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 災害救助費	281,565	308,253	△26,688	135,797	—	145,767	1

災害救助基金会計

2 歳 入

1款 災害救助基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 15,565	千円 42,253	千円 △26,688	1 基金運用利子	千円 15,565	千円

1款 災害救助基金 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 135,797	千円 135,797	千円 0	1 救助費国庫負担金	千円 135,797	千円

1款 災害救助基金 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 130,200	千円 130,200	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1	1	0			
諸収入計	2	2	0			

3 歳 出

1款 災害救助費 1項 救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 救助費	千円 (本年度) 266,000	千円 (国庫支出金) 135,797	7 賃金	千円 791	災害救助法適用救助費
	(前年度) 266,000	(繰入金) 130,200	9 旅費	3,000	
	(比 較) 0	(諸収入) 2	11 需用費	6,905	
		(繰越金) 1	13 委託料	33,534	
			14 使用料及び 賃借料	7,026	
			19 負担金、補 助及び交付 金	214,744	

1款 災害救助費 2項 財産費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 積立金	千円 (本年度) 15,565	千円 (財産収入) 15,565	25 積立金	千円 15,565	
	(前年度) 42,253				
	(比 較) △26,688				





地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 病院機構資金収入	3,996,492	—	3,996,492

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院機構資金	3,996,492	—	3,996,492	—	891,000	3,105,492	—

2 歳 入

1款 病院機構資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 3,105,492	千円 —	千円 3,105,492	病院機構資 金貸付金返 納	千円 3,105,492	千円

1款 病院機構資金収入 2項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 891,000	千円 —	千円 891,000		千円	千円

3 歳 出

1款 病院機構資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 病院機構資 金貸付金	千円 (本年度) 891,000 (前年度) — (比 較) 891,000	千円 (県債) 891,000	21 貸付金	千円 891,000	千円

1款 病院機構資金 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,471,182 (前年度) — (比 較) 2,471,182	千円 (貸付金収入) 2,471,182	28 繰出金	千円 2,471,182	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 634,307 (前年度) — (比 較) 634,307	(貸付金収入) 634,307	28 繰出金	634,307	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 3 (前年度) — (比 較) 3	(貸付金収入) 3	28 繰出金	3	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 3,105,492 (前年度) — (比 較) 3,105,492	(貸付金収入) 3,105,492			

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	千円 32,798,769	千円 30,494,059	千円 891,000	千円 2,471,182	千円 28,913,877
1 普 通 債	32,798,769	30,494,059	891,000	2,471,182	28,913,877
(1) 衛 生	32,798,769	30,494,059	891,000	2,471,182	28,913,877

備考 県立6病院の地方独立行政法人化により、病院事業会計における地方債現在高（汐見台、厚木病院を除く）については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計に引き継がれている。

## 母子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金収入	500,274	516,059	△15,785

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	500,274	516,059	△15,785	—	9,892	412,693	77,689

母子寡婦福祉資金会計

2 歳 入

1款 母子寡婦福祉資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 400,077	千円 391,924	千円 8,153	母子寡婦福祉資金貸付金返納	千円 400,077	千円

1款 母子寡婦福祉資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 11,908	千円 37,786	千円 △25,878		千円	千円

1款 母子寡婦福祉資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 77,689	千円 24,161	千円 53,528		千円	千円

1款 母子寡婦福祉資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 2	千円 2	千円 0		千円	千円
2 雑入	706	896	△190	1 違約金	706	
<b>諸収入計</b>	<b>708</b>	<b>898</b>	<b>△190</b>			

1款 母子寡婦福祉資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 9,892	千円 61,290	千円 △51,398		千円	千円

## 3 歳 出

## 1款 母子寡婦福祉資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 母子寡婦福祉資金貸付金	千円 (本年度) 489,047 (前年度) 506,148 (比 較) △17,101	千円 (県債) 9,892 (貸付金収入) 396,518 (繰入金) 4,946 (諸収入) 2 (繰越金) 77,689	21 貸付金	千円 489,047	千円

## 1款 母子寡婦福祉資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 11,227 (前年度) 9,911 (比 較) 1,316	千円 (貸付金収入) 3,559 (繰入金) 6,962 (諸収入) 706	7 賃金	千円 603	千円
			9 旅費	220	
			11 需用費	1,777	
			12 役務費	431	
			13 委託料	830	
			14 使用料及び 賃借料	7,316	
			23 償還金、利 子及び割引 料	50	

母子寡婦福祉資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子寡婦福祉資金会計	3,483,387	3,544,677	9,892	-	3,554,569
1 そ の 他	3,483,387	3,544,677	9,892	-	3,554,569
(1) 枠 外 債	3,483,387	3,544,677	9,892	-	3,554,569



介護保険財政安定化基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化基金	41,836	250,426	△208,590

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化費	41,836	250,426	△208,590	—	—	41,836	—

介護保険財政安定化基金会計

2 歳 入

1款 介護保険財政安定化基金 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 2,643	千円 90,759	千円 △88,116	1 財政安定化 資金貸付金 返納	千円 2,643	千円

1款 介護保険財政安定化基金 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 39,192	千円 159,666	千円 △120,474	1 基金運用利 子	千円 39,192	千円

1款 介護保険財政安定化基金 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 介護保険財政安定化費 1項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 41,836 (前年度) 250,426 (比 較) △208,590	千円 (貸付金収入) 2,643 (財産収入) 39,192 (諸収入) 1	25 積立金	千円 41,836	千円



中小企業資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 中小企業資金収入	2,346,141	8,935,607	△6,589,466

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中小企業資金	2,346,141	8,935,607	△6,589,466	—	—	2,014,667	331,474

中小企業資金会計

2 歳 入

1款 中小企業資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 1,966,360	千円 2,018,544	千円 △52,184	中小企業高 1 度化資金貸 付金返納	千円 1,167,834	千円
				2 小規模企業 者等設備導 入資金貸付 金返納	798,526	

1款 中小企業資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 46,185	千円 1,092,799	千円 △1,046, 614		千円	千円

1款 中小企業資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 331,474	千円 591,750	千円 △260,276		千円	千円

1款 中小企業資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 511	千円 1,200	千円 △689		千円	千円
2 雑入	1,611	1,440	171	1 違約金	1,611	
諸収入計	2,122	2,640	△518			

1款 中小企業資金収入 項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
県債	千円 —	千円 5,229,874	千円 △5,229, 874		千円	千円

3 歳 出

1款 中小企業資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 中小企業高 度化資金貸 付金	千円 (本年度) 2,608  (前年度) 6,558,563 (比 較) △6,555,955	千円 (繰入金) 2,608	21 貸付金	千円 2,608	広域設備リース資金貸付金
2 小規模企業 者等設備導 入資金貸付 金	(本年度) 930,000 (前年度) 1,130,000 (比 較) △200,000	(貸付金収入) 798,526  (繰越金) 131,474	21 貸付金	930,000	1 小規模企業者等設備資金貸付金 780,000  2 小規模企業者等設備貸与資金貸 付金 150,000
貸付金計	(本年度) 932,608 (前年度) 7,688,563 (比 較) △6,755,955	(貸付金収入) 798,526  (繰入金) 2,608  (繰越金) 131,474			

1款 中小企業資金 2項 事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 設備貸与事 業費	千円 (本年度) 19,493  (前年度) 26,535 (比 較) △7,042	千円 (繰入金) 19,493	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 19,493	小規模企業者等設備貸与資金事業費 補助

1款 中小企業資金 3項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 37,146 (前年度) 47,507 (比 較) △10,361	千円 (繰入金) 24,084  (諸収入) 2,122  (繰越金) 10,940	7 賃金	千円 520	
			8 報償費	1,452	
			9 旅費	455	

中小企業資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	649	
			12 役務費	458	
			13 委託料	1,964	
			14 使用料及び 賃借料	40	
			19 負担金、補 助及び交付 金	31,608	
2 諸費	(本年度) 100,000 (前年度) — (比較) 100,000	(繰越金) 100,000	23 償還金、利 子及び割引 料	100,000	小規模企業者等設備導入資金事業償 還金
事務費計	(本年度) 137,146 (前年度) 47,507 (比較) 89,639	(繰入金) 24,084 (諸収入) 2,122 (繰越金) 110,940			

1款 中小企業資金 4項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般会計繰 出金	(本年度) 377,651 (前年度) — (比較) 377,651	(貸付金収入) 277,651 (繰越金) 100,000	28 繰出金	377,651	

1款 中小企業資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 717,688 (前年度) 1,001,004 (比較) △283,316	(貸付金収入) 717,688	23 償還金、利 子及び割引 料	717,688	



目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 利子	千円 (本年度) 161,555 (前年度) 171,998 (比較) △10,443	千円 (貸付金収入) 172,495 (繰越金) △10,940	償還金、利 子及び割引 料	千円 161,555	千円
公債費計	(本年度) 879,243 (前年度) 1,173,002 (比較) △293,759	(貸付金収入) 890,183 (繰越金) △10,940			

中小企業資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中 小 企 業 資 金 会 計	14,430,145	17,628,788	-	717,688	16,911,100
1 そ の 他	14,430,145	17,628,788	-	717,688	16,911,100
(1) 枠 外 債	14,430,145	17,628,788	-	717,688	16,911,100

流域下水道事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 流域下水道事業収入	21,536,014	22,006,362	△470,348

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 流域下水道事業費	21,536,014	22,006,362	△470,348	3,375,648	1,010,000	15,269,553	1,880,813

流域下水道事業会計

2 歳 入

1款 流域下水道事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 9,273,577	千円 9,493,326	千円 △219,749	流域下水道 1 建設事業費 負担金	千円 1,252,758	千円
				流域下水道 2 管理事業費 負担金	8,020,819	

1款 流域下水道事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 3,375,648	千円 4,154,278	千円 △778,630	流域下水道 1 建設事業費 補助金	千円 3,375,648	千円

1款 流域下水道事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 2,500	千円 2,500	千円 0	1 財産貸付収入	千円 2,500	千円

1款 流域下水道事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 5,815,522	千円 5,106,063	千円 709,459		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,880,813	千円 2,057,188	千円 △176,375		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 4,234	千円 4,234	千円 0		千円	千円
2 受託事業収入	173,265	210,821	△37,556	流域下水道 1 管理費受託 事業収入	173,265	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 立替収入	千円 453	千円 453	千円 0		千円	千円
4 雑入	2	2	0			
福利厚生収入	—	497	△497			
諸収入計	177,954	216,007	△38,053			

1款 流域下水道事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 1,010,000	千円 977,000	千円 33,000		千円	千円

3 歳 出

1款 流域下水道事業費 1項 流域下水道建設費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 建設費	千円 (本年度) 6,273,673	千円 (国庫支出金) 3,375,648	1 報酬	2,773	千円 1 下水道建設事業事務費 526,726 (1) 給与費 494,887 52人 (2) 事務費 31,839 2 相模川流域下水道事業費 4,363,526 (事業費支弁職員 13人) (単独事業) 231,573 (公共事業) 4,131,953 3 酒匂川流域下水道事業費 1,383,421 (事業費支弁職員 4人) (単独事業) 55,135 (公共事業) 1,328,286
	(前年度) 7,227,585	(県債) 1,010,000	2 給料	291,763	
	(比 較) △953,912	(分担金及び 負担金) 1,252,758	3 職員手当等	234,014	
		(繰入金) 632,327	4 共済費	112,250	
		(繰越金) 2,940	7 賃金	6,356	
			9 旅費	2,426	
			11 需用費	45,218	
			12 役務費	6,226	
			13 委託料	134,444	
			14 使用料及び 賃借料	8,967	
			15 工事請負費	5,400,947	
			償還金、利 23 子及び割引 料	11	
			27 公課費	28,278	

1款 流域下水道事業費 2項 流域下水道管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 管理費	千円 (本年度) 8,665,378	千円 (分担金及び 負担金) 7,930,059	1 報酬	2,650	千円 1 相模川流域下水道管理事業費 6,960,875 (1) 給与費 102,252 12人 (2) 維持管理費 6,858,623 2 酒匂川流域下水道管理事業費 1,704,503
	(前年度) 8,875,780	(財産収入) 2,500	2 給料	65,129	
	(比 較) △210,402	(繰入金) 93,992	3 職員手当等	47,289	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 177,954	4 共済費	25,194	(1) 給与費 4人 34,950
		(繰越金) 460,873	7 賃金	4,086	(2) 維持管理費 1,669,553
			9 旅費	2,026	
			11 需用費	5,553	
			12 役務費	6,485	
			13 委託料	7,695,940	
			14 使用料及び 賃借料	1,315	
			15 工事請負費	667,000	
			18 備品購入費	250	
			19 負担金、補 助及び交付 金	91,520	
			23 償還金、利 子及び割引 料	311	
			27 公課費	50,630	

1款 流域下水道事業費 3項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 3,719,786 (前年度) 2,952,864 (比較) 766,922	(繰入金) 3,719,786	28 繰出金	3,719,786	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 3,530,386 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 189,400
2 利子	(本年度) 1,366,948 (前年度) 1,456,513 (比較) △89,565	(繰入金) 1,366,948	28 繰出金	1,366,948	公債管理特別会計繰出金

流域下水道事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 公債諸費	千円 (本年度) 1,229 (前年度) 3,447 (比較) △2,218	千円 (繰入金) 1,229	28 繰出金	千円 1,229	千円 公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 5,087,963 (前年度) 4,412,824 (比較) 675,139	(繰入金) 5,087,963			

1款 流域下水道事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 1,509,000 (前年度) 1,418,000 (比較) 91,000	千円 (分担金及び負担金) 90,760 (繰入金) 1,240 (繰越金) 1,417,000		千円	千円

1款 流域下水道事業費 項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
一般会計繰出金	千円 (本年度) — (前年度) 72,173 (比較) △72,173	千円		千円	千円



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
相模川流域下水道 右岸処理場高段沈 砂池建設工事費	千円 1,963,990	前年度末 までの支出 (見込)額	平成21年度	67,100	特定 財源	国庫支出金	948,445
						県 債	477,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	1,896,890		そ の 他	471,445
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場低段沈 砂池改築工事費	710,420	前年度末 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	355,210
						県 債	120,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	710,420		そ の 他	235,210
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場汚泥脱 水設備改築工事費	900,300	前年度末 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	600,200
						県 債	100,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	900,300		そ の 他	200,100
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場汚泥処 理施設改築工事費	762,540	前年度末 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	507,170
						県 債	80,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	762,540		そ の 他	175,370
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 左岸処理場水処理 施設設備工事費	2,657,520	前年度末 までの支出 (見込)額	平成21年度	910,560	特定 財源	国庫支出金	1,164,640
						県 債	291,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	1,746,960		そ の 他	291,320
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 左岸処理場覆蓋施 設等建設工事費	535,184	前年度末 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	267,592
						県 債	108,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成22年度 ～ 平成23年度	535,184		そ の 他	159,592
						繰 越 金	—

流域下水道事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	千円 (49,152,336) 49,465,192	千円 (47,559,473) 47,970,520	千円 1,010,000	千円 (3,719,786) 3,640,594	千円 (44,849,687) 45,339,926
1 普 通 債	(49,152,336) 49,465,192	(47,559,473) 47,970,520	1,010,000	(3,719,786) 3,640,594	(44,849,687) 45,339,926
(1) 土 木	(49,152,336) 49,465,192	(47,559,473) 47,970,520	1,010,000	(3,719,786) 3,640,594	(44,849,687) 45,339,926

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

県営住宅管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業収入	17,381,684	17,337,999	43,685

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業費	17,381,684	17,337,999	43,685	939,433	-	16,441,251	1,000

県営住宅管理事業会計

2 歳 入

1款 県営住宅管理事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 家賃収入	千円 11,937,691	千円 11,774,273	千円 163,418	1 家賃収入	千円 11,937,691	千円 管理戸数 45,480戸の家賃収入
厚生住宅使用収入	—	61	△61			
<b>事業収入計</b>	<b>11,937,691</b>	<b>11,774,334</b>	<b>163,357</b>			

1款 県営住宅管理事業収入 2項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 1,067,667	千円 1,055,364	千円 12,303	1 使用料	千円 1,067,667	千円

1款 県営住宅管理事業収入 3項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 939,433	千円 694,785	千円 244,648	1 住宅団地維持整備費補助金	千円 939,433	千円

1款 県営住宅管理事業収入 4項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 32,802	千円 31,802	千円 1,000	1 財産貸付収入	千円 32,802	千円
2 財産売払収入	177,905	—	177,905	1 公有財産売払収入	177,905	
<b>財産収入計</b>	<b>210,707</b>	<b>31,802</b>	<b>178,905</b>			

1款 県営住宅管理事業収入 5項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,209,976	千円 3,765,504	千円 △555,528		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 6項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 7項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 8,160	千円 8,160	千円 0		千円	千円
2 立替収入	45	45	0			
3 雑入	7,005	7,005	0			
諸収入計	15,210	15,210	0			

3 歳 出

1款 県営住宅管理事業費 1項 住宅管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 1,936,607	千円 (国庫支出金) 3,031	1 報酬	13,200	千円 1 公営住宅等管理事務費 1,384,714 (1) 給与費 26人 208,380 (2) 事務費 1,176,334 2 県営住宅指定管理費 551,893
	(前年度) 1,925,829	(事業収入) 1,708,531	2 給料	97,578	
	(比較) 10,778	(使用料及び 手数料) 102,492	3 職員手当等	73,736	
		(財産収入) 106,343	4 共済費	39,018	
		(諸収入) 15,210	7 賃金	3,835	
		(繰越金) 1,000	8 報償費	1,075	
			9 旅費	3,610	
			11 需用費	18,882	
			12 役務費	110,290	
			13 委託料	1,508,776	
			14 使用料及び 賃借料	16,186	
			18 備品購入費	155	
			負担金、補 19 助及び交付 金	11,476	
			償還金、利 23 子及び割引 料	100	
		27 公課費	38,690		
2 住宅団地維 持整備費	千円 (本年度) 3,783,740	千円 (国庫支出金) 936,402	9 旅費	25	1 公営住宅等維持修繕費 3,588,803 2 住宅団地整備費 127,736 3 住宅団地駐車場整備費 64,336 4 住宅団地地震対策事業費 2,865
	(前年度) 3,516,638	(事業収入) 1,777,799	11 需用費	30	
	(比較) 267,102	(使用料及び 手数料) 965,175	12 役務費	276	
		(財産収入) 104,364			

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	3,780,784	
			14 使用料及び 賃借料	2,625	
3 国有資産等 所在市町村 交付金	(本年度) 1,555,891 (前年度) 1,530,053 (比較) 25,838	(事業収入) 1,555,891	19 負担金、補 助及び交付 金	1,555,891	
住宅管理費 計	(本年度) 7,276,238 (前年度) 6,972,520 (比較) 303,718	(国庫支出金) 939,433 (事業収入) 5,042,221 (使用料及び 手数料) 1,067,667 (財産収入) 210,707 (諸収入) 15,210 (繰越金) 1,000			

1款 県営住宅管理事業費 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 7,530,602 (前年度) 7,610,109 (比較) △79,507	(事業収入) 5,528,479 (繰入金) 2,002,123	28 繰出金	7,530,602	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 3,124,562 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 4,406,040
2 利子	(本年度) 2,526,933 (前年度) 2,692,380 (比較) △165,447	(事業収入) 1,319,080 (繰入金) 1,207,853	28 繰出金	2,526,933	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 45,211 (前年度) 60,290 (比較) △15,079	(事業収入) 45,211	28 繰出金	45,211	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費

県営住宅管理事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
公債費計	千円 (本年度) 10,102,746 (前年度) 10,362,779 (比較) △260,033	千円 (事業収入) 6,892,770 (繰入金) 3,209,976		千円	千円

1款 県営住宅管理事業費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 2,700 (前年度) 2,700 (比較) 0	千円 (事業収入) 2,700		千円	千円



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	千円 (135,563,031) 146,312,173	千円 (130,534,922) 141,984,512	千円 -	千円 (7,530,602) 5,996,954	千円 (123,004,320) 135,987,558
1 普 通 債	(135,563,031) 146,312,173	(130,534,922) 141,984,512	-	(7,530,602) 5,996,954	(123,004,320) 135,987,558
(1) 公 営 住 宅	(135,563,031) 146,312,173	(130,534,922) 141,984,512	-	(7,530,602) 5,996,954	(123,004,320) 135,987,558

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



## 都市用地対策事業会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 都市用地対策事業収入	1,002,671	3,076,133	△2,073,462
2 都市緑地保全対策事業収入	535,141	540,336	△5,195
歳入合計	1,537,812	3,616,469	△2,078,657

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市用地対策事業費	1,002,671	3,076,133	△2,073,462	—	115,000	886,771	900
2 都市緑地保全対策事業費	535,141	540,336	△5,195	—	—	535,141	—
歳出合計	1,537,812	3,616,469	△2,078,657	—	115,000	1,421,912	900

都市用地対策事業会計

2 歳 入

1款 都市用地対策事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 用地売却収入	千円 468,490	千円 40,000	千円 428,490	1 住宅用地売却収入	千円 41,826	千円
				2 都市施設用地売却収入	426,664	

1款 都市用地対策事業収入 2項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 4,540	千円 4,540	千円 0	1 使用料	千円 4,540	千円

1款 都市用地対策事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 9,623	千円 9,892	千円 △269	1 財産貸付収入	千円 9,623	千円

1款 都市用地対策事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 404,085	千円 513,764	千円 △109,679	1 住宅用地事業費繰入金	千円 404,085	千円

1款 都市用地対策事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 900	千円 900	千円 0		千円	千円

1款 都市用地対策事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円
2 雑入	23	27	△4			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
諸収入計	千円 33	千円 37	千円 △4		千円	千円

## 1款 都市用地対策事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 115,000	千円 2,507,000	千円 △2,392,000		千円	千円

都市用地対策事業会計

2款 都市緑地保全対策事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 用地売却収入	千円 535,141	千円 540,336	千円 △5,195	1 緑地売却収入	千円 535,141	千円

## 3 歳 出

## 1款 都市用地対策事業費 1項 住宅用地事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 取得造成費	千円 (本年度) 379,164	千円 (県債) 115,000	11 需用費	千円 1,000	千円 1 土地取得費 9,794 2 造成関係費 369,370
	(前年度) 481,292	(事業収入) 41,826	12 役務費	4,150	
	(比 較) △102,128	(財産収入) 7,747	13 委託料	154,700	
		(繰入金) 214,591	14 使用料及び 賃借料	4,325	
			15 工事請負費	166,695	
			17 公有財産購 入費	9,794	
			22 補償、補填 及び賠償金	38,500	
2 事務費	(本年度) 116,528	(使用料及び 手数料) 4,540	2 給料	50,022	取得造成事務費  (1) 給与費 109,176 14人 (2) 事務費 7,352
	(前年度) 119,761	(財産収入) 1,876	3 職員手当等	40,082	
	(比 較) △3,233	(繰入金) 110,079	4 共済費	19,076	
		(諸収入) 33	7 賃金	721	
			9 旅費	962	
			11 需用費	2,223	
			12 役務費	3,442	
住宅用地事 業費計	(本年度) 495,692 (前年度) 601,053 (比 較) △105,361	(県債) 115,000 (事業収入) 41,826 (使用料及び 手数料) 4,540 (財産収入) 9,623 (繰入金) 324,670			

都市用地対策事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 33			

1款 都市用地対策事業費 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 485,707 (前年度) 57,129 (比較) 428,578	(事業収入) 424,500 (繰入金) 61,207	28 繰出金	485,707	1 公債管理特別会計繰出金 61,207 (1) 県債償還元金(定時償還分) 35,095 (2) 県債償還元金(満期一括償還分) 26,112 2 都市施設用地事業費 424,500
2 利子	(本年度) 19,923 (前年度) 16,608 (比較) 3,315	(事業収入) 2,164 (繰入金) 17,759	28 繰出金	19,923	1 公債管理特別会計繰出金 17,759 2 都市施設用地事業費 2,164
3 公債諸費	(本年度) 449 (前年度) 443 (比較) 6	(繰入金) 449	28 繰出金	449	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 506,079 (前年度) 74,180 (比較) 431,899	(事業収入) 426,664 (繰入金) 79,415			

1款 都市用地対策事業費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 予備費	(本年度) 900 (前年度) 900 (比較) 0	(繰越金) 900			



## 1款 都市用地対策事業費 項 都市施設用地事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
用地取得費	千円 (本年度) — (前年度) 2,400,000 (比較) △2,400,000	千円		千円	千円

都市用地対策事業会計

2款 都市緑地保全対策事業費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 524,750 (前年度) 524,750 (比較) 0	千円 (事業収入) 524,750	28 繰出金	千円 524,750	千円 公債管理特別会計繰出金 県債償還元金（定時償還分）
2 利子	(本年度) 10,391 (前年度) 15,586 (比較) △5,195	(事業収入) 10,391	28 繰出金	10,391	公債管理特別会計繰出金
公債費計	(本年度) 535,141 (前年度) 540,336 (比較) △5,195	(事業収入) 535,141			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都市用地対策事業会計	千円 (2,681,138) 2,707,250	千円 (3,875,259) 3,927,483	千円 115,000	千円 (1,010,457) 984,345	千円 (2,979,802) 3,058,138
1 普 通 債	(2,681,138) 2,707,250	(3,875,259) 3,927,483	115,000	(1,010,457) 984,345	(2,979,802) 3,058,138
(1) 土 木	(1,106,888) 1,133,000	(2,825,759) 2,877,983	115,000	(485,707) 459,595	(2,455,052) 2,533,388
(2) 環 境	1,574,250	1,049,500	-	524,750	524,750

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



# 企 業 会 計



平成22年度神奈川県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 1,052,850	千円
	1 医業収益		16,000	
		1 その他医業収益	16,000	1 受託検査施設利用収益 1,800 2 その他医業収益 14,200
	2 医業外収益		1,034,850	
		1 受取利息及び配当金	312	預金利息
		2 補助金	5,153	1 救急医療施設運営費補助金 790 2 臨床研修費補助金 4,363
		3 他会計負担金	792,515	一般会計からの負担金
		4 指定管理者負担金	225,970	指定管理者からの負担金
		5 その他医業外収益	10,900	
	3 特別利益		2,000	
		1 過年度損益修正益	2,000	過年度分収益

病院事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 1,101,406	千円
	1 医業費用		995,119	
		1 経費	15,365	維持運営費
		2 指定管理料	767,956	汐見台病院指定管理料
		3 減価償却費	201,165	
		4 資産減耗費	10,283	固定資産除却費
		5 統轄管理費	350	病院事業管理運営費
		2 医業外費用		94,287
	1 支払利息及び病院債取扱諸費		75,178	病院債利息等
	2 繰延勘定償却		4,690	
	3 消費税及び地方消費税		8,419	
	4 雑損失		6,000	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	過年度分支出
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
	(欠損金)			
当年度欠損金 50,296千円				



資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 322,239	千円
	1 負担金		265,239	
		1 他会計負担金	265,239	一般会計からの負担金
	2 病院債		57,000	
		1 病院債	57,000	県立病院医療用器械器具等購入費充当分
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額受入)			(1,740)	
(過年度分損益勘定留保資金受入)			(315,081)	
資本的支出財源計			639,060	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 639,060	千円	
	1 建設改良費		119,295		
		1 病院建築費		5,077	1 汐見台病院整備工事費 1,077
					2 その他県立病院整備費 4,000
	2 資産購入費		114,218	1 県立病院医療用器械器具等購入費 78,000	
				2 汐見台病院医療従事者公舎分割購入費 36,218	
	2 病院債償還金		509,765		
		1 病院債償還金	509,765	借入元金償還金	
3 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000			

債務負担行為に関する調書

(既設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
汐見台病院医療従事者公舎 分割購入費	1,331,321 <small>千円</small>	平成8年度 ～ 平成21年度	542,230 <small>千円</small>	平成22年度 ～ 平成29年度	789,091 <small>千円</small>	789,091 <small>千円</small>

平成22年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 61,479,214	千円
	1 営業収益		58,273,233	
		1 給水収益	54,065,948	水道料金 有収水量 317,582,748m <sup>3</sup>
		2 給水装置工事収益	995,650	1 給水装置工事審査、検査手数料 415,100
				2 給水装置工事道路復旧収益 21,670
				3 特別給水装置工事収益 558,880
		3 その他営業収益	3,211,635	1 配水管切回し工事負担金 317,231
				2 消火栓維持補償料 83,966
				3 給水装置工事事業者指定申請手数料 880
				4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 1,091,354
				5 下水道使用料徴収受託収益 1,566,357
			6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 74,481	
			7 特別給水装置工事維持管理収益 30,726	
			8 公舎使用料等 46,640	
2 営業外収益		3,185,981		
	1 水道利用加入金	1,877,660	対象戸数 13,686戸	
	2 受取利息	29,940	預金利息	
	3 一般会計からの補助金	1,098,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金	
	4 その他補助金	430	小水力発電設備広報事業に対する補助金	
	5 雑収益	179,951	1 企業債利息の補給金 86,573	
		2 土地等貸付料等 93,378		
3 特別利益		20,000		
	1 特別利益	20,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 60,348,158	千円	
	1 営業費用		53,542,071		
		1 職員費	7,060,501	1 給与費 685人 2 旅費	7,031,347 29,154
		2 原水及び浄水費	19,863,435	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、箱根、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	16,583,117
				2 取水及び浄水関係動力費	815,835
				3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費	352,684
				4 施設、機械等維持修繕費	386,993
				5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金	133,903
				6 城山ダム等共同施設管理委託費	338,992
		7 浄水場等施設運転管理等委託費	980,743		
		8 その他の維持運営費	271,168		
	3 配水費	2,835,570	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費		
			1 ポンプ運転動力費	526,322	
			2 送配水施設維持修繕費	633,620	
			3 配水管切回し工事費	506,208	
			4 その他の維持運営費	1,169,420	
	4 給水費	5,143,750	給水装置の維持運営に要する経費		
			1 量水器修繕費	511,005	
			2 鉛管取替工事費	2,505,744	
			3 給水管維持等修繕費	1,518,662	
			4 貯水槽水道水質検査業務委託費	5,780	
			5 学校直結直圧式給水方式検証事業費	31,500	
			6 その他の維持運営費	571,059	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	548,181	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 19,700 2 特別給水装置工事費 499,000 3 その他消耗器材費等 29,481
		6 業務費	2,652,498	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和、箱根の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 214,791 2 上下水道料金未納整理業務委託費 299,760 3 上下水道料金口座振替手数料 62,664 4 合同庁舎維持管理費負担金 44,695 5 量水器点検業務等委託費 1,215,603 6 水道営業所の維持運営費 661,806 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 153,179
		7 総係費	548,818	水道事業管理運営に要する経費 1 水道記念館管理業務等委託費 80,999 2 その他の管理事務運営費 467,819
		8 減価償却費	13,325,212	
		9 資産減耗費	1,564,106	1 固定資産除却費 1,563,617 2 たな卸資産減耗費 489
	2 営業外費用		6,651,276	
		1 支払利息	4,786,255	1 企業債利息 4,507,568 2 長期借入金利息 138,593 3 企業債手数料及び取扱費 165 4 施設購入割賦金利息 139,929
		2 繰延勘定償却費	158,179	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	1,098,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金
		4 消費税及び地方消費税	582,211	
		5 雑支出	26,631	固定資産売却損等

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		千円 54,811	千円
		1 特別損失	54,811	水道料金欠損処分
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 512,601千円				

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 7,360,714	千円
	1 企業債		5,000,000	
		1 企業債	5,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		2,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	2,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		4,547	
		1 固定資産売却代	4,547	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		165,673	
		1 分担金及び負担金	165,673	1 配水管切回し工事負担金 51,987 2 消火栓設置工事負担金 33,686 3 配水管布設・改良促進工事負担金 80,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		190,492	
		1 国庫補助金	102,700	緊急時用連絡管設置工事等に対する補助金
		2 その他補助金	87,792	小水力発電設備設置工事に対する補助金
	( 減 債 積 立 金 受 入 )		(47,000)	
	( 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入 )		(618,455)	
	( 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入 )		(5,225,958)	
	( 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入 )		(10,622,943)	
資 本 的 支 出 財 源 計			23,875,070	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 23,875,070	千円
	1 一般建設改良費		13,019,164	
		1 原水及び浄水設備整備費	1,452,990	水源関係施設の設備整備に要する経費 1 建物整備費 37,683 2 構築物整備費 16,769 3 機械及び装置整備費 944,145 4 工具、器具及び備品購入費 27,873 5 城山ダム等共同施設改良委託費 21,701 6 寒川浄水場排水処理施設事業費 404,819
		2 配水設備整備費	9,034,655	配水関係施設の新設、改良等に要する経費 1 漏水防止対策事業費 408,790 2 耐震化促進事業費 2,182,981 3 応急給水体制整備促進事業費 131,646 4 水量・水圧対策事業費 1,265,514 5 老朽管更新事業費 2,409,304 6 その他の配水設備整備事業費等 2,636,420
		3 業務設備整備費	33,298	一般業務関係施設の設備整備に要する経費 1 建物整備費 27,025 2 構築物整備費等 6,273
		4 水道施設相互融通化整備事業費	2,325,125	水道施設の水源間相互融通化等の整備に要する経費 1 配水本管費 1,968,302 2 用地及び補償費 14,300 3 調査及び委託費 23,083 4 総係費 319,440 (1) 給与費 27人 285,227 (2) その他事務費 34,213



款	項	目	予 定 額	備 考
		5 津久井地区 水道施設整 備費	千円 173,096	千円 津久井地区の水道施設の整備に要する経費
	2 企業債償還 金		8,335,100	
		1 企業債償還 金	8,335,100	借入元金償還金
	3 他会計から の長期借入 金償還金		2,050,560	
		1 他会計から の長期借入 金償還金	2,050,560	借入元金償還金
	4 開発費		427,016	
		1 開発費	427,016	システム開発に要する経費 1 調査及び委託費 341,041 2 賃借料等 85,975
	5 国庫補助金 返納金		33,230	
		1 国庫補助金 返納金	33,230	平成21年度国庫対象事業費に係る消費税相当額の返納
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成22年度	損益勘定 支弁職員	1	684	2,960,393	2,852,937	5,813,330	1,172,609	6,985,939	再任用職員 25人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	124,101	107,904	232,005	49,554	281,559	
	計	1	711	3,084,494	2,960,841	6,045,335	1,222,163	7,267,498	
平成21年度	損益勘定 支弁職員	1	691	3,038,934	3,433,540	6,472,474	1,073,221	7,545,695	再任用職員 19人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	125,157	113,826	238,983	44,503	283,486	
	計	1	718	3,164,091	3,547,366	6,711,457	1,117,724	7,829,181	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△7	△78,541	△580,603	△659,144	99,388	△559,756	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△1,056	△5,922	△6,978	5,051	△1,927	
	計	0	△7	△79,597	△586,525	△666,122	104,439	△561,683	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成22年度	損益勘定 支弁職員		111,960	312,167	49,617	314,328	21,996
資本勘定 支弁職員			6,697	13,197	1,171	21,261	-	1,460
計			118,657	325,364	50,788	335,589	21,996	30,626
平成21年度	損益勘定 支弁職員		112,895	320,213	50,145	324,957	22,007	29,233
	資本勘定 支弁職員		6,746	13,328	1,187	21,966	-	1,471
	計		119,641	333,541	51,332	346,923	22,007	30,704
比 較	損益勘定 支弁職員		△935	△8,046	△528	△10,629	△11	△67
	資本勘定 支弁職員		△49	△131	△16	△705	-	△11
	計		△984	△8,177	△544	△11,334	△11	△78

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
28,706	56,055	123,263	838,584	437,417	529,678
624	2,166	6,731	35,899	18,698	-
29,330	58,221	129,994	874,483	456,115	529,678
28,706	54,806	125,815	942,534	482,582	939,647
624	2,309	6,347	39,619	20,229	-
29,330	57,115	132,162	982,153	502,811	939,647
0	1,249	△2,552	△103,950	△45,165	△409,969
0	△143	384	△3,720	△1,531	-
0	1,106	△2,168	△107,670	△46,696	△409,969

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																
給 料	千円 △79,597	給与改定に伴う減分	千円 △5,286	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期		給料の改定率																																															
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																
昇給に伴う増加分	6,815																																																			
その他の増減分	△81,126	予算計上人員減に伴う減分 △30,507千円  その他の減分 △50,619千円	平成 22 年度計上人員 712 人 平成 21 年度計上人員 719 人 差 引 △7 人																																																	
手 当	△586,525	制度改正に伴う減分	△115,176	期末手当 △81,710千円 支給率 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.25	1.50	2.75																																																	
改定前	1.40	1.60	3.00																																																	
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.05	1.30	2.35																																																	
改定前	1.20	1.40	2.60																																																	
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.65	0.85	1.50																																																	
改定前	0.75	0.85	1.60																																																	
比 較	△0.10	0	△0.10																																																	

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	奨励手当 △33,466千円	奨励手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	△0.05	△0.05
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	△0.05	△0.05																																																		
		その他の増減分	△471,349	予算計上人員減に伴う減分 △23,403千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △447,946千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成21年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,413
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	459,933
	平 均 年 齢 (歳)	45.3
平成20年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,792
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	476,204
	平 均 年 齢 (歳)	45.1

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 21 年 12 月 1 日 現在		平成 20 年 12 月 1 日 現在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.2
8 級	6	0.9	7	1.0
7 級	55	8.2	66	9.3
6 級	75	11.2	78	11.0
5 級	165	24.7	169	23.9
4 級	224	33.5	229	32.4
3 級	55	8.2	58	8.2
2 級	(25)	(100.0)	(19)	(100.0)
	44	6.6	34	4.8
1 級	43	6.5	65	9.2
計	(25)	(100.0)	(19)	(100.0)
	668	100.0	707	100.0

備考 ( ) は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標準職務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準職務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 22年度	職 員 数 (A) (人)	686	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	632	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	71
		3 号 給 (人)	18
		4 号 給 (人)	370
		5 号 給 (人)	133
		6 号 給 (人)	38
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	92.1	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	699	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	676	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	91
		3 号 給 (人)	38
		4 号 給 (人)	373
		5 号 給 (人)	134
		6 号 給 (人)	38
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	96.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 21 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.6
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	51.8
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	4,299
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、有害毒薬物等取扱手当、未納整理業務手当



(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 22 年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成21年度	3,143,845	平成22年度 ～ 平成37年度	17,502,155	-	17,502,155
相模原市大島城山町谷ヶ原地内送水管布設工事費	2,915,000	平成21年度	244,000	平成22年度 ～ 平成25年度	2,671,000	1,412,000	1,259,000
量水器点検等業務委託事業費(第1期)	753,717		-	平成22年度 ～ 平成25年度	753,717	-	753,717
寒川浄水場活性炭注入設備更新工事費	903,609		-	平成22年度 ～ 平成23年度	903,609	-	903,609
寒川第2浄水場高圧配電設備更新工事費	453,400		-	平成22年度 ～ 平成23年度	453,400	-	453,400
寒川第2浄水場ろ過池制御設備更新工事費	172,979		-	平成22年度 ～ 平成23年度	172,979	-	172,979
寒川第3浄水場5号取水ポンプ設備更新工事費	151,327		-	平成22年度 ～ 平成23年度	151,327	-	151,327
稲荷ポンプ所電気設備更新工事費	556,617		-	平成22年度 ～ 平成23年度	556,617	-	556,617

平成22年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 8,888,863	千円
	1 営業収益		8,736,229	
		1 電力料	6,412,563	年間目標供給電力量 703,476,000kWh 東京電力株式会社
		2 納付金	67,626	東京都分水納付金
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,802,240	相模貯水池大規模建設改良事業負担金  1 相模川河水統制事業者負担金 1,064,432 (1) 神奈川県企業庁水道電気局 110,659 (2) 横浜市水道局 474,252 (3) 川崎市水道局 479,521 2 相模川総合開発共同事業者負担金 684,373 3 相模川高度利用事業者負担金 53,435 (1) 神奈川県企業庁水道電気局 23,244 (2) 横浜市水道局 25,809 (3) 横須賀市上下水道局 4,382
		4 相模貯水池 管理収益	414,824	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁水道電気局 53,588 2 横浜市水道局 184,900 3 川崎市水道局 174,584 4 横須賀市上下水道局 1,752
		5 雑収益	38,976	公舎使用料等
		2 財務収益	65,560	
		1 受取利息	65,560	1 預金利息 19,763 2 有価証券利息 45,797

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 事業外収益		千円 67,074	千円
	1	相模湖管理 受託収益	41,576	相模湖管理受託収益
	2	相模湖環境 整備管理受 託収益	24,383	エアレーション装置管理受託収益
	3	その他補助 金	430	小水力発電設備広報事業に対する補助金
	4	雑収益	685	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入
	4 特別利益		20,000	
	1	特別利益	20,000	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,430,317	千円	
	1 営業費用		7,732,113		
		1 職員費	1,602,984	1 給与費 145人 1,594,142	
				2 旅費 8,842	
		2 水力発電費	3,427,506	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費	
				1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費 573,439	
				2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金 397,478	
				3 減価償却費 1,722,734	
				4 水利使用料 160,499	
				5 城山ダム等共同施設管理委託費 200,655	
	6 水源かん養林費 25,001				
	7 その他の施設維持運営費 347,700				
3 相模貯水池保全事業費	1,887,352	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費			
		1 構築物維持修繕費 1,312,733			
		2 賃借料 160,221			
		3 調査及び委託費 15,422			
4 相模貯水池管理費	605,419	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費			
		1 構築物、機械装置等維持修繕費 109,459			
		2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金 179,881			
		3 減価償却費 104,719			
5 一般管理費	208,852	一般管理運営に要する経費			
		1 小水力発電等調査研究費 8,442			
		2 クリーンエネルギー導入等助成事業費 30,000			
		3 かながわ森の町内会事業費 8,297			
	4 減価償却費 8,306				

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				5 その他の管理事務運営費 153,807
	2 財務費用		374,386	
		1 支払利息	374,386	1 企業債利息 374,178 2 長期借入金利息 208
	3 事業外費用		273,818	
		1 相模湖受託管理費	41,576	相模湖管理に要する経費 1 給与費 3人 27,828 2 その他事務費 13,748
		2 相模湖環境整備受託管理費	24,383	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	207,849	
		4 雑支出	10	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 400,902千円				

## 資本的收入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 5,169,246	千円
	1 運用資金償還金		5,169,244	
		1 運用資金償還金	5,169,244	投資有価証券償還金
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,122,225	千円
	1 建設改良費		745,036	
	1 水力発電設備整備費		692,234	水力発電設備の新設、改良等に要する経費
				1 建物整備費 8,678
				2 水路整備費 254,049
				3 調整池又は貯水池整備費 20,108
				4 機械装置整備費 295,828
				5 諸装置整備費 8,475
				6 城山ダム等共同施設改良委託費 14,601
				7 備品購入費等 90,495
	2 業務設備整備費		52,802	業務設備の新設、改良等に要する経費
				1 構築物整備費 546
				2 機械装置整備費 5,975
				3 諸装置整備費 46,281
	2 相模貯水池整備費		465,589	
	1 相模貯水池整備費		465,589	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費
				1 調整池又は貯水池整備費 257,720
				2 諸装置整備費等 10,468
				3 津久井導水路改修事業費 197,401
	3 企業債償還金		900,749	
	1 企業債償還金		900,749	借入元金償還金
	4 他会計からの長期借入金償還金		851	
	1 他会計からの長期借入金償還金		851	借入元金償還金
	5 予備費		10,000	
	1 予備費		10,000	



## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成22年度	損益勘定 支弁職員	-	148	636,526	717,545	1,354,071	253,683	1,607,754	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	148	636,526	717,545	1,354,071	253,683	1,607,754	
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	152	665,727	773,216	1,438,943	236,227	1,675,170	再任用職員 2人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	3,954	3,823	7,777	1,400	9,177	
	計	-	153	669,681	777,039	1,446,720	237,627	1,684,347	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△4	△29,201	△55,671	△84,872	17,456	△67,416	
	資本勘定 支弁職員	-	△1	△3,954	△3,823	△7,777	△1,400	△9,177	
	計	-	△5	△33,155	△59,494	△92,649	16,056	△76,593	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							手 当 の 内 訳
平成22年度	損益勘定 支弁職員	30,226	68,169	15,929	81,035	7,711	11,058
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	30,226	68,169	15,929	81,035	7,711	11,058
平成21年度	損益勘定 支弁職員	32,748	71,391	16,261	83,770	7,797	11,181
	資本勘定 支弁職員	430	439	-	838	-	-
	計	33,178	71,830	16,261	84,608	7,797	11,181
比 較	損益勘定 支弁職員	△2,522	△3,222	△332	△2,735	△86	△123
	資本勘定 支弁職員	△430	△439	-	△838	-	-
	計	△2,952	△3,661	△332	△3,573	△86	△123

電気事業会計

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
6,076	14,337	31,258	182,245	95,568	173,933
-	-	-	-	-	-
6,076	14,337	31,258	182,245	95,568	173,933
6,076	12,734	31,879	209,287	107,899	182,193
36	76	150	1,235	619	-
6,112	12,810	32,029	210,522	108,518	182,193
0	1,603	△621	△27,042	△12,331	△8,260
△36	△76	△150	△1,235	△619	-
△36	1,527	△771	△28,277	△12,950	△8,260

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
給 料	千円 △33,155	給与改定に伴う減分	千円 △1,113		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																	
昇給に伴う増加分	1,780																																																				
その他の増減分	△33,822	予算計上人員減に伴う減分 △21,465千円 その他の減分 △12,357千円	平成 22 年度計上人員 148 人 平成 21 年度計上人員 153 人 差 引 △5 人																																																		
手 当	△59,494	制度改正に伴う減分	△24,595	期末手当 △17,412千円	<p>期末手当 支給率</p> <p>管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理職手当 1 種～3 種の職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>再任用職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.25	1.50	2.75																																																		
改定前	1.40	1.60	3.00																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.05	1.30	2.35																																																		
改定前	1.20	1.40	2.60																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.65	0.85	1.50																																																		
改定前	0.75	0.85	1.60																																																		
比 較	△0.10	0	△0.10																																																		

電気事業会計

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	奨励手当 $\Delta 7,183$ 千円	奨励手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$																																																		
		その他の増減分	$\Delta 34,899$	予算計上人員減に伴う減分  $\Delta 18,345$ 千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分  $\Delta 16,554$ 千円																																																	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成21年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	354,371
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	465,636
	平均年齢 (歳)	43.6
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	364,234
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	478,210
	平均年齢 (歳)	43.5

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) ( 円 )
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 21 年 12 月 1 日 現 在		平成 20 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.7	1	0.7
8 級	2	1.4	2	1.3
7 級	18	12.3	18	12.2
6 級	20	13.7	20	13.5
5 級	27	18.5	29	19.6
4 級	46	31.5	46	31.1
3 級	18	12.3	19	12.8
2 級	(4)	(100.0)	(2)	(100.0)
	7	4.8	4	2.7
1 級	7	4.8	9	6.1
計	(4) 146	(100.0) 100.0	(2) 148	(100.0) 100.0

備考 ( ) は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 22年度	職 員 数 (A) (人)	143	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	134	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	7
		4 号 給 (人)	87
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	7
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	93.7	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	151	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	150	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	12
		3 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	89
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	10
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	99.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 21 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.6
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	56.2
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,537
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 22 年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負 担 金	自 己 資 金
相模ダム管理橋 撤去工事費	千円 299,963		千円 -	平成22年度 ～ 平成23年度	千円 299,963	千円 140,083	千円 159,880



## 平成22年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			千円 961,486	千円	
	1 営業収益		682,084		
		1 運用資金収 益		197,327	1 水道事業会計貸付金利息 138,593 2 電気事業会計貸付金利息 208 3 一般会計貸付金利息 10,551 4 相模原市貸付金利息 2,481 5 有価証券利息 45,494
			2 運用資産収 益		477,409
	3 雑収益			7,348	公舎使用料等
	2 営業外収益			279,402	
	1 受取利息				66,030
		2 雑収益		213,372	1 東京都分水納付金 86,148 2 土地貸付料等 127,224

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 669,841	千円
	1 営業費用		575,184	
		1 職員費	227,464	1 給与費 22人 226,535 2 旅費 929
		2 総係費	347,720	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 174,094 2 その他の管理事務運営費 173,626
	2 営業外費用		84,657	
		1 繰延勘定償却費	68,081	財務管理・予算編成システム開発費等償却費
		2 消費税及び地方消費税	16,576	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
	(剰余金)			
当年度利益剰余金 294,581千円				

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 7,918,507	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		2,814,487	
		他会計への 1 長期貸付金 償還金	2,814,487	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 2,050,560 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 851 3 一般会計への長期貸付金償還金 763,076
		その他長期 2 貸付金償還 金	7,861	
	3 運用資金償 還金	市町村への 1 長期貸付金 償還金	7,861	相模原市への長期貸付金償還金
		1 運用資金償 還金	4,973,008	投資有価証券償還金
	4 運用資産売 却代	1 運用資金償 還金	4,973,008	投資有価証券償還金
		1 運用資産売 却代	39,900	保有土地売却代
	5 雑収入	1 運用資産売 却代	39,900	保有土地売却代
		1 固定資産売 却代	83,251	地域振興施設売却代

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,156,453	千円
	1 他会計への 長期貸付金		2,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	2,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 業務設備整 備費		6,962	
		1 業務設備整 備費	6,962	建物整備費
	3 地域振興施 設等整備費		48,822	
		1 地域振興施 設等整備費	48,822	建物整備費
	4 他会計繰出 金		86,573	
		1 水道事業会 計繰出金	86,573	企業債利息への補給金
	5 開発費		4,096	
		1 開発費	4,096	財務会計システムサーバ統合調査委託
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成22年度	損益勘定 支弁職員	-	22	97,158	89,205	186,363	38,421	224,784	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	22	97,158	89,205	186,363	38,421	224,784	
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	22	98,726	94,295	193,021	34,707	227,728	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	22	98,726	94,295	193,021	34,707	227,728	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△1,568	△5,090	△6,658	3,714	△2,944	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△1,568	△5,090	△6,658	3,714	△2,944	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成22年度	損益勘定 支弁職員	3,666	10,221	1,831	15,487	19	1,978
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,666	10,221	1,831	15,487	19	1,978
平成21年度	損益勘定 支弁職員	3,726	10,388	1,876	15,958	19	1,828
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,726	10,388	1,876	15,958	19	1,828
比 較	損益勘定 支弁職員	△60	△167	△45	△471	0	150
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△60	△167	△45	△471	0	150

公営企業資金等運用事業会計

通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
4,643	28,032	14,274	9,054
-	-	-	-
4,643	28,032	14,274	9,054
4,674	31,121	15,533	9,172
-	-	-	-
4,674	31,121	15,533	9,172
△31	△3,089	△1,259	△118
-	-	-	-
△31	△3,089	△1,259	△118



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
給 料	千円 △1,568	給与改定に伴う減分	千円 △165		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																	
昇給に伴う増加分	251																																																				
その他の増減分	△1,654	その他の減分	△1,654千円	平成 22 年度計上人員 22 人 平成 21 年度計上人員 22 人 差 引 0 人																																																	
手 当	△5,090	制度改正に伴う減分	△3,624	期末手当 △2,590千円	期末手当 支給率 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
						区 分	6 月	12 月	計																																												
						改定後	1.25	1.50	2.75																																												
改定前	1.40	1.60	3.00																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.05	1.30	2.35																																																		
改定前	1.20	1.40	2.60																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.65	0.85	1.50																																																		
改定前	0.75	0.85	1.60																																																		
比 較	△0.10	0	△0.10																																																		

公営企業資金等運用事業会計

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	奨励手当 $\Delta 1,034$ 千円	奨励手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.10</math></td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> <td><math>\Delta 0.05</math></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.10$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.05$																																																		
		その他の増減分	$\Delta 1,466$	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 $\Delta 1,466$ 千円																																																	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成21年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	343,213
	平均給与月額(円) (期末・奨励手当を除く)	462,817
	平均年齢(歳)	42.1
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	356,875
	平均給与月額(円) (期末・奨励手当を除く)	481,265
	平均年齢(歳)	43.4

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) ( 円 )
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 21 年 12 月 1 日 現 在		平成 20 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	4.6	1	4.6
8 級	1	4.6	1	4.6
7 級	2	9.0	2	9.0
6 級	3	13.6	3	13.6
5 級	5	22.7	5	22.7
4 級	6	27.3	6	27.3
3 級	1	4.6	1	4.6
2 級	1	4.6	1	4.6
1 級	2	9.0	2	9.0
計	22	100.0	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 22年度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 21 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

公営企業資金等運用事業会計

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 22 年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 平成22年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,878,001	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,788,547					
		1 共同施設管理受託収入	1,788,547	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業名	上 水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	電 気 事 業	治 水 事 業	計
	事業者名							
	神奈川県	城 山	193,501	-	192,126	153,163	538,790	
		共同水路	8,423	-	8,529	-	16,952	
		寒 川	137,068	-	-	-	137,068	
		計	338,992	-	200,655	153,163	692,810	
横浜市	城 山	190,521	191,410	-	-	381,931		
	共同水路	8,265	8,371	-	-	16,636		
	寒 川	132,849	56,168	-	-	189,017		
	計	331,635	255,949	-	-	587,584		
川崎市	城 山	213,399	110,228	-	-	323,627		
	共同水路	9,266	4,791	-	-	14,057		
	計	222,665	115,019	-	-	337,684		
横須賀市	城 山	114,376	-	-	-	114,376		
	共同水路	5,001	-	-	-	5,001		
	寒 川	51,092	-	-	-	51,092		
	計	170,469	-	-	-	170,469		
合 計	城 山	711,797	301,638	192,126	153,163	1,358,724		
	共同水路	30,955	13,162	8,529	-	52,646		
	寒 川	321,009	56,168	-	-	377,177		
	計	1,063,761	370,968	200,655	153,163	1,788,547		
2 津久井湖環境整備管理受託収入			58,503					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		58,503	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
	3 津久井湖管理収入		30,951					
	1 津久井湖管理収入		30,951	津久井湖等管理受託収入				

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,878,001	千円
	1 共同施設受託管理費		1,788,547	
		1 共同施設受託管理費	1,778,547	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 591,614 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 684,373 3 相模川流域下水道事業助成金 14,463 4 修繕費、調査及び委託費等 488,097
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		58,503	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	58,503	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		30,951	
		1 津久井湖管理費	30,951	津久井湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 28,203 2 その他事務費 2,748



## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 資本的収入			千円 121,568	千円				
	1 共同施設改良受託収入		121,568					
		1 共同施設改良受託収入	121,568	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入  (単位 千円)				
(単位 千円)								
		事業者名	事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山		13,830	-	13,927	11,103	38,860
		共同水路		665	-	674	-	1,339
		寒川		7,206	-	-	-	7,206
		計		21,701	-	14,601	11,103	47,405
横浜市		城山		13,537	13,732	-	-	27,269
		共同水路		653	661	-	-	1,314
		寒川		6,926	3,123	-	-	10,049
		計		21,116	17,516	-	-	38,632
川崎市		城山		15,193	7,889	-	-	23,082
		共同水路		732	378	-	-	1,110
		計		15,925	8,267	-	-	24,192
横須賀市		城山		8,181	-	-	-	8,181
		共同水路		395	-	-	-	395
		寒川		2,763	-	-	-	2,763
		計		11,339	-	-	-	11,339
合計		城山		50,741	21,621	13,927	11,103	97,392
		共同水路		2,445	1,039	674	-	4,158
		寒川		16,895	3,123	-	-	20,018
		計		70,081	25,783	14,601	11,103	121,568

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 121,568	千円
	1 共同施設改良費		121,568	
		1 共同施設改良費	121,568	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に要する経費  1 城山貯水施設整備費 97,392 2 共同水路施設整備費 4,158 3 寒川取水施設整備費 20,018

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成22年度	損益勘定 支弁職員	-	61	270,057	236,464	506,521	107,674	614,195	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	270,057	236,464	506,521	107,674	614,195	
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	61	273,016	256,177	529,193	96,535	625,728	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	273,016	256,177	529,193	96,535	625,728	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△2,959	△19,713	△22,672	11,139	△11,533	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△2,959	△19,713	△22,672	11,139	△11,533	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	手当の内訳	平成22年度	損益勘定 支弁職員	10,728	28,537	4,596	34,439	3,175
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			10,728	28,537	4,596	34,439	3,175	4,242
平成21年度		損益勘定 支弁職員	12,182	29,009	4,690	35,734	3,209	4,287
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	12,182	29,009	4,690	35,734	3,209	4,287
比 較		損益勘定 支弁職員	△1,454	△472	△94	△1,295	△34	△45
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	△1,454	△472	△94	△1,295	△34	△45

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
2,148	4,790	12,496	75,040	38,972	17,301
-	-	-	-	-	-
2,148	4,790	12,496	75,040	38,972	17,301
2,148	5,136	12,667	85,880	43,748	17,487
-	-	-	-	-	-
2,148	5,136	12,667	85,880	43,748	17,487
0	△346	△171	△10,840	△4,776	△186
-	-	-	-	-	-
0	△346	△171	△10,840	△4,776	△186

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 △2,959	給与改定に伴う減分	千円 △457		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																	
昇給に伴う増加分	652																																																				
その他の増減分	△3,154	その他の減分	△3,154千円	平成 22 年度計上人員 61 人 平成 21 年度計上人員 61 人 差 引 0 人																																																	
手 当	△19,713	制度改正に伴う減分	△10,058	期末手当 △7,145千円	期末手当 支給率 管理職手当 1 種～ 3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～ 3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.25	1.50	2.75																																																		
改定前	1.40	1.60	3.00																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.05	1.30	2.35																																																		
改定前	1.20	1.40	2.60																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.65	0.85	1.50																																																		
改定前	0.75	0.85	1.60																																																		
比 較	△0.10	0	△0.10																																																		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	奨励手当 △2,913千円	奨励手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	△0.05	△0.05
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	△0.05	△0.05																																																		
		その他の増減分	△9,655	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △9,655千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成21年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	346,996
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	446,371
	平均年齢 (歳)	43.3
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	366,600
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	469,561
	平均年齢 (歳)	43.8

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) ( 円 )
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

## (3) 級別職員数

区 分	平成 21 年 12 月 1 日 現在		平成 20 年 12 月 1 日 現在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.6	1	1.7
7 級	5	8.2	5	8.3
6 級	10	16.4	11	18.3
5 級	12	19.7	14	23.3
4 級	21	34.4	17	28.4
3 級	3	4.9	5	8.3
2 級	2	3.3	1	1.7
1 級	7	11.5	6	10.0
計	61	100.0	60	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 22年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	38
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	96.7	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	98.4	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 21 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.6
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	60.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	3,597
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名 支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名
	夜間特殊業務手当、ダム・発電施設危険作業手当、 危険手当	
	ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当	



## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 22 年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	共 同 施 設 管理受託収入	共同施設改良 受 託 収 入
寒川取水管理所 受電設備改造工事費	千円 63,494		千円 -	平成22年度 ～ 平成23年度	千円 63,494	千円 11,724	千円 51,770
寒川取水管理所 非常用予備発電機 更新工事費	53,981		-	平成22年度 ～ 平成23年度	53,981	2,571	51,410

## 平成22年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 818,428	千円
	1 三保ダム管理受託収入		786,919	
		1 三保ダム管理受託収入	786,919	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		31,509	
		1 丹沢湖管理収入	31,509	丹沢湖等管理受託収入

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 818,428	千円
	1 三保ダム受託管理費		786,919	
		1 三保ダム受託管理費	776,919	三保ダムの管理運営に要する経費 1 給与費 38人 383,610 2 貯水池等保全対策事業費 125,160 3 修繕費、調査及び委託費等 268,149
		2 予備費	10,000	
	2 丹沢湖管理費		31,509	
		1 丹沢湖管理費	31,509	丹沢湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 28,545 2 その他事務費 2,964

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 280,826	千円
	三保ダム施設改良受託収入		280,826	
		三保ダム施設改良受託収入	280,826	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 280,826	千円
	三保ダム施設改良費		280,826	
		三保ダム施設改良費	280,826	三保ダム施設の建設改良に要する経費

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成22年度	損益勘定 支弁職員	-	41	178,886	157,010	335,896	72,668	408,564	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	178,886	157,010	335,896	72,668	408,564	
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	41	180,532	169,831	350,363	65,152	415,515	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	180,532	169,831	350,363	65,152	415,515	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△1,646	△12,821	△14,467	7,516	△6,951	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△1,646	△12,821	△14,467	7,516	△6,951	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成22年度	損益勘定 支弁職員	7,759	18,893	2,206	25,324	3,131	3,916
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	7,759	18,893	2,206	25,324	3,131	3,916
平成21年度	損益勘定 支弁職員	8,860	19,173	2,206	26,216	3,164	3,958
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	8,860	19,173	2,206	26,216	3,164	3,958
比 較	損益勘定 支弁職員	△1,101	△280	0	△892	△33	△42
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△1,101	△280	0	△892	△33	△42

酒匂川総合開発事業会計

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,620	3,503	8,672	49,801	26,092	6,093
-	-	-	-	-	-
1,620	3,503	8,672	49,801	26,092	6,093
1,620	3,983	8,892	56,820	28,789	6,150
-	-	-	-	-	-
1,620	3,983	8,892	56,820	28,789	6,150
0	△480	△220	△7,019	△2,697	△57
-	-	-	-	-	-
0	△480	△220	△7,019	△2,697	△57

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
給 料	千円 △1,646	給与改定に伴う減分	千円 △303		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																	
昇給に伴う増加分	479																																																				
		その他の増減分	△1,822	その他の減分 △1,822千円	平成 22 年度計上人員 41 人 平成 21 年度計上人員 41 人 差 引 0 人																																																
手 当	△12,821	制度改正に伴う減分	△6,645	期末手当 △4,728千円	<p>期末手当 支給率</p> <p>管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理職手当 1 種～3 種の職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>再任用職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.25	1.50	2.75																																																		
改定前	1.40	1.60	3.00																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.05	1.30	2.35																																																		
改定前	1.20	1.40	2.60																																																		
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.65	0.85	1.50																																																		
改定前	0.75	0.85	1.60																																																		
比 較	△0.10	0	△0.10																																																		

酒匂川総合開発事業会計

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	奨励手当 △1,917千円	奨励手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	△0.05	△0.05
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	△0.05	△0.05																																																		
		その他の増減分	△6,176	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △6,176千円																																																	



## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成21年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	344,976
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	454,649
	平均年齢 (歳)	42.9
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	357,133
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	461,445
	平均年齢 (歳)	42.7

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) ( 円 )
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 21 年 12 月 1 日 現 在		平成 20 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	7	17.1	6	14.6
5 級	9	22.0	9	22.0
4 級	17	41.4	19	46.3
3 級	1	2.4	1	2.4
2 級	-	-	-	-
1 級	5	12.2	4	9.8
計	41	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 22年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	27
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	27
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 21 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.4
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	51.2
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	2,711
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 22 年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 ( 月 分 )	25年勤続 の 者 ( 月 分 )	35年勤続 の 者 ( 月 分 )	最高限度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	